（案）

平成２８事業年度

財　務　諸　表

（添付資料）

事　業　報　告　書

決　算　報　告　書

監事及び会計監査人の監査報告

独立行政法人福祉医療機構

目　次

頁

Ⅰ．　平成２８事業年度財務諸表 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ １

１．　法人全体 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ １

２．　一般勘定 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ４１

３．　共済勘定 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ６５

４．　保険勘定 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ８３

５．　年金担保貸付勘定 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ １０１

６．　労災年金担保貸付勘定 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ １２３

７．　承継債権管理回収勘定 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ １４３

８．　承継教育資金貸付けあっせん勘定 ・・・・・・・・・・・・・・ １６３

Ⅱ．　平成２８年度事業報告書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ １７３

Ⅲ．　平成２８事業年度決算報告書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ２１９

Ⅳ．　監事及び会計監査人の監査報告・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ２３３

１．　独立監査人の監査報告書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ２３５

２．　監事の監査報告 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ２３７

平成２８事業年度財務諸表

（法　人　全　体）

（法人全体）

目　　次

頁

Ⅰ．　貸借対照表 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・5

Ⅱ．　損益計算書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・6

Ⅲ．　キャッシュ・フロー計算書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・7

Ⅳ．　行政サービス実施コスト計算書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・8

Ⅴ．　注記 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・9

Ⅵ．　附属明細書

1　各勘定の経理の対象と勘定相互間の関係を明らかにする書類・・・・・・２５
2　法人単位財務諸表と各勘定別財務諸表の関係を明らかにする書類・・・・２７
3　固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第８７　特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３３
4　有価証券の明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３３
5　長期貸付金の明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３３
6　長期借入金の明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３３
7　福祉医療機構債券の明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３４
8　引当金の明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３４
9　貸付金等に対する貸倒引当金の明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・３４
１０　退職給付引当金の明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３４
１１　法令に基づく引当金等の明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３５
１２　資本金及び資本剰余金の明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３５
１３　積立金の明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３５
１４　目的積立金等の取崩しの明細・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３５
１５　運営費交付金債務及び当期振替額等の明細 ・・・・・・・・・・・・・３５
１６　運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細 ・・・・・・・・・・・３７
１７　役員及び職員の給与の明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３７
１８　セグメント情報 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３８
１９　上記以外の主な資産の明細・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３９

貸借対照表

（平成29年3月31日）

（単位：円）

科目	金額		
資産の部			
Ⅰ 流動資産			
現金及び預金		104,786,533,254	
金銭の信託		74,087,677,870	
有価証券		37,200,000,000	
1年以内回収予定長期貸付金		364,490,204,663	
未収収益		5,856,717,335	
未収入金		331,701,893	
その他		230,105,412	
貸倒引当金		△ 170,070,578	
流動資産合計			586,812,869,849
Ⅱ 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	325,023,257		
減価償却累計額	△ 199,323,501		
減損損失累計額	△ 64,970,181	60,729,575	
車両運搬具	7,329,695		
減価償却累計額	△ 7,109,794	219,901	
工具器具備品	588,797,571		
減価償却累計額	△ 319,399,169	269,398,402	
土地	129,300,000		
減損損失累計額	△ 32,686,308	96,613,692	
有形固定資産合計		426,961,570	
2 無形固定資産			
ソフトウェア		705,686,071	
電話加入権		1,001,000	
無形固定資産合計		706,687,071	
3 投資その他の資産			
長期貸付金		3,756,313,458,409	
破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権		20,147,702,440	
敷金・保証金		723,655,500	
貸倒引当金		△ 13,724,480,295	
投資その他の資産合計		3,763,460,336,054	
固定資産合計			3,764,593,984,695
資産合計			4,351,406,854,544
負債の部			
Ⅰ 流動負債			
運営費交付金債務		392,259,640	
預り補助金等		1,211,314,304	
預り寄附金		100,000	
1年以内償還予定福祉医療機構債券	56,000,000,000		
債券発行差額	△ 33,334	55,999,966,666	
1年以内返済予定長期借入金		270,781,394,000	
未払金		346,500,730	
未払費用		7,955,047,358	
前受金		10,108,000	
預り金		545,044,253	
引当金			
賞与引当金		33,015,997	
その他		571,228,358	
流動負債合計			337,845,979,306
Ⅱ 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金		722,696,051	
福祉医療機構債券	237,000,000,000		
債券発行差額	△ 12,102,210	236,987,897,790	
長期借入金		2,876,377,879,000	
引当金			
退職給付引当金	669,214,283		
抵当権移転登記引当金	454,924,950	1,124,139,233	
その他		161,308,030	
固定負債合計			3,115,373,920,104
Ⅲ 法令に基づく引当金等			
退職手当給付費支払資金		38,262,635,027	
心身障害者扶養保険責任準備金		77,106,859,270	
法令に基づく引当金等合計			115,369,494,297
負債合計			3,568,589,393,707
純資産の部			
Ⅰ 資本金			
政府出資金		765,051,521,934	
資本金合計			765,051,521,934
Ⅱ 資本剰余金			
資本剰余金		△ 677,613,478	
損益外減価償却累計額		△ 231,012,695	
損益外減損損失累計額		△ 97,656,489	
資本剰余金合計			△ 1,006,282,662
Ⅲ 利益剰余金			
利益剰余金合計			18,772,221,565
純資産合計			782,817,460,837
負債純資産合計			4,351,406,854,544

損 益 計 算 書

（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（単位：円）

科　目	金　額		
経常費用			
福祉医療貸付業務費			
人件費	952,728,208		
借入金利息	41,070,068,149		
債券利息	2,844,490,982		
債券発行諸費	72,715,171		
業務委託費	48,118,937		
福祉医療貸付業務経費	461,088,629		
減価償却費	99,523,664		
貸倒引当金繰入	3,005,701,640		
貸倒損失	7,525,263	48,561,960,643	
経営指導業務費			
人件費	175,466,865		
経営指導業務経費	101,314,261		
減価償却費	14,836,156	291,617,282	
福祉保健医療情報サービス業務費			
人件費	59,324,378		
福祉保健医療情報サービス業務経費	236,630,343		
減価償却費	95,146,252	391,100,973	
社会福祉振興助成業務費			
人件費	45,671,819		
社会福祉振興助成費	588,371,000		
社会福祉振興助成業務経費	29,409,061		
減価償却費	5,447,522	668,899,402	
退職手当共済業務費			
人件費	136,023,337		
退職手当給付金	103,996,865,124		
退職手当共済業務経費	305,349,639		
減価償却費	32,078,972	104,470,317,072	
心身障害者扶養保険業務費			
人件費	51,178,944		
支払保険料	7,385,083,100		
給付金	13,547,060,000		
心身障害者扶養保険業務経費	20,931,472		
減価償却費	1,493,855	21,005,747,371	
年金担保貸付業務費			
人件費	98,124,034		
借入金利息	245,742		
債券利息	97,781,590		
債券発行諸費	33,173,672		
業務委託費	1,059,727,497		
年金担保貸付業務経費	70,566,467		
減価償却費	13,878,799		
賞与引当金繰入	8,926,179		
退職給付引当金繰入	16,445,406		
貸倒引当金繰入	3,300,666	1,402,170,052	
労災年金担保貸付業務費			
人件費	2,003,346		
業務委託費	16,928,055		
労災年金担保貸付業務経費	1,910,936		
減価償却費	437,964		
賞与引当金繰入	182,166		
退職給付引当金繰入	336,149	21,798,616	
承継債権管理回収業務費			
人件費	163,187,534		
承継債権管理回収業務経費	1,449,262,591		
減価償却費	39,765,609		
賞与引当金繰入	13,856,877		
退職給付引当金繰入	32,002,166		
抵当権移転登記引当金繰入	4,389,356		
貸倒損失	24,054,601	1,726,518,733	
一般管理費			
人件費	876,122,754		
管理経費	285,558,791		
減価償却費	27,110,560		
賞与引当金繰入	10,050,775		
退職給付引当金繰入	14,407,094	1,213,249,974	
雑損		5,929,875	
経常費用合計			179,759,309,993
経常収益			
運営費交付金収益		3,143,311,364	
福祉医療貸付事業収入		44,813,993,512	
経営指導事業収入		43,965,958	
福祉保健医療情報サービス事業収入		4,178,520	
退職手当共済事業収入			
掛金	55,017,654,400		
返納金	165,159,990		
給付費支払資金運用等収入	2,410,606	55,185,224,996	
心身障害者扶養保険事業収入			
受取保険料	7,385,083,100		
保険金	12,421,120,000		
金銭の信託等運用益	939,944,309	20,746,147,409	
年金担保貸付事業収入		1,327,062,085	
労災年金担保貸付事業収入		18,819,030	
承継債権管理回収業務収入			
年金住宅資金等貸付金利息	26,981,497,722		
手数料収入	745,500	26,982,243,222	
補助金等収益			
国庫補助金収益	26,825,058,587		
都道府県補助金収益	27,231,697,076		
利子補給金収益	2,675,785,109	56,732,540,772	
資産見返運営費交付金戻入		217,619,540	
財務収益			
受取利息		12,808,806	
雑益		27,595,170	
経常収益合計			209,270,510,384
経常利益			29,511,200,391
臨時損失			
退職手当給付費支払資金繰入		4,658,315,188	
国庫納付金		28,062,489	4,686,377,677
臨時利益			
貸倒引当金戻入益		217,866,766	
退職手当給付費支払資金戻入益		1,547,957	
心身障害者扶養保険責任準備金戻入益		24,590,983	244,005,706
当期純利益			25,068,828,420
前中期目標期間繰越積立金取崩額			133,890,499
当期総利益			25,202,718,919

キャッシュ・フロー計算書
（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（単位：円）

区　　分	金　　額
Ⅰ　業務活動によるキャッシュ・フロー	
貸付けによる支出	△ 351,166,092,700
利息の支払額	△ 44,987,688,652
債券発行諸費の支払額	△ 105,888,843
社会福祉振興助成金による支出	△ 607,699,000
退職手当共済に係る退職手当給付金による支出	△ 103,995,549,842
心身障害者扶養保険に係る保険料納付による支出	△ 7,385,083,100
心身障害者扶養保険に係る給付金による支出	△ 13,547,060,000
人件費支出	△ 2,620,507,417
その他の業務支出	△ 4,490,079,675
運営費交付金収入	3,056,478,000
貸付金の回収による収入	513,852,694,058
貸付金利息収入	73,997,451,433
経営指導収入	44,080,852
福祉保健医療情報サービス事業収入	4,048,920
退職手当共済掛金収入	55,014,346,600
心身障害者扶養保険に係る保険料受取による収入	7,385,083,100
心身障害者扶養保険に係る保険金受取による収入	12,421,120,000
承継債権管理回収手数料収入	745,500
その他の業務収入	545,019,625
補助金等収入	59,268,924,260
補助金等の精算による返還金の支出	△ 2,644,031,825
寄付金収入	100,000
小　　計	194,040,411,294
利息の受取額	31,199,733
国庫納付金の支払額	△ 166,251,881,055
業務活動によるキャッシュ・フロー	27,819,729,972
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 180,900,000,000
定期預金の払戻による収入	116,100,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 6,632,820
有形固定資産の売却による収入	341,981,000
無形固定資産の取得による支出	△ 540,664,200
敷金・保証金の返戻による収入	484,416
有価証券の取得による支出	△ 212,600,000,000
有価証券の償還による収入	237,600,000,000
金銭の信託の増加による支出	△ 12,345,800,000
金銭の信託の減少による収入	13,471,740,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 38,878,891,604
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	252,780,000,000
短期借入金の返済による支出	△ 252,780,000,000
債券の発行による収入	35,000,050,000
債券の償還による支出	△ 68,000,000,000
長期借入れによる収入	309,980,000,000
長期借入金の返済による支出	△ 310,769,710,000
リース債務の償還による支出	△ 64,510,008
不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 599,900,800
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 34,454,070,808
Ⅳ　資金減少額	△ 45,513,232,440
Ⅴ　資金期首残高	85,499,765,694
Ⅵ　資金期末残高	39,986,533,254

行政サービス実施コスト計算書

（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（単位：円）

科目	金額		
Ⅰ　業務費用			
(1)　損益計算書上の費用			
福祉医療貸付業務費	48,561,960,643		
経営指導業務費	291,617,282		
福祉保健医療情報サービス業務費	391,100,973		
社会福祉振興助成業務費	668,899,402		
退職手当共済業務費	104,470,317,072		
心身障害者扶養保険業務費	21,005,747,371		
年金担保貸付業務費	1,402,170,052		
労災年金担保貸付業務費	21,798,616		
承継債権管理回収業務費	1,726,518,733		
一般管理費	1,213,249,974		
雑損	5,929,875		
国庫納付金	28,062,489	179,787,372,482	
(2)　(控除) 自己収入等			
福祉医療貸付事業収入	△ 44,818,993,512		
経営指導事業収入	△ 48,965,958		
福祉保健医療情報サービス事業収入	△ 4,178,520		
退職手当共済事業収入	△ 55,185,224,996		
心身障害者扶養保険事業収入	△ 20,746,147,409		
年金担保貸付事業収入	△ 1,327,062,085		
労災年金担保貸付事業収入	△ 18,819,030		
承継債権管理回収業務収入	△ 26,982,243,222		
財務収益	△ 12,808,806		
雑益	△ 27,595,170		
貸倒引当金戻入益	△ 217,866,766	△ 149,389,905,474	
業務費用合計			30,397,467,008
Ⅱ　損益外減価償却相当額			8,266,841
Ⅲ　損益外除売却差額相当額			9,454,082
Ⅳ　引当外賞与見積額			7,223,374
Ⅴ　引当外退職給付増加見積額			17,113,001
Ⅵ　機会費用			
政府出資等の機会費用			541,148,654
Ⅶ　(控除)法人税等及び国庫納付額			
国庫納付額			△ 28,062,489
Ⅷ　行政サービス実施コスト			30,952,610,471

注記

1．重要な会計方針

独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解（平成27年1月27日改訂）並びに独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するQ＆A（平成28年2月改訂）（以下、「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

ただし、独立行政法人会計基準第43（注解39）の規定については、独立行政法人通則法の一部を改正する法律（平成26年法律第66号）附則第8条により経過措置を適用していることから、経過措置終了まで現行セグメント区分に基づくセグメント情報の開示を行っております。

（1）運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動は運営費交付金財源と期間的に対応していると考えられるため、管理部門の活動に限り、期間進行基準を採用しております。

【会計方針の変更】

(運営費交付金収益の計上基準)

前事業年度まで費用進行基準を採用しておりましたが、独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、業務達成基準を採用しております。また、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動は運営費交付金財源と期間的に対応していると考えられるため、管理部門の活動に限り、期間進行基準を採用しております。

なお、当事業年度の経常利益、当期純利益及び行政サービス実施コストに与える影響は軽微であります。

（2）減価償却の会計処理方法

① 有形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりとなっております。

建物	2 ～ 46年
車両運搬具	6年
工具器具備品	2 ～ 15年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

（3）退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

① 一般勘定、共済勘定及び保険勘定

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。企業年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により企業年金基金への掛金および年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、独立行政法人会計基準第38に基づき計算された退職一時金等に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

② 年金担保貸付勘定、労災年金担保貸付勘定及び承継債権管理回収勘定

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準を採用しております。

なお、過去勤務債務及び数理計算上の差異は発生年度において一括費用処理しております。

（4）法令に基づく引当金等の計上根拠及び計上基準

退職手当給付費支払資金、心身障害者扶養保険責任準備金については、独立行政法人福祉医療機構の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令（平成15年厚生労働省令第148号。以下、「機構財会省令」という。）及び独立行政法人福祉医療機構の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令の規定に基づき厚生労働大臣が定める算定の方法について（平成20年3月28日社援発第0328068号厚生労働省社会・援護局長通知）に基づき算出した額を計上しております。

（5）貸倒引当金の計上基準

① 一般勘定及び承継債権管理回収勘定

貸付金債権の貸倒れによる損失に備えるため、次の方法により計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者に係る債権及びそれと同等にある債務者の債権については、債権ごとに債権額から担保の処分見込額及び保証による回収見込額を減算した残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが経営難の状態にあり、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者の債権については、債権額から担保の処分見込額及び保証による回収見込額を減額し、その残額に対し債務者の支払能力を総合的に勘案したうえ貸倒引当金を計上しております。

なお、上記以外の債権については、合理的な方法により算出した予想損失率等に基づく額を計上しております。

② 年金担保貸付勘定及び労災年金担保貸付勘定

貸付金債権の貸倒れによる損失に備えるため、次の方法により計上しております。

破綻先債権、実質破綻先債権及び破綻懸念先債権については債権ごとに保証による回収見込額を勘案し、要注意先債権及び正常先債権については貸付金残高を基に、合理的な方法により算出した予想損失率等に基づく貸倒引当金を計上しております。

（6）賞与引当金の計上基準

① 一般勘定、共済勘定及び保険勘定

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上しておりません。

② 年金担保貸付勘定、労災年金担保貸付勘定及び承継債権管理回収勘定

役職員に対して支給する賞与に備えるため、当該事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

（7）抵当権移転登記引当金の計上基準

年金積立金管理運用独立行政法人法（平成16年法律第105号）附則第3条第1項の規定により年金資金運用基金から承継した貸付金に係る抵当権の将来における当機構への移転登記に必要な費用の支払に備えるため、将来の支払見込額を計上しております。

（8）有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券は、償却原価法（定額法）に基づき評価額を算出しております。

（9）金銭の信託の評価基準及び評価方法

時価法に基づき評価額を算出しております。

（10）債券発行差額の償却方法

債券発行差額は、債券の償還期間にわたって定額法により償却しております。

（11）行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用の計算には、10年利付国債の平成29年3月末利回り0.065%を用いております。

(12) リース取引の処理方法

リース料総額が 3,000,000 円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理としております。

リース料総額が 3,000,000 円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理としております。

(13) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式としております。

2. 重要な債務負担行為

翌事業年度以降に支払いを予定している重要な債務負担行為は、次のとおりとなっております。

福祉保健医療情報ネットワークシステムのクラウド環境の更新　1,185,840,000 円

福祉保健医療情報ネットワークシステムの運用・保守業務　1,073,034,000 円

3. 重要な後発事象

該当事項はありません。

4. 固有の表示科目の内容

勘定科目	内　容
退職手当給付費支払資金	機構財会省令第 15 条第 1 号の規定に基づき、次の合計額を毎事業年度末において退職手当給付費支払資金として計上しております。 ・給付費支払準備金 既契約掛金の収入金額のうち、当該事業年度の退職手当給付金に充てる額を除いた額等を、翌事業年度以降の既契約掛金の収入金額の調整財源に充てるため、給付費支払準備金に繰り入れております。 ・給付費繰越金 都道府県補助金の収入金額が予定額に比して増加したときは、当該増加額は、翌事業年度以降の当該収入金額の調整財源に充てるため、給付費繰越金に繰り入れております。 ・給付費支払資金 途中掛金等の収入金額は、翌事業年度以降の退職手当給付金の予算に不足が生じた場合に当該不足額の支出に充てるため、給付費支払資金に繰り入れております。
心身障害者扶養保険責任準備金	機構財会省令第 15 条第 2 号の規定に基づき、事業年度末現在における年金受給者について将来支給する年金の現価相当額から、当該年金受給者に係る年金の支払いに充当すべき将来の保険金収入の現価相当額を控除した額を、毎事業年度末において心身障害者扶養保険責任準備金として計上しております。

退職手当給付金	社会福祉施設職員等退職手当共済法（昭和36年法律第155号。以下、「退職手当共済法」という。）第7条の規定に基づき退職した被共済職員（退職が死亡によるものであるときは、その遺族）に支給すべき退職手当金にかかる債務に対する支出決定額を計上しております。
支払保険料	生命保険会社に支払う基本保険料及び特例基本保険料を計上しております。
給付金	次の合計額を給付金として計上しております。 ・保険加入者（保護者）の死亡により障害者に支払う年金 ・保険契約を1年以上継続して、保険加入者の生存中に障害者が死亡した場合又は契約を脱退した場合の支払保険金（弔慰金給付保険金） ・当機構と地方公共団体が締結する「特別弔慰金給付金の支給に関する協定書」に規定する特別支給の要件に該当した場合に保険加入者が扶養していた障害者に対して支給する特別弔慰金（特別弔慰金給付金）
掛金	次の合計額を掛金として計上しております。 ・退職手当共済契約の締結にかかる掛金で、4月1日現在の被共済職員の掛金収入 ・4月2日以降加入した被共済職員の掛金収入
返納金	退職手当給付金の年度を経過した過誤払金の戻入額を計上しております。
受取保険料	次の合計額を受取保険料として計上しております。 ・都道府県、指定都市からの受取保険料収入 ・都道府県、指定都市からの特例受取保険料収入
保険金	次の合計額を保険金として計上しております。 ・保険加入者（保護者）が死亡した場合の生命保険会社からの保険金収入 ・都道府県、指定都市からの特例保険金収入 ・弔慰金給付保険金支払いのための生命保険会社からの受入金 ・特別弔慰金給付金支払いのための生命保険会社からの受入金
退職手当給付費支払資金繰入	退職手当給付費支払資金への当該事業年度の繰入額を計上しております。
心身障害者扶養保険責任準備金戻入益	心身障害者扶養保険責任準備金への当該事業年度の戻入額を計上しております。
退職手当給付費支払資金戻入益	当該事業年度の退職手当給付金等に充てるための戻入額を計上しております。

5．貸借対照表関係

（1）退職給付引当金の見積額　2,680,855,073 円

（2）賞与引当金の見積額　154,721,805 円

※　上記見積額は、運営費交付金により財源措置されていることから退職給付引当金及び賞与引当金を計上していない一般勘定、共済勘定及び保険勘定に係る同引当金の見積額となっております。

6．キャッシュ・フロー計算書関係

資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	104,786,533,254 円
大口定期預金	△ 64,800,000,000 円
資金の期末残高	39,986,533,254 円

7．行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額 17,113,001 円のうち、国からの出向職員に係る額は 4,376,700 円となっております。

8．その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

（1）独立行政法人改革等に関する基本的な方針について

独立行政法人改革等に関する基本的な方針（平成 25 年 12 月 24 日閣議決定）において、独立行政法人制度を導入した本来の趣旨に則り、法人の政策実施機能の最大化と官の肥大化防止・スリム化の両立を図ることを目的として、法人共通の制度、運用の見直しについて、講ずべき措置が取りまとめられたほか、当機構について講ずべき措置として次の内容が定められ、第 186 回及び第 189 回国会にて法案が審議され成立しております。

【福祉医療機構】

○　中期目標管理型の法人とする。（第 186 回国会 閣第 78 号）

○　財務の健全性及び適正な業務運営の確保のため、金融業務に係る内部ガバナンスの高度化を図るとともに、福祉貸付事業及び医療貸付事業については、金融庁検査を導入する。（第 189 回国会 閣第 23 号）

○　承継年金住宅融資等債権管理回収業務について、資金の効率的運用の観点から、現在年 1 回とされている回収金の国庫納付を定期的に行えるよう所要の措置を講じる。（第 189 回国会 閣第 23 号）

（2）金融商品の時価関係

①　金融商品の状況に関する事項

ア　金融商品に対する取組方針

○　一般勘定

当勘定は、独立行政法人福祉医療機構法（平成 14 年法律第 166 号。以下、「機構法」という。）第 12 条に基づき、貸付事業等を実施しております。これらの事業を実施するため、財政融資資金及び金融機関からの借入並びに福祉医療機構債券の発行により資金を調達しております。

○　共済勘定

当勘定は、機構法第 12 条及び退職手当共済法に基づき、退職手当共済事業を実施しております。この事業を実施するため、退職手当給付費支払資金を設けております。

○　保険勘定

当勘定は、機構法第 12 条に基づき、心身障害者扶養保険事業を実施しております。この事業を実施するため、心身障害者扶養保険資金を設けております。

○　年金担保貸付勘定

当勘定は、機構法第12条に基づき、貸付事業を実施しております。この事業を実施するため、金融機関からの借入及び福祉医療機構債券の発行により資金を調達しております。

○　労災年金担保貸付勘定

当勘定は、機構法第 12 条に基づき、貸付事業を実施しております。この事業を実施するため、国から政府出資金を受けております。

○　承継債権管理回収勘定

当勘定は、機構法附則第5条の2に基づき、貸付金の管理及び回収業務を実施しており、当該貸付金は、国から政府出資金を受けております。

イ　金融商品の内容及びそのリスク

○　一般勘定

当勘定が保有する金融資産は、主として国内の法人ないし個人に対する貸付金であり、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスクにさらされております。

また、借入金及び福祉医療機構債券は、一定の環境の下で当機構が市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクにさらされております。

○　共済勘定

当勘定が保有する金融資産は、主として退職手当給付費支払資金における預金等であり、これらの運用は独立行政法人通則法（平成11年法律第103号。以下、「通則法」という。）第47条の規定に基づく方法に限定されております。

○　保険勘定

当勘定が保有する金融資産は、主として金銭の信託であり、発行体における信用リスク及び市場価格の変動リスクにさらされておりますが、心身障害者扶養保険資金の運用は機構法第12条第6項の規定に基づく方法に限定されております。

○　年金担保貸付勘定

当勘定が保有する金融資産は、主として国内の個人に対する貸付金であり、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスクにさらされております。

また、借入金及び福祉医療機構債券は、一定の環境の下で当法人が市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクにさらされております。

○　労災年金担保貸付勘定

当勘定が保有する金融資産は、主として国内の個人に対する貸付金であり、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスクにさらされております。

○　承継債権管理回収勘定

当勘定が保有する金融資産は、主として国内の法人ないし個人に対する貸付金であり、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスクにさらされております。

ウ　金融商品に係るリスク管理体制

○　一般勘定

（ｉ）信用リスクの管理

当勘定は、当機構のリスク管理方針、信用リスク等管理規程及び債権管理規程等に基づき、貸付金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応など与信管理に関する体制を整備し運用しております。これらの与信管理は顧客業務部により行われ、リスク管理債権の状況等については信用リスク分科会等を開催し、定期的に役員への報告を行っております。

（ii）市場リスクの管理

（ａ）金利リスクの管理

業務方法書、当機構の貸付準則及び貸付利率準則に基づき利率を決定しております。

また、ＡＬＭシステムを構築し、金利リスクの管理を行っております。

（ｂ）繰上償還リスクの管理

弁済補償金制度を導入することにより当該リスクの軽減を図っております。

（iii）資金調達に係る流動性リスクの管理

当勘定は、主務大臣により認可された資金計画に基づき資金調達を行うとともに、流動

性リスクの管理を行っております。

○ 保険勘定

（ｉ）信用リスクの管理

当勘定は、金銭の信託原資となる生命保険会社からの保険金について、生命保険会社の決算報告等により四半期ごとに各社の運用実績等を把握し、その内容を内部検証するとともに、外部有識者等からなる心身障害者扶養保険事業財務状況検討会において検証を行っております。

（ⅱ）市場リスク及び価格変動リスクの管理

当勘定は、金銭の信託について、心身障害者扶養保険資産運用委員会において分散投資等の運用ルールを設定するとともに、毎月、資産全体の資産構成割合と基本ポートフォリオとの乖離状況を把握し、あらかじめ設定した乖離許容幅内に収まるよう管理しております。

○ 年金担保貸付勘定

（ｉ）信用リスクの管理

当勘定は、当機構のリスク管理方針、信用リスク等管理規程及び債権管理規程等に基づき、貸付金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応など与信管理に関する体制を整備し運用しております。

（ⅱ）市場リスク及び金利リスクの管理

業務方法書及び当機構の貸付準則に基づき利率を決定しております。

（ⅲ）資金調達に係る流動性リスクの管理

当勘定は、主務大臣により認可された資金計画に基づき資金調達を行うとともに、流動性リスクの管理を行っております。

○ 労災年金担保貸付勘定

（ｉ）信用リスクの管理

当勘定は、当機構のリスク管理方針、信用リスク等管理規程及び債権管理規程等に基づき、貸付金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応など与信管理に関する体制を整備し運用しております。

（ⅱ）市場リスク及び金利リスクの管理

業務方法書及び当機構の貸付準則に基づき利率を決定しております。

○ 承継債権管理回収勘定

信用リスクの管理

当勘定は、当機構のリスク管理方針、信用リスク等管理規程及び債権管理規程等に基づき、貸付金について、個別案件ごとの信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応など与信管理に関する体制を整備し運用しております。

② 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりとなっております。

（単位：百万円）

科　目	貸借対照表計上額	時　価	差　額
(1) 現金及び預金	104,786	104,786	—
(2) 金銭の信託	74,087	74,087	—
(3) 有価証券	37,200	37,200	—
(4) 長期貸付金	4,120,803		
貸倒引当金	△ 5,387		
	4,115,416	4,322,579	207,163
(5) 破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	20,147		
貸倒引当金	△ 8,504		
	11,642	11,642	—
(6) 福祉医療機構債券	(293,000)		
債券発行差額	(△ 12)		
	(292,987)	(304,796)	(11,808)
(7) 長期借入金	(3,147,159)	(3,374,745)	(227,586)

注1　負債に計上されているものは、( ) で示しております。

注2　長期貸付金は、1年以内回収予定長期貸付金を含んでおります。

注3　長期貸付金及び破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権は、対応する貸倒引当金を控除しております。

注4　福祉医療機構債券は、1年以内償還予定福祉医療機構債券を含んでおります。

注5　長期借入金は、1年以内返済予定長期借入金を含んでおります。

○　金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

（i）現金及び預金

これらは短期間で決済しており、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額を時価としております。

（ii）金銭の信託

取引金融機関から提示された価格を時価としております。

（iii）有価証券

譲渡性預金は短期間で決済しており、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額を時価としております。

（iv）長期貸付金

長期貸付金の時価は、貸付金の種類ごとに元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しております。なお、貸倒懸念債権等については担保の処分見込額及び保証による回収見込額に基づいて貸倒引当金を算定しており、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒引当金を控除した金額に近似していることから当該価額を時価としております。

（v）破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権

担保の処分見込額及び保証による回収見込額に基づいて貸倒引当金を算定しており、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒引当金を控除した金額に近似していることから当該価額を時価としております。

(vi) 福祉医療機構債券
市場価格を時価としております。
(vii) 長期借入金
元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しております。

(3) 退職給付引当金関係
年金担保貸付勘定、労災年金担保貸付勘定及び承継債権管理回収勘定における退職給付引当金に関する事項は、次のとおりとなっております。

① 採用している退職給付制度の概要
当機構は、確定給付型の制度として企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けており、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。当機構の企業年金基金制度は複数事業主制度となっておりますが、年金資産の額を退職給付債務の比率に応じて合理的に算定できるため、関連する注記は、以下の確定給付制度の注記に含めて記載しております。企業年金基金制度（積立型制度となっております。）では、給与と勤務期間に基づいた年金を支給しております。退職一時金制度（非積立型制度となっております。）では、退職給付として給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

② 確定給付制度
ア 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（ウに掲げられたものを除く。）

(単位：円)

区　　分	金　額
期首における退職給付債務	610,736,823
勤務費用	8,801,008
利息費用	1,252,936
従業員からの拠出額	—
数理計算上の差異の発生額	11,758,119
退職給付の支払額	△ 18,158,950
過去勤務費用の発生額	—
その他	—
期末における退職給付債務	614,389,936

イ 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：円)

区　　分	金　額
年金資産の期首残高	477,326,893
期待運用収益	9,546,538
数理計算上の差異の発生額	3,464,900
事業主からの拠出額	15,319,834
従業員からの拠出額	—
退職給付の支払額	△ 18,158,950
その他	—
年金資産の期末残高	487,499,215

ウ　簡便法を適用した制度の退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

（単位：円）

区　　分	金　額
期首における退職給付引当金	501,963,103
退職給付費用	54,390,189
退職給付への支払額	△　14,029,730
期末における退職給付引当金	542,323,562

エ　退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

（単位：円）

区　　分	金　額
積立型制度の退職給付債務	614,389,936
年金資産	△　487,499,215
積立型制度の未積立退職給付債務	126,890,721
非積立型制度の退職給付債務	542,323,562
未積立退職給付債務	669,214,283
未認識数理計算上の差異	—
未認識過去勤務費用	—
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	669,214,283
退職給付引当金	669,214,283
前払年金費用	—
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	669,214,283

オ　退職給付に関する損益

（単位：円）

区　　分	金　額
勤務費用	8,801,008
利息費用	1,252,936
期待運用収益	△　9,546,538
数理計算上の差異の費用処理額	8,293,219
過去勤務費用の費用処理額	—
簡便法で計算した退職給付費用	54,390,189
確定給付制度に係る退職給付費用	63,190,814

カ　年金資産合計の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりとなっております。

株式	14%
債券	38%
一般勘定	8%
現金及び預金	0%
代行返上に伴う責任準備金前納額	40%
合計	100%

キ　長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

ク　数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎については、次のとおりとなっております。

区　　分	平成29年3月31日現在
割引率	0.3%
長期期待運用収益率	2.0%

③　確定拠出制度

当機構の確定拠出制度への要拠出額は11,168,610円となっております。

（4）長期貸付金について

一般勘定においては、貸付実行（金銭消費貸借契約締結）と同時に貸付金の全額を借入者が機構に預け入れたうえ、貸付対象事業等の進捗状況等に応じて、その都度貸付資金を交付する方式を採っております。貸借対照表に計上している長期貸付金には、この貸付資金の未交付額（貸付受入金）は含まれておりません。

なお、平成28年度末貸付受入金額は91,103,700,000円となっております。

（5）減損の兆候について

減損の兆候が有り減損を認識しなかったものは次のとおりとなっております。

該当固定資産	用途	場所	種類	帳簿価額	減損の兆候の概要（不使用決定日）
日野宿舎（戸建5戸）	職員用宿舎	東京都日野市	建物	39,422,294円	平成25年4月30日
			土地	96,613,692円	

独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針（平成22年12月7日閣議決定）において、不要資産の国庫返納として職員用宿舎を国庫納付することとされており、減損会計基準第3減損の兆候第2項（5）に基づき、減損の兆候を認めております。上記宿舎については、それぞれ当該資産を使用しなくなったため、帳簿価額を回収可能サービス価額（正味売却価格より測定し、不動産鑑定評価に基づいて算定）まで減額し、当該減少額を損益外減損損失累計額として資本剰余金の控除項目として計上しております。

なお、減損額のうち損益計算に計上している金額はありません。

（6）不要財産に係る国庫納付について

不要財産としての国庫納付等を行った資産の種類		土地及び建物（東久留米宿舎、上大岡宿舎、宝塚宿舎、小金井宿舎、千里山宿舎、高槻宿舎）						
帳簿価格	資産名称	東久留米宿舎	上大岡宿舎	宝塚宿舎	小金井宿舎	千里山宿舎	高槻宿舎	合計
	取得価格	81,147,887円	328,207,516円	154,438,243円	113,803,872円	169,805,519円	370,696,482円	1,218,099,519円
	減価償却 （うち減損損失）	23,152,620円 （4,482,650円）	142,609,442円 （91,765,698円）	76,328,691円 （54,613,727円）	43,360,342円 （19,438,760円）	79,674,179円 （58,145,566円）	262,869,308円 （192,052,838円）	627,994,582円 （420,499,239円）
	帳簿価格	57,995,267円	185,598,074円	78,109,552円	70,443,530円	90,131,340円	107,827,174円	590,104,937円
不要財産となった理由		独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針（平成22年12月7日閣議決定）において、不要資産の国庫返納として東久留米宿舎ほかを国庫返納することとされたことにより、宿舎としての用途を廃止したため。						
国庫納付等の方法		譲渡収入による納付 （通則法第46条の2第2項）						
譲渡収入による現金納付等を行った資産に係る譲渡収入の額		東久留米宿舎	上大岡宿舎	宝塚宿舎	小金井宿舎	千里山宿舎	高槻宿舎	合計
		66,431,000円	176,996,000円	66,100,000円	92,162,000円	85,111,000円	95,110,000円	581,910,000円
国庫納付等に当たり譲渡収入により控除した費用の額		3,050,847円	1,332,025円	1,771,308円	1,181,385円	1,321,183円	1,414,941円	10,071,689円
国庫納付等の額		63,380,153円	175,663,975円	64,328,692円	90,980,615円	83,789,817円	93,695,059円	571,838,311円
国庫納付等が行われた年月日		平成28年10月28日			平成29年3月14日			
減資額		81,147,887円	328,207,516円	154,438,243円	113,803,872円	169,805,519円	370,696,482円	1,218,099,519円

（注）地方公共団体及びその他民間等への払戻額はありません。

（7）国庫納付及び資本金の減少について

承継債権管理回収勘定は、機構法附則第5条の2第6項から第8項並びに同法施行令附則第5条の2第2項から第6項に基づき、回収元本及び積立金について定められる期日までに国庫納付を行い、資本金及び利益剰余金を減少させることとなっております。

なお、平成28年度においては、166,251,881,055円を国庫納付し、資本金を136,340,229,496円、利益剰余金を29,911,651,559円減少させております。

（8）年金担保貸付勘定及び労災年金担保貸付勘定について

独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針（平成22年12月7日閣議決定）において、次のとおり記載されております。

講ずべき措置		実施時期	具体的内容
不要資産の国庫返納	政府出資金等	23年度以降実施	業務廃止後、年金担保貸付勘定及び労災年金担保貸付勘定の不要資産（約58億円）を国庫納付する。

（9）承継教育資金貸付けあっせん勘定について

承継教育資金貸付けあっせん業務は、独立行政法人整理合理化計画（平成19年12月24日閣議決定）に基づき、平成20年度より業務を休止しております。

なお、平成28事業年度の財務諸表の承認日をもって承継教育資金貸付けあっせん勘定の廃止を予定しております。

附　属　明　細　書

1　各勘定の経理の対象と勘定相互間の関係を明らかにする書類

（1）各勘定の経理の対象

機構の経理は、業務の性格等に応じて、次の勘定に区分して整理しなければならない。(機構法第 15 条及び附則第５条の２第５項)

ア　一般勘定

(機構法第 12 条第１項第１号から第８号まで及び第 11 号に掲げる業務並びにこれらに附帯する業務に係る経理)

社会福祉事業施設及び医療関係施設等の設置等に必要な資金を融通する貸付事業に関する業務、社会福祉事業施設の設置者等又は病院等の開設者に対する経営診断・指導事業に関する業務、福祉保健医療情報サービス事業、社会福祉振興事業を行う者に対して助成を行う業務、社会福祉事業に関する調査研究・知識の普及・研修を行う業務及びこれらに附帯する業務に係る経理

イ　共済勘定

(機構法第 12 条第１項第９号に掲げる業務及びこれに附帯する業務に係る経理)

社会福祉施設職員等退職手当共済法（昭和 36 年法律第 155 号）の規定による退職手当金の支給に関する業務及びこれに附帯する業務に係る経理

共済勘定は、さらに、業務に関する事務の処理に係る経理を「業務経理」、その他の経理を「給付経理」として整理している。(財会省令第 11 条)

ウ　保険勘定

(機構法第 12 条第１項第 10 号に掲げる業務及びこれに附帯する業務に係る経理)

都道府県等が心身障害者扶養共済制度の加入者に対して負う共済責任を保険する事業に関する業務及びこれに附帯する業務に係る経理

保険勘定は、さらに、業務に関する事務の処理に係る経理を「業務経理」、その他の経理を「給付経理」として整理している。(財会省令第 11 条)

エ　年金担保貸付勘定

(機構法第 12 条第１項第 12 号に掲げる業務及びこれに附帯する業務に係る経理)

厚生年金保険法（昭和 29 年法律第 115 号）、船員保険法（昭和 14 年法律第 73 号）又は国民年金法（昭和 34 年法律第 141 号）に基づく年金たる給付の受給権者に対し、その受給権を担保として小口の資金の貸付けを行う業務及びこれに附帯する業務に係る経理

オ　労災年金担保貸付勘定

(機構法第 12 条第１項第 13 号に掲げる業務及びこれに附帯する業務に係る経理)

労働者災害補償保険法（昭和 22 年法律第 50 号）に基づく年金たる給付の受給権者に対し、その受給権を担保として小口の資金の貸付けを行う業務及びこれに附帯する業務に係る経理

カ　承継債権管理回収勘定

(機構法附則第５条の２第１項に掲げる業務及びこれに附帯する業務に係る経理)

年金積立金管理運用独立行政法人法（平成 16 年法律第 105 号）附則第 14 条の規定による廃止前の年金福祉事業団の解散及び業務の承継等に関する法律第12条第1項に規定する債権の回収が終了するまでの間、第 12 条第１項に規定する業務のほか、当該債権の管理及び回収の業務及びこれに附帯する業務に係る経理

キ　承継教育資金貸付けあっせん勘定

(機構法附則第５条の２第３項に掲げる業務に係る経理)

厚生労働大臣の認可を受けて、株式会社日本政策金融公庫又は沖縄振興開発金融公庫から株式会社日本政策金融公庫法（平成 19 年法律第 57 号）第 11 条第１項第１号の規定による同法別表第１第２号の下欄に掲げる資金の貸付け又は沖縄振興開発金融公庫法（昭和 47 年法律第 31 号）第 19 条第１項第２号の規定による小口の教育資金の貸付けを受けようとする厚生年金保険又は国民年金の被保険者（厚生年金保険法第２条の５第１項第２号から第４号までに規定する第２号厚生年金被

保険者、第3号厚生年金被保険者及び第4号厚生年金被保険者を除く）で厚生労働省令で定める要件を満たしているものに対して、その貸付けを受けることについて株式会社日本政策金融公庫又は沖縄振興開発金融公庫へのあっせんを行う業務に係る経理

なお、承継教育資金貸付けあっせん勘定は、「独立行政法人整理合理化計画」（平成19年12月24日閣議決定）に基づき、平成20年度から業務を休止している。

また、平成28事業年度の財務諸表の承認日をもって承継教育資金貸付けあっせん勘定の廃止を予定している。

（2）勘定相互間の関係

財会省令第10条（共通経費の配賦基準）において、機構法第15条及び附則第5条の2第5項の規定により区分して経理する場合において、経理すべき事項が当該区分に係る勘定以外の勘定において経理すべき事項と共通の事項であるため、当該勘定に係る部分を区分して経理することが困難なときは、当該事項に関する基準（平成15年10月1日規程第11号）を定め、これを厚生労働大臣に届け出ることにより、当該基準に従って、事業年度の期間中一括して経理し、当該事業年度の末日現在において各勘定に配分することにより経理することができる。

（参考）

・機 構 法…独立行政法人福祉医療機構法（平成14年法律第166号）

・財会省令…独立行政法人福祉医療機構の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令（平成15年9月30日厚生労働省令第148号）

2　法人単位財務諸表と各勘定別財務諸表の関係を明らかにする書類

貸借対照表
（平成29年3月31日）

（単位：円）

科目	一般勘定	共済勘定	保険勘定	年金担保貸付勘定	労災年金担保貸付勘定	承継債権管理回収勘定	承継教育資金貸付けあっせん勘定	法人単位
資産の部								
Ⅰ　流動資産								
現金及び預金	4,304,697,345	28,936,017,559	55,938,779	363,783,667	2,838,548,168	68,287,547,736		104,786,533,254
金銭の信託			74,087,677,870					74,087,677,870
有価証券		9,500,000,000				27,700,000,000		37,200,000,000
1年以内回収予定長期貸付金	261,040,223,033			44,178,749,092	1,035,655,646	58,235,576,892		364,490,204,663
未収収益	4,846,528,144	29,342		155,866,172	2,249,899	852,043,778		5,856,717,335
未収入金	37,468,504	151,126,500			11,173,101	131,933,788		331,701,893
その他	3,543,430			115,159	7,059	226,439,764		230,105,412
貸倒引当金	△ 138,853,656			△ 1,118,195		△ 30,098,727		△ 170,070,578
流動資産合計	270,093,606,800	38,587,173,401	74,143,616,649	44,697,395,895	3,887,633,873	155,403,443,231		586,812,869,849
Ⅱ　固定資産								
1 有形固定資産								
建物	277,854,782	1,577,107	432,510	24,174,854	138,214	20,845,790		325,023,257
減価償却累計額	△ 165,193,747	△ 541,335	△ 153,691	△ 22,439,396	△ 61,015	△ 10,934,317		△ 199,323,501
減損損失累計額	△ 64,970,181							△ 64,970,181
車両運搬具	5,026,507	664,364	177,136	395,927	49,649	1,016,112		7,329,695
減価償却累計額	△ 4,875,709	△ 644,432	△ 171,821	△ 384,046	△ 48,159	△ 985,627		△ 7,109,794
工具器具備品	398,158,827	86,675,123	12,098,395	40,244,236	1,674,640	49,946,350		588,797,571
減価償却累計額	△ 212,369,067	△ 55,154,738	△ 5,972,909	△ 22,041,707	△ 1,309,420	△ 22,551,328		△ 319,399,169
土地	129,300,000							129,300,000
減損損失累計額	△ 32,686,308							△ 32,686,308
有形固定資産合計	330,245,104	32,576,089	6,409,620	19,949,868	443,909	37,336,980		426,961,570
2 無形固定資産								
ソフトウェア	530,766,291	141,657,806	65,000	9,316,647	511,083	23,369,244		705,686,071
電話加入権	975,000			26,000				1,001,000
無形固定資産合計	531,741,291	141,657,806	65,000	9,342,647	511,083	23,369,244		706,687,071
3 投資その他の資産								
長期貸付金	3,127,187,727,030			25,767,352,131	581,946,125	602,776,433,123		3,756,313,458,409
破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	9,310,029,095			82,017,246	1,089,521	10,754,565,578		20,147,702,440
敷金・保証金	708,334,260			15,321,240				723,655,500
貸倒引当金	△ 9,965,786,918			△ 61,316,398	△ 1,089,521	△ 3,696,287,458		△ 13,724,480,295
投資その他の資産合計	3,127,240,303,467			25,803,374,219	581,946,125	609,834,712,243		3,763,460,336,054
固定資産合計	3,128,102,289,862	174,233,895	6,474,620	25,832,666,734	582,901,117	609,895,418,467		3,764,593,984,695
資産合計	3,398,195,896,662	38,761,407,296	74,150,091,269	70,530,062,629	4,470,534,990	765,298,861,698	－	4,351,406,854,544
負債の部								
Ⅰ　流動負債								
運営費交付金債務	392,259,640							392,259,640
預り補助金等	1,094,597,587	116,716,717						1,211,314,304
預り寄附金	100,000							100,000
1年以内償還予定福祉医療機構債券	20,000,000,000			36,000,000,000				56,000,000,000
債券発行差額	△ 33,334							△ 33,334
1年以内返済予定長期借入金	269,701,394,000			1,080,000,000				270,781,394,000
未払金	145,013,484	101,059,019	5,491,755	23,455,841	11,542,151	59,938,480		346,500,730
未払費用	7,345,401,235			235,948,565	3,241,620	370,455,938		7,955,047,358
前受金	10,108,000							10,108,000
預り金	12,342,338	61,105,592	504,165	425,249,637	29,040,003	16,802,518		545,044,253
引当金								
賞与引当金				12,642,339	258,024	20,115,635		33,015,997
その他	481,267,108	7,745,624	1,520,340	8,669,458	73,464	71,952,364		571,228,358
流動負債合計	299,182,450,058	286,626,952	7,516,260	37,785,965,839	44,155,262	539,264,935		337,845,979,306
Ⅱ　固定負債								
資産見返負債								
資産見返運営費交付金	558,620,819	154,332,585	1,023,224	414,255	71,289	8,233,879		722,696,051
福祉医療機構債券	205,000,000,000			32,000,000,000				237,000,000,000
債券発行差額	△ 12,146,655			44,445				△ 12,102,210
長期借入金	2,876,377,879,000							2,876,377,879,000
引当金								
退職給付引当金				249,110,989	5,084,361	415,018,933		669,214,283
抵当権移転登記引当金						454,924,950		454,924,950
その他	115,666,798	14,380,686	3,931,056	10,175,712	191,346	16,962,432		161,308,030
固定負債合計	3,082,040,019,962	168,713,271	4,954,280	32,259,745,401	5,346,996	895,140,194		3,115,373,920,104
Ⅲ　法令に基づく引当金等								
退職手当給付費支払資金		38,262,635,027						38,262,635,027
心身障害者扶養保険責任準備金			77,106,859,270					77,106,859,270
法令に基づく引当金等合計		38,262,635,027	77,106,859,270					115,369,494,297
負債合計	3,381,222,470,020	38,717,975,250	77,119,329,810	70,045,711,240	49,502,258	1,434,405,129	－	3,568,589,393,707
純資産の部								
1　資本金								
政府出資金	22,136,127,419				4,397,641,748	738,517,752,767		765,051,521,934
資本金合計	22,136,127,419				4,397,641,748	738,517,752,767		765,051,521,934
Ⅱ　資本剰余金								
資本剰余金	△ 677,613,478							△ 677,613,478
損益外減価償却累計額	△ 208,923,026			△ 22,089,669				△ 231,012,695
損益外減損損失累計額	△ 97,656,489							△ 97,656,489
資本剰余金合計	△ 984,192,993			△ 22,089,669				△ 1,006,282,662
Ⅲ　利益剰余金（又は繰越欠損金）								
前中期目標期間繰越積立金				80,833,082	16,257,555			97,090,637
積立金				425,607,976	7,133,429			432,741,405
当期未処分利益（又は当期未処理損失）	△ 4,178,507,784	43,432,046	△ 2,969,238,541	0	0	25,346,703,802		18,242,389,523
（うち当期総利益（又は当期総損失））	（△ 34,462,048）	（43,432,046）	（△ 152,954,881）	（0）	（0）	（25,346,703,802）		（25,202,718,919）
利益剰余金（又は繰越欠損金）合計	△ 4,178,507,784	43,432,046	△ 2,969,238,541	506,441,058	23,390,984	25,346,703,802		18,772,221,565
純資産合計	16,973,426,642	43,432,046	△ 2,969,238,541	481,351,389	4,421,032,732	763,864,456,569	－	782,817,460,837
負債純資産合計	3,398,195,896,662	38,761,407,296	74,150,091,269	70,530,062,629	4,470,534,990	765,298,861,698	－	4,351,406,854,544

損益計算書

（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（単位：円）

科目	一般勘定	共済勘定	保険勘定	年金担保貸付勘定	労災年金担保貸付勘定	承継債権管理回収勘定	承継教育資金貸付けあっせん勘定	法人単位
経常費用								
福祉医療貸付業務費								
人件費	952,728,208							952,728,208
借入金利息	41,070,068,149							41,070,068,149
債券利息	2,844,490,982							2,844,490,982
債券発行諸費	72,715,171							72,715,171
業務委託費	48,118,937							48,118,937
福祉医療貸付業務経費	461,088,629							461,088,629
減価償却費	99,523,664							99,523,664
貸倒引当金繰入	3,005,701,640							3,005,701,640
貸倒損失	7,525,263							7,525,263
経営指導業務費								
人件費	175,466,865							175,466,865
経営指導業務経費	101,314,261							101,314,261
減価償却費	14,836,156							14,836,156
福祉保健医療情報サービス業務費								
人件費	59,324,378							59,324,378
福祉保健医療情報サービス業務経費	236,630,343							236,630,343
減価償却費	95,146,252							95,146,252
社会福祉振興助成業務費								
人件費	45,671,819							45,671,819
社会福祉振興助成費	588,371,000							588,371,000
社会福祉振興助成業務経費	29,409,061							29,409,061
減価償却費	5,447,522							5,447,522
退職手当共済業務費								
人件費		136,023,337						136,023,337
退職手当給付金		103,996,865,124						103,996,865,124
退職手当共済業務経費		305,349,639						305,349,639
減価償却費		32,078,972						32,078,972
心身障害者扶養保険業務費								
人件費			51,178,944					51,178,944
支払保険料			7,385,083,100					7,385,083,100
給付金			13,547,060,000					13,547,060,000
心身障害者扶養保険業務経費			20,931,472					20,931,472
減価償却費			1,493,855					1,493,855
年金担保貸付業務費								
人件費				98,124,034				98,124,034
借入金利息				245,742				245,742
債券利息				97,781,590				97,781,590
債券発行諸費				33,173,672				33,173,672
業務委託費				1,059,727,497				1,059,727,497
年金担保貸付業務経費				70,566,467				70,566,467
減価償却費				13,878,799				13,878,799
賞与引当金繰入				8,926,179				8,926,179
退職給付引当金繰入				16,445,406				16,445,406
貸倒引当金繰入				3,300,666				3,300,666
労災年金担保貸付業務費								
人件費					2,003,346			2,003,346
業務委託費					16,928,055			16,928,055
労災年金担保貸付業務経費					1,910,936			1,910,936
減価償却費					437,964			437,964
賞与引当金繰入					182,166			182,166
退職給付引当金繰入					336,149			336,149
承継債権管理回収業務費								
人件費						163,187,534		163,187,534
承継債権管理回収業務経費						1,449,262,591		1,449,262,591
減価償却費						39,765,609		39,765,609
賞与引当金繰入						13,856,877		13,856,877
退職給付引当金繰入						32,002,165		32,002,165
抵当権移転登記引当金繰入						4,389,356		4,389,356
貸倒損失						24,054,601		24,054,601
一般管理費								
人件費	651,917,441	69,651,709	26,747,188	46,794,375	954,977	80,057,064		876,122,754
管理経費	190,203,062	25,543,820	8,888,834	16,225,952	958,932	43,738,191		285,558,791
減価償却費	18,465,225	2,674,840	741,876	1,965,377	44,082	3,219,160		27,110,560
賞与引当金繰入				3,716,159	75,858	6,258,758		10,050,775
退職給付引当金繰入				4,648,064	95,299	9,663,731		14,407,094
雑損	5,929,875							5,929,875
経常費用合計	50,780,093,903	104,568,187,441	21,042,125,269	1,475,519,979	23,927,764	1,869,455,637	—	179,759,309,993

科目	一般勘定	共済勘定	保険勘定	年金担保貸付勘定	労災年金担保貸付勘定	承継債権管理回収勘定	承継教育資金貸付けあっせん勘定	法人単位
経常収益								
運営費交付金収益	2,445,190,834	585,433,608	117,686,922					3,148,311,364
福祉医療貸付事業収入	44,818,993,512							44,818,993,512
経営指導事業収入	48,965,958							48,965,958
福祉保健医療情報サービス事業収入	4,178,520							4,178,520
退職手当共済事業収入								
掛金		55,017,654,400						55,017,654,400
返納金		165,159,990						165,159,990
給付費支払資金運用等収入		2,410,606						2,410,606
心身障害者扶養保険事業収入								
受取保険料			7,385,083,100					7,385,083,100
保険金			12,421,120,000					12,421,120,000
金銭の信託等運用益			939,944,309					939,944,309
年金担保貸付事業収入				1,327,062,085				1,327,062,085
労災年金担保貸付事業収入					18,819,030			18,819,030
承継債権管理回収業務収入								
年金住宅資金等貸付金利息						26,981,497,722		26,981,497,722
手数料収入						745,500		745,500
補助金等収益								
国庫補助金収益	588,348,304	26,236,710,283						26,825,058,587
都道府県補助金収益		27,231,697,076						27,231,697,076
利子補給金収益	2,675,785,109							2,675,785,109
資産見返運営費交付金戻入	186,364,364	29,233,180	715,388	105,846	16,841	1,183,921		217,619,540
財務収益								
受取利息	36,063			17,618	27,396	12,727,729		12,808,806
雑益	5,831,680	87,575	29,686	18,143,016	1,134,210	2,369,003		27,595,170
経常収益合計	50,773,694,344	109,268,386,718	20,864,579,405	1,345,328,565	19,997,477	26,998,523,875	—	209,270,510,384
経常利益（又は経常損失）	△ 6,399,559	4,700,199,277	△ 177,545,864	△ 130,191,414	△ 3,930,287	25,129,068,238	—	29,511,200,391
臨時損失								
退職手当給付費支払資金繰入		4,658,315,188						4,658,315,188
国庫納付金	28,062,489							28,062,489
臨時利益								
貸倒引当金戻入益					231,202	217,635,564		217,866,766
退職手当給付費支払資金戻入益		1,547,957						1,547,957
心身障害者扶養保険責任準備金戻入益			24,590,983					24,590,983
当期純利益（又は当期純損失）	△ 34,462,048	43,432,046	△ 152,954,881	△ 130,191,414	△ 3,699,085	25,346,703,802	—	25,068,828,420
前中期目標期間繰越積立金取崩額				130,191,414	3,699,085			133,890,499
当期総利益（又は当期総損失）	△ 34,462,048	43,432,046	△ 152,954,881	0	0	25,346,703,802	—	25,202,718,919

キャッシュ・フロー計算書
（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（単位：円）

区分	一般勘定	共済勘定	保険勘定	年金担保貸付勘定	労災年金担保貸付勘定	承継債権管理回収勘定	承継教育資金貸付けあっせん勘定	法人単位
Ⅰ 業務活動によるキャッシュ・フロー								
貸付けによる支出	△ 300,531,500,000			△ 49,489,450,300	△ 1,145,142,400			△ 351,166,092,700
利息の支払額	△ 44,868,437,910			△ 119,250,742				△ 44,987,688,652
債券発行諸費の支払額	△ 72,715,171			△ 33,173,672				△ 105,888,843
社会福祉振興助成金による支出	△ 607,699,000							△ 607,699,000
退職手当共済に係る退職手当給付金による支出		△ 103,995,549,842						△ 103,995,549,842
心身障害者扶養保険に係る保険料納付による支出			△ 7,385,083,100					△ 7,385,083,100
心身障害者扶養保険に係る給付金による支出			△ 13,547,060,000					△ 13,547,060,000
人件費支出	△ 1,883,939,736	△ 206,675,826	△ 77,729,568	△ 167,517,720	△ 3,420,670	△ 281,223,897		△ 2,620,507,417
その他の業務支出	△ 1,085,389,148	△ 337,143,860	△ 30,223,394	△ 1,352,720,276	△ 28,184,798	△ 1,656,418,199		△ 4,490,079,675
運営費交付金収入	2,402,869,000	548,762,000	104,847,000					3,056,478,000
貸付金の回収による収入	310,388,515,891			67,180,808,477	1,598,858,706	134,684,510,984		513,852,694,058
貸付金利息収入	45,457,486,877			1,355,900,101	19,170,198	27,164,894,257		73,997,451,433
経営指導収入	44,080,852							44,080,852
福祉保健医療情報サービス事業収入	4,048,920							4,048,920
退職手当共済掛金収入		55,014,346,600						55,014,346,600
心身障害者扶養保険に係る保険料受取による収入			7,385,083,100					7,385,083,100
心身障害者扶養保険に係る保険金受取による収入			12,421,120,000					12,421,120,000
承継債権管理回収手数料収入						745,500		745,500
その他の業務収入	182,161,909	159,625,795	29,686	189,625,125	5,608,027	7,969,083		545,019,625
補助金等収入	4,358,731,000	54,910,193,260						59,268,924,260
補助金等の精算による返還金の支出	△ 2,551,620,401	△ 92,411,424						△ 2,644,031,825
寄附金収入	100,000							100,000
小計	11,236,693,083	6,001,146,703	△ 1,129,016,276	17,564,220,993	446,889,063	159,920,477,728	－	194,040,411,294
利息の受取額	36,638	1,615,612		18,604	27,396	29,501,483		31,199,733
国庫納付金の支払額						△ 166,251,881,055		△ 166,251,881,055
業務活動によるキャッシュ・フロー	11,236,729,721	6,002,762,315	△ 1,129,016,276	17,564,239,597	446,916,459	△ 6,301,901,844	－	27,819,729,972
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー								
定期預金の預入による支出		△ 18,600,000,000				△ 162,300,000,000		△ 180,900,000,000
定期預金の払戻による収入		11,200,000,000				104,900,000,000		116,100,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 2,005,214	△ 300,345	△ 80,079	△ 1,948,945	△ 36,641	△ 2,261,596		△ 6,632,820
有形固定資産の売却による収入	341,981,000							341,981,000
無形固定資産の取得による支出	△ 402,208,200	△ 132,300,000				△ 6,156,000		△ 540,664,200
敷金・保証金の返戻による収入	484,416							484,416
有価証券の取得による支出	△ 26,400,000,000	△ 51,300,000,000		△ 31,200,000,000	△ 5,000,000,000	△ 98,700,000,000		△ 212,600,000,000
有価証券の償還による収入	27,000,000,000	52,800,000,000		35,200,000,000	5,000,000,000	117,600,000,000		237,600,000,000
金銭の信託の増加による支出			△ 12,345,800,000					△ 12,345,800,000
金銭の信託の減少による収入			13,471,740,000					13,471,740,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	538,252,002	△ 6,032,600,345	1,125,859,921	3,998,051,055	△ 36,641	△ 38,508,417,596	－	△ 38,878,891,604
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー								
短期借入れによる収入	244,740,000,000			8,040,000,000				252,780,000,000
短期借入金の返済による支出	△ 244,740,000,000			△ 8,040,000,000				△ 252,780,000,000
債券の発行による収入	20,000,000,000			15,000,050,000				35,000,050,000
債券の償還による支出	△ 30,000,000,000			△ 38,000,000,000				△ 68,000,000,000
長期借入れによる収入	308,900,000,000			1,080,000,000				309,980,000,000
長期借入金の返済による支出	△ 310,769,710,000							△ 310,769,710,000
リース債務の償還による支出	△ 46,976,641	△ 5,520,632	△ 1,520,343	△ 3,906,676	△ 73,465	△ 6,512,251		△ 64,510,008
不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 599,900,800							△ 599,900,800
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 12,516,587,441	△ 5,520,632	△ 1,520,343	△ 21,923,856,676	△ 73,465	△ 6,512,251	－	△ 34,454,070,808
Ⅳ 資金増加額（又は減少額）	△ 741,605,718	△ 35,358,662	△ 4,676,698	△ 361,566,024	446,806,353	△ 44,816,831,691	－	△ 45,513,232,440
Ⅴ 資金期首残高	5,046,303,063	21,571,376,221	60,615,477	725,349,691	2,391,741,815	55,704,379,427	－	85,499,765,694
Ⅵ 資金期末残高	4,304,697,345	21,536,017,559	55,938,779	363,783,667	2,838,548,168	10,887,547,736	－	39,986,533,254

利益の処分又は損失の処理に関する書類
（平成29年●月●日）

（単位：円）

科目	金額							
	一般勘定	共済勘定	保険勘定	年金担保貸付勘定	労災年金担保貸付勘定	承継債権管理回収勘定	承継教育資金貸付けあっせん勘定	合計
Ⅰ 当期未処分利益（又は当期未処理損失）	△ 4,178,507,784	43,432,046	△ 2,969,238,541	0	0	25,346,703,802	—	18,242,389,523
当期総利益（又は当期総損失）	△ 34,462,048	43,432,046	△ 152,954,881			25,346,703,802		25,202,718,919
前期繰越欠損金	△ 4,144,045,736		△ 2,816,283,660					△ 6,960,329,396
Ⅱ 利益処分額（又は損失処理額）								
積立金		43,432,046		0	0	25,346,703,802	—	25,390,135,848
Ⅲ 次期繰越欠損金	△ 4,178,507,784		△ 2,969,238,541					△ 7,147,746,325

行政サービス実施コスト計算書

（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（単位：円）

科目	一般勘定	共済勘定	保険勘定	年金担保貸付勘定	労災年金担保貸付勘定	承継債権管理回収勘定	承継教育資金貸付けあっせん勘定	法人単位
Ⅰ 業務費用								
(1)損益計算書上の費用								
福祉医療貸付業務費	48,561,960,643							48,561,960,643
経営指導業務費	291,617,282							291,617,282
福祉保健医療情報サービス業務費	391,100,973							391,100,973
社会福祉振興助成業務費	668,899,402							668,899,402
退職手当共済業務費		104,470,317,072						104,470,317,072
心身障害者扶養保険業務費			21,005,747,371					21,005,747,371
年金担保貸付業務費				1,402,170,052				1,402,170,052
労災年金担保貸付業務費					21,798,616			21,798,616
承継債権管理回収業務費						1,726,518,733		1,726,518,733
一般管理費	860,585,728	97,870,369	36,377,898	73,349,927	2,129,148	142,936,904		1,213,249,974
雑損	5,929,875							5,929,875
国庫納付金	28,062,489							28,062,489
(2)（控除）自己収入等								
福祉医療貸付事業収入	△ 44,818,993,512							△ 44,818,993,512
経営指導事業収入	△ 48,965,958							△ 48,965,958
福祉保健医療情報サービス事業収入	△ 4,178,520							△ 4,178,520
退職手当共済事業収入		△ 55,185,224,996						△ 55,185,224,996
心身障害者扶養保険事業収入			△ 20,746,147,409					△ 20,746,147,409
年金担保貸付事業収入				△ 1,327,062,085				△ 1,327,062,085
労災年金担保貸付事業収入					△ 18,819,030			△ 18,819,030
承継債権管理回収業務収入						△ 26,982,243,222		△ 26,982,243,222
財務収益	△ 36,063			△ 17,618	△ 27,396	△ 12,727,729		△ 12,808,806
雑益	△ 5,831,680	△ 87,575	△ 29,686	△ 18,143,016	△ 1,134,210	△ 2,369,003		△ 27,595,170
貸倒引当金戻入益					△ 231,202	△ 217,635,564		△ 217,866,766
業務費用合計	5,930,150,659	49,382,874,870	295,948,174	130,297,260	3,715,926	△ 25,345,519,881		30,397,467,008
Ⅱ 損益外減価償却相当額	7,911,033			355,808				8,266,841
Ⅲ 損益外除売却差額相当額	9,454,082							9,454,082
Ⅳ 引当外賞与見積額	6,076,708	319,407	827,259					7,223,374
Ⅴ 引当外退職給付増加見積額	42,434,185	△ 24,398,148	△ 1,760,429	311,399	6,357	519,637		17,113,001
Ⅵ 機会費用								
政府出資等の機会費用	13,943,073				2,858,467	524,347,114		541,148,654
Ⅶ（控除）法人税等及び国庫納付額								
国庫納付額	△ 28,062,489							△ 28,062,489
Ⅷ 行政サービス実施コスト	5,981,907,251	49,358,796,129	295,015,004	130,964,467	6,580,750	△ 24,820,653,130	－	30,952,610,471

3　固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第８７ 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

（単位：円）

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額	当期償却額	減損損失累計額	当期減損額	差引当期末残高	摘要
有形固定資産（償却費損益内）	建物	34,220,961	－	－	34,220,961	15,667,518	2,105,865	－	－	18,553,443	
	車両運搬具	7,329,695	－	－	7,329,695	7,109,794	73,299	－	－	219,901	
	工具器具備品	444,592,692	95,195,952	－	539,788,644	272,042,457	96,711,793	－	－	267,746,187	
	計	486,143,348	95,195,952	－	581,339,300	294,819,769	98,,890,957	－	－	286,519,531	
有形固定資産（償却費損益外）	建物	802,446,412	－	511,644,116	290,802,296	183,655,983	7,591,340	64,970,181	－	42,176,132	
	工具器具備品	50,504,175	－	1,495,248	49,008,927	47,356,712	675,501	－	－	1,652,215	
	計	852,950,587	－	513,139,364	339,811,223	231,012,695	8,266,841	64,970,181	－	43,828,347	
非償却資産	土地	426,400,000	－	297,100,000	129,300,000	－	－	32,686,308	－	96,613,692	
有形固定資産合計	建物	836,667,373	－	511,644,116	325,023,257	199,323,501	9,697,205	64,970,181	－	60,729,575	
	車両運搬具	7,329,695	－	－	7,329,695	7,109,794	73,299	－	－	219,901	
	工具器具備品	495,096,867	95,195,952	1,495,248	588,797,571	319,399,169	97,387,294	－	－	269,398,402	
	土地	426,400,000	－	297,100,000	129,300,000	－	－	32,686,308	－	96,613,692	
	計	1,755,493,935	95,195,952	810,239,364	1,050,450,523	525,832,464	107,157,798	97,656,489	－	426,961,570	
無形固定資産	ソフトウェア（償却費損益内）	1,869,501,360	508,685,400	－	2,378,186,760	1,672,500,689	230,828,396	－	－	705,685,071	
	電話加入権	1,001,000	－	－	1,001,000	－	－	－	－	1,001,000	
	計	1,870,502,360	508,685,400	－	2,379,187,760	1,672,500,689	230,828,396	－	－	706,687,071	
投資その他の資産	長期貸付金	3,906,019,293,586	351,945,410,000	501,651,245,177	3,756,313,458,409	－	－	－	－	3,756,313,458,409	
	破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	19,147,217,003	5,406,211,967	4,405,726,530	20,147,702,440	－	－	－	－	20,147,702,440	
	敷金・保証金	724,139,916	－	484,416	723,655,500	－	－	－	－	723,655,500	
	計	3,925,890,650,505	357,351,621,967	506,057,456,123	3,777,184,816,349	－	－	－	－	3,777,184,816,349	

4　有価証券の明細

流動資産として計上された有価証券

（単位：円）

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債券	譲渡性預金	500,000,000	500,000,000	500,000,000	－	
	譲渡性預金	9,000,000,000	9,000,000,000	9,000,000,000	－	
	譲渡性預金	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	－	
	譲渡性預金	4,000,000,000	4,000,000,000	4,000,000,000	－	
	譲渡性預金	500,000,000	500,000,000	500,000,000	－	
	譲渡性預金	5,100,000,000	5,100,000,000	5,100,000,000	－	
	譲渡性預金	700,000,000	700,000,000	700,000,000	－	
	譲渡性預金	5,700,000,000	5,700,000,000	5,700,000,000	－	
	譲渡性預金	9,700,000,000	9,700,000,000	9,700,000,000	－	
	譲渡性預金計（９銘柄）	37,200,000,000	37,200,000,000	37,200,000,000	－	
貸借対照表計上額合計				37,200,000,000		

5　長期貸付金の明細

（単位：円）

区分	（うち長期貸付金額）期首残高	当期増加額	当期減少額 回収額	当期減少額 償却額	当期減少額 その他	（うち長期貸付金額）期末残高	摘要
福祉医療貸付金	(3,141,311,390,171) 3,408,760,801,437	301,348,400,000	311,205,415,891	1,369,642,749	－	(3,127,187,727,030) 3,397,534,142,797	(注)
年金担保貸付金	(29,250,286,816) 87,754,897,271	49,452,590,000	67,180,858,961	6,439,641	－	(25,767,352,131) 70,020,188,669	
労災年金担保貸付金	(666,462,844) 2,073,129,896	1,144,420,000	1,598,858,604	－	－	(581,946,125) 1,618,691,292	
年金住宅資金等貸付金	(734,791,153,755) 806,682,181,655	－	134,627,702,457	315,978,369	△ 28,075,764	(602,776,433,123) 671,766,576,593	
計	(3,906,019,293,586) 4,305,271,010,259	351,945,410,000	514,612,835,913	1,692,060,759	△ 28,075,764	(3,756,313,458,409) 4,140,939,,599,351	

（注）１　1年以内回収予定長期貸付金及び破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権を含んでいます。
　　２　年金住宅資金等貸付金の当期減少額のその他には、貸付金と相殺表示した仮受金の増減額を計上しています。

6　長期借入金の明細

（単位：円）

区分	（うち長期借入金額）期首残高	当期増加	当期減少	（うち長期借入金額）期末残高	平均利率（%）	返済期限	摘要
財政融資資金借入金	(2,878,145,365,000) 3,147,302,983,000	308,900,000,000	310,123,710,000	(2,876,377,879,000) 3,146,079,273,000	1.145	平成29年4月～平成59年2月	(注) 1、2
みずほ銀行	(－) 646,000,000	360,000,000	646,000,000	(－) 360,000,000	0.080	平成29年4月	(注) 1
三菱東京UFJ銀行	(－) －	360,000,000	－	(－) 360,000,000	0.080	平成29年4月	(注) 1
三井住友銀行	(－) －	360,000,000	－	(－) 360,000,000	0.080	平成29年4月	(注) 1
計	(2,878,145,365,000) 3,147,948,983,000	309,980,000,000	310,769,710,000	(2,876,377,879,000) 3,147,159,273,000			

（注）１　1年以内返済予定長期借入金額を含んでいます。
　　２　平均利率については、期末残高に対する加重平均利率を計上しております。

7　福祉医療機構債券の明細

（単位：円）

銘　　柄	期首残高	当期増加	当期減少	（うち1年以内償還予定額）期末残高	利率(%)	償還期限	摘　要
第6回独立行政法人福祉医療機構債券/20年	10,000,000,000	－	－	10,000,000,000	2.110%	平成37年3月19日	
第10回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	30,000,000,000	－	30,000,000,000	－	2.160%	平成28年6月20日	
第11回独立行政法人福祉医療機構債券/20年	20,000,000,000	－	－	20,000,000,000	2.570%	平成38年3月20日	
第14回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	20,000,000,000	－	－	(20,000,000,000) 20,000,000,000	1.990%	平成29年6月20日	
第17回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	10,000,000,000	－	－	10,000,000,000	1.990%	平成30年6月20日	
第20回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	10,000,000,000	－	－	10,000,000,000	1.740%	平成31年6月20日	
第23回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	10,000,000,000	－	－	10,000,000,000	1.361%	平成32年6月19日	
第25回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	10,000,000,000	－	－	10,000,000,000	1.280%	平成32年12月18日	
第27回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	10,000,000,000	－	－	10,000,000,000	1.256%	平成33年6月18日	
第29回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	23,000,000,000	－	－	23,000,000,000	1.145%	平成33年12月20日	
第31回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	17,000,000,000	－	－	17,000,000,000	0.930%	平成34年6月20日	
第33回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	10,000,000,000	－	－	10,000,000,000	0.749%	平成34年12月20日	
第34回独立行政法人福祉医療機構債券/3年	19,000,000,000	－	19,000,000,000	－	0.233%	平成28年6月20日	
第35回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	10,000,000,000	－	－	10,000,000,000	0.892%	平成35年6月20日	
第36回独立行政法人福祉医療機構債券/3年	19,000,000,000	－	19,000,000,000	－	0.167%	平成28年12月20日	
第37回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	5,000,000,000	－	－	5,000,000,000	0.743%	平成35年12月20日	
第38回独立行政法人福祉医療機構債券/3年	23,000,000,000	－	－	(23,000,000,000) 23,000,000,000	0.152%	平成29年6月20日	
第39回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	10,000,000,000	－	－	10,000,000,000	0.674%	平成36年6月20日	
第40回独立行政法人福祉医療機構債券/3年	13,000,000,000	－	－	(13,000,000,000) 13,000,000,000	0.101%	平成29年12月20日	
第41回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	10,000,000,000	－	－	10,000,000,000	0.490%	平成36年12月20日	
第42回独立行政法人福祉医療機構債券/3年	17,000,000,000	－	－	17,000,000,000	0.100%	平成30年6月20日	
第43回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	10,000,000,000	－	－	10,000,000,000	0.558%	平成37年6月20日	
第44回独立行政法人福祉医療機構債券/3年	10,000,000,000	－	－	10,000,000,000	0.100%	平成30年12月20日	
第45回独立行政法人福祉医療機構債券/3年	－	10,000,000,000	－	10,000,000,000	0.001%	平成31年6月20日	
第46回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	－	10,000,000,000	－	10,000,000,000	0.080%	平成38年6月19日	
第47回独立行政法人福祉医療機構債券/3年	－	5,000,000,000	－	5,000,000,000	0.001%	平成31年12月20日	
第48回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	－	10,000,000,000	－	10,000,000,000	0.175%	平成38年12月18日	
計	326,000,000,000	35,000,000,000	68,000,000,000	(56,000,000,000) 293,000,000,000			

8　引当金の明細

（単位：円）

区　　分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘　要
			目的使用	その他		
賞与引当金	31,926,700	33,015,997	31,926,700	－	33,015,997	
抵当権移転登記引当金	490,467,051	4,389,356	39,931,457	－	454,924,950	
計	522,393,751	37,405,353	71,858,157	－	487,940,947	

9　貸付金等に対する貸倒引当金の明細

（単位：円）

区　分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘　要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収収益	6,639,848,233	△ 783,160,240	5,856,687,993	1,412,751	367,616	1,780,367	(注)
正常先債権	5,012,277,553	△ 998,008,063	4,014,269,490	295,883	△ 32,518	263,365	
要注意先債権	1,627,570,680	214,847,823	1,842,418,503	1,116,868	400,134	1,517,002	
未収入金	253,619,954	△ 73,044,561	180,575,393	1,401,863	△ 1,002,112	399,751	
正常先債権	40,468,666	6,577,518	47,046,184	1,839	△ 112	1,727	
要注意先債権	213,151,288	△ 79,622,079	133,529,209	1,400,024	△ 1,002,000	398,024	
未収計	6,893,468,187	△ 856,204,801	6,037,263,386	2,814,614	△ 634,496	2,180,118	
1年以内回収予定長期貸付金	380,116,654,091	△ 15,626,449,428	364,490,204,663	111,740,453	56,150,007	167,890,460	
正常先債権	291,017,331,691	△ 42,251,077,460	248,766,254,231	15,952,195	△ 823,809	15,128,386	
要注意先債権	89,099,322,400	26,624,628,032	115,723,950,432	95,788,258	56,973,816	152,762,074	
流動計	387,010,122,278	△ 16,482,654,229	370,527,468,049	114,555,067	55,515,511	170,070,578	
長期貸付金	3,906,019,293,586	△ 149,705,835,177	3,756,313,458,409	5,286,856,383	△ 67,324,213	5,219,532,170	
正常先債権	2,656,194,862,035	△ 430,385,622,681	2,225,809,239,354	165,907,812	△ 13,234,616	152,673,196	
要注意先債権	1,211,232,537,421	281,733,249,191	1,492,965,786,612	1,092,162,720	617,680,736	1,709,843,456	
破綻懸念先債権	38,591,894,130	△ 1,053,461,687	37,538,432,443	4,028,785,851	△ 671,770,333	3,357,015,518	
破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	19,147,217,003	1,000,485,437	20,147,702,440	7,362,484,778	1,142,463,347	8,504,948,125	
固定計	3,925,166,510,589	△ 148,705,349,740	3,776,461,160,849	12,649,341,161	1,075,139,134	13,724,480,295	
計	4,312,176,632,867	△ 165,188,003,969	4,146,988,628,898	12,763,896,228	1,130,654,645	13,894,550,873	

（注）貸倒引当金の計上基準については、重要な会計方針（5）を参照してください。

10　退職給付引当金の明細

（単位：円）

区　　分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　要
退職給付債務合計額	1,112,699,926	76,202,252	32,188,680	1,156,713,498	
退職一時金に係る債務	501,963,103	54,390,189	14,029,730	542,323,562	
厚生年金基金等に係る債務	610,736,823	21,812,063	18,158,950	614,389,936	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	－	－	－	－	
年金資産	477,326,893	28,331,272	18,158,950	487,499,215	
退職給付引当金	635,373,033	47,870,980	14,029,730	669,214,283	

１１　法令に基づく引当金等の明細

（単位：円）

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職手当給付費支払資金	給付費支払準備金	33,327,201,988	3,601,952,608	－	36,929,154,596	（注）
	給付費繰越金	1,547,957	996,534,750	1,547,957	996,534,750	
	給付費支払資金	277,117,851	59,827,830	－	336,945,681	
	計	33,605,867,796	4,658,315,188	1,547,957	38,262,635,027	
心身障害者扶養保険責任準備金		77,131,450,253	－	24,590,983	77,106,859,270	
合計		110,737,318,049	4,658,315,188	26,138,940	115,369,494,297	

（注）根拠となった法令及び計上の基準については、重要な会計方針（４）を参照してください。

１２　資本金及び資本剰余金の明細

（単位：円）

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	902,609,850,949	－	137,558,329,015	765,051,521,934	(注1)
資本剰余金	資本剰余金					
	減資差益	195,690,231	646,261,208	－	841,951,439	(注2)
	損益外除売却差額相当額	△ 1,037,736,864	－	481,828,053	△ 1,519,564,917	(注3)
	計	△ 842,046,633	646,261,208	481,828,053	△ 677,613,478	
	損益外減価償却累計額	362,177,872	8,266,841	139,432,018	231,012,695	(注3)
	損益外減損損失累計額	421,907,380	－	324,250,891	97,656,489	(注3)
	差引計	△ 1,626,131,885	637,994,367	18,145,144	△ 1,006,282,662	

（注１）当期減少額の内訳は以下のとおりです。
1,218,099,519円・・・独立行政法人通則法第４６条の２に基づく不要財産の国庫納付によるものです。
136,340,229,496円・・・独立行政法人福祉医療機構法附則第５条の２第６項に基づく国庫納付によるものです。
（注２）当期増加額は、独立行政法人通則法第４６条の２に基づく不要財産の国庫納付によるものです。
（注３）当期減少額は、「第８７特定の償却資産」に該当する資産の減少によるものです。

１３　積立金の明細

（単位：円）

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
前中期目標期間繰越積立金	230,981,136	－	133,890,499	97,090,637	(注1)
通則法４４条１項積立金	397,340,532	29,947,052,432	29,911,651,559	432,741,405	(注2)
計	628,321,668	29,947,052,432	30,045,542,058	529,832,042	

（注１）当期減少額は「１４　目的積立金等の取崩しの明細」参照。
（注２）当期増加額は、前期の利益処分によるものです。
当期減少額は、独立行政法人福祉医療機構法附則第５条の２第７項に基づく国庫納付によるものです。

１４　目的積立金等の取崩しの明細

（単位：円）

区分	金額	摘要
前中期目標期間繰越積立金取崩額	133,890,499	前中期目標期間中に自己財源で取得した固定資産の減価償却費等

１５　運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

（１）運営費交付金債務の増減の明細

（単位：円）

期首残高	運営費交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
		運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
979,945,066	3,056,478,000	3,148,311,364	504,543,124	△ 8,691,062	3,644,163,426	392,259,640

（2）運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

①運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

（単位：円）

区分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途	
		費用	主な使途
業務達成基準による振替額			
福祉医療貸付事業	1,121,111,114	1,439,245,602	人件費：952,728,208円、所費：457,362,131円、その他：29,155,263円
福祉医療経営指導事業	245,268,408	281,353,768	人件費：175,466,865円、所費：94,535,955円、その他：11,350,948円
福祉保健医療情報サービス事業	216,715,334	297,232,831	人件費：59,324,378円、所費：234,240,283円、その他：3,668,170円
社会福祉振興助成事業	156,225,367	78,681,749	人件費：45,671,819円、所費：24,027,445円、その他：8,982,485円
退職手当共済事業業務経理	479,742,992	445,095,178	人件費：136,023,337円、業務委託費：175,912,339円、その他：133,159,502円
退職手当共済事業給付経理	－	－	－（給付経理に係る運営費交付金収益への振替額は無い）
心身障害者扶養保険事業業務経理	81,503,652	73,136,298	人件費：51,178,944円、所費：21,668,014円、その他：289,340円
心身障害者扶養保険事業給付経理	－	－	－（給付経理に係る運営費交付金収益への振替額は無い）
期間進行基準による振替額	847,744,497	987,341,200	人件費：748,316,338円、所費：223,475,309円、その他：15,549,553円
費用進行基準による振替額	－	－	－（費用進行基準を採用した業務は無い）
合計	3,148,311,364	3,602,086,626	

②資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

（単位：円）

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途
福祉医療貸付事業	83,115,159	固定資産の取得 工具器具備品：841,163円 ソフトウェア：82,273,996円	－	－
福祉医療経営指導事業	7,351,696	固定資産の取得 工具器具備品：201,692円 ソフトウェア：7,150,004円	－	－
福祉保健医療情報サービス事業	293,509,975	固定資産の取得 工具器具備品：68,575円 ソフトウェア：293,441,400円	－	－
社会福祉振興助成事業	50,529	固定資産の取得 工具器具備品：50,529円	－	－
共通	553,924	固定資産の取得 工具器具備品：553,924円	△ 8,691,062	不要財産の国庫納付に要した費用のうち、主務大臣が控除を認めた額
退職手当共済事業業務経理	119,879,073	固定資産の取得 工具器具備品：215,073円 ソフトウェア：119,664,000円	－	－
退職手当共済事業給付経理	－	－	－	－
心身障害者扶養保険事業業務経理	82,768	固定資産の取得 工具器具備品：82,768円	－	－
心身障害者扶養保険事業給付経理	－	－	－	－
合計	504,543,124		△ 8,691,062	

（３）運営費交付金債務残高の明細

（単位：円）

運営費交付金債務残高		使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	392,259,640	○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高と使用見込みは以下のとおりです。 福祉保健医療情報サービス事業の社会福祉法人の財務諸表等開示システム分が、翌期以降に引き続き実施することとされたことから、翌期に392,259,640収益化予定。
期間進行基準を採用した業務に係る分	－	○翌事業年度への繰越額はない。
費用進行基準を採用した業務に係る分	－	－（費用進行基準を採用した業務は無い）
計	392,259,640	

１６　運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

補助金等の明細

（単位：円）

区分	当期交付額	左の会計処理内訳						摘要
		建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	未収財源措置予定額	収益計上	
社会福祉振興助成費補助金（国庫補助金）	588,348,304	－	－	－	－	－	588,348,304	
社会福祉施設職員等退職手当共済事業給付費補助金（国庫補助金）	26,236,710,283	－	－	－	－	－	26,236,710,283	
社会福祉施設職員等退職手当共済事業給付費補助金（都道府県補助金）	28,453,926,600	－	－	－	－	1,222,229,524	27,231,697,076	
社会福祉事業施設等貸付事業利子補給金	2,675,785,109	－	－	－	－	－	2,675,785,109	
計	57,954,770,296	－	－	－	－	1,222,229,524	56,732,540,772	

１７　役員及び職員の給与の明細

（単位：千円、千円未満切捨て、人）

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(4,488) 78,579	(1.00) 5.00	895	1
職員	(44,252) 2,054,572	(13.00) 258.50	82,986	6
合計	(48,740) 2,133,152	(14.00) 263.50	83,882	7

（注）１　役員に対する給与等の支給基準の概要
役員の給与及び退職手当については、独立行政法人福祉医療機構役員給与規程等に基づき、適正額を支給しております。
２　職員に対する給与等の支給基準の概要
職員の給与及び退職手当については、独立行政法人福祉医療機構職員給与規程等に基づき、各職員の職能に応じて適正額を支給しております。
３　職員等の給与の「支給人員」数は、年間平均支給人員数を記載しております。
４　()は非常勤の役員及び職員に対するもので外数です。

18　セグメント情報

（単位：円）

区分	一般勘定						共済勘定		保険勘定		年金担保貸付勘定	労災年金担保貸付勘定	承継債権管理回収勘定	承継教育資金貸付けあっせん勘定	合計
	福祉医療貸付事業		福祉医療経営指導事業	福祉保健医療情報サービス事業	社会福祉振興助成事業	勘定共通	業務経理	給付経理	業務経理	給付経理					
	利子補給金・政府出資金	運営費交付金													
Ⅰ 事業費用、事業収益及び事業損益															
事業費用															
福祉医療貸付業務費	47,048,616,653	1,513,343,990	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	48,561,960,643
経営指導業務費	－	－	291,617,282	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	291,617,282
福祉保健医療情報サービス業務費	－	－	－	391,100,973	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	391,100,973
社会福祉振興助成業務費	－	－	－	－	668,899,402	－	－	－	－	－	－	－	－	－	668,899,402
退職手当共済業務費	－	－	－	－	－	－	473,451,948	103,996,865,124	－	－	－	－	－	－	104,470,317,072
心身障害者扶養保険業務費	－	－	－	－	－	－	－	－	73,604,271	20,932,143,100	－	－	－	－	21,005,747,371
年金担保貸付業務費	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1,402,170,052	－	－	－	1,402,170,052
労災年金担保貸付業務費	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	21,798,616	－	－	21,798,616
承継債権管理回収業務費	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1,726,518,733	－	1,726,518,733
一般管理費	－	－	－	－	－	860,585,728	97,870,369	－	36,377,898	－	73,349,927	2,129,148	142,936,904	－	1,213,249,974
雑損	－	－	－	－	5,929,875	－	－	－	－	－	－	－	－	－	5,929,875
計	47,048,616,653	1,513,343,990	291,617,282	391,100,973	674,829,277	860,585,728	571,322,317	103,996,865,124	109,982,169	20,932,143,100	1,475,519,979	23,927,764	1,869,455,637	－	179,759,309,993
事業収益															
運営費交付金収益	－	1,121,111,114	245,268,408	216,715,334	156,225,367	705,870,611	585,433,608	－	117,686,922	－	－	－	－	－	3,148,311,364
福祉医療貸付事業収入	44,100,934,496	466,134,727	30,489,060	76,307,499	－	145,127,730	－	－	－	－	－	－	－	－	44,818,993,512
経営指導事業収入	－	－	48,965,958	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	48,965,958
福祉保健医療情報サービス事業収入	－	－	－	4,178,520	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	4,178,520
退職手当共済事業収入	－	－	－	－	－	－	－	55,185,224,996	－	－	－	－	－	－	55,185,224,996
心身障害者扶養保険事業収入	－	－	－	－	－	－	－	－	－	20,746,147,409	－	－	－	－	20,746,147,409
年金担保貸付事業収入	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1,327,062,085	－	－	－	1,327,062,085
労災年金担保貸付事業収入	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	18,819,030	－	－	18,819,030
承継債権管理回収業務収入	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	26,982,243,222	－	26,982,243,222
補助金等収益	2,675,785,109	－	－	－	588,348,304	－	－	53,468,407,359	－	－	－	－	－	－	56,732,540,772
資産見返運営費交付金戻入	－	74,094,899	10,263,514	93,868,142	1,841,789	6,296,020	29,233,180	－	715,388	－	105,846	16,841	1,183,921	－	217,619,540
財務収益	－	5,160	－	30,903	－	－	－	－	－	－	17,618	27,396	12,727,729	－	12,808,806
雑益	－	15,692	－	－	1,798,571	4,017,417	87,575	－	29,686	－	18,143,016	1,134,210	2,369,003	－	27,595,170
計	46,776,719,605	1,661,361,592	334,986,940	391,100,398	748,214,031	861,311,778	614,754,363	108,653,632,355	118,431,996	20,746,147,409	1,345,328,565	19,997,477	26,998,523,875	－	209,270,510,384
事業損益	△ 271,897,048	148,017,602	43,369,658	△ 575	73,384,754	726,050	43,432,046	4,656,767,231	8,449,827	△ 185,995,691	△ 130,191,414	△ 3,930,287	25,129,068,238	－	29,511,200,391
Ⅱ 総資産															
現金及び預金	－	－	－	－	－	4,304,697,345	145,733,788	28,790,283,771	55,938,779	－	363,783,667	2,838,548,168	68,287,547,736	－	104,785,533,254
金銭の信託	－	－	－	－	－	－	－	－	－	74,087,677,870	－	－	－	－	74,087,677,870
有価証券	－	－	－	－	－	－	－	9,500,000,000	－	－	－	－	27,700,000,000	－	37,200,000,000
1年以内回収予定長期貸付金	261,040,223,033	－	－	－	－	－	－	－	－	－	44,178,749,092	1,035,655,646	58,235,576,892	－	364,490,204,663
長期貸付金	3,127,187,727,030	－	－	－	－	－	－	－	－	－	25,767,352,131	581,946,125	602,776,433,123	－	3,756,313,458,409
破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	9,306,192,734	－	－	－	－	3,836,361	－	－	－	－	82,017,246	1,089,521	10,754,566,578	－	20,147,702,440
その他	△ 5,304,310,226	350,929,595	47,196,896	321,236,647	36,254,901	901,912,346	174,233,895	151,155,842	6,474,620	－	138,160,493	13,295,530	△ 2,455,262,631	－	△ 5,618,722,092
計	3,392,229,832,571	350,929,595	47,196,896	321,236,647	36,254,901	5,210,446,052	319,967,683	38,441,439,613	62,413,399	74,087,677,870	70,530,062,629	4,470,831,990	765,298,861,698	－	4,351,406,854,544

（注）1　勘定及び事業の種類の区分及び内容は以下のとおりです。

（区分方法については、独立行政法人福祉医療機構法及び独立行政法人福祉医療機構の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令に基づいて区分し、一般勘定については、事業の内容及び国からの財源措置方法により区分したものです。）

- ・一般勘定　：福祉医療貸付事業、福祉医療経営指導事業、福祉保健医療情報サービス事業及び社会福祉振興助成事業に係る勘定
  - 福祉医療貸付事業　：社会福祉事業施設及び医療関係施設等の設置等に必要な資金を融通する貸付事業
    - 利子補給金・政府出資金　：福祉医療貸付事業のうち、利子補給金及び政府出資金を財源としている金額
    - 運営費交付金　：福祉医療貸付事業のうち、運営費交付金を財源としている金額
  - 福祉医療経営指導事業　：社会福祉事業施設の設置者等又は病院等の開設者に対する経営診断・指導事業
  - 福祉保健医療情報サービス事業　：福祉保健医療情報サービス事業
  - 社会福祉振興助成事業　：社会福祉振興事業者に対する助成事業、社会福祉事業に関する調査研究・知識の普及及び研修事業
- ・共済勘定　：退職手当共済事業に係る勘定
  - 業務経理　：業務に関する事務の処理に係る経理
  - 給付経理　：その他の経理
- ・保険勘定　：心身障害者扶養保険事業に係る勘定
  - 業務経理　：業務に関する事務の処理に係る経理
  - 給付経理　：その他の経理
- ・年金担保貸付勘定　：年金担保貸付事業に係る勘定
- ・労災年金担保貸付勘定　：労災年金担保貸付事業に係る勘定
- ・承継債権管理回収勘定　：承継年金住宅融資等債権管理回収業務に係る勘定
- ・承継教育資金貸付けあっせん勘定　：承継教育資金貸付けあっせん業務に係る勘定

2　一般勘定における事業費用のうち各セグメントに配賦しなかった費用は、860,585,728円であり、その主なものは一般管理費です。

3　一般勘定における事業収益のうち各セグメントに配賦しなかった収益は、861,311,778円であり、その主なものは運営費交付金収益です。

4　一般勘定における総資産のうち各セグメントに配賦しなかった資産は5,210,446,052円であり、その主なものは現金及び預金です。

5　福祉医療貸付業務費のうち利子補給金の補助対象額は45,910,236,069円であり、その内訳は借入金利息39,809,420,538円、債券利息2,844,490,982円、債券発行諸費72,715,171円、業務委託費48,118,937円、貸倒引当金繰入3,127,965,178円、貸倒損失7,525,263円です。

6　福祉医療貸付事業収入のうち利子補給金の補助対象額は43,234,450,960円です。

7　損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外除売却差額相当額、引当外賞与見積額、引当外退職給付増加見積額及び前中期目標期間繰越積立金取崩額のセグメント別金額は以下のとおりです。

（単位：円）

区分	一般勘定						共済勘定		保険勘定		年金担保貸付勘定	労災年金担保貸付勘定	承継債権管理回収勘定	承継教育資金貸付けあっせん勘定	合計
	福祉医療貸付事業		福祉医療経営指導事業	福祉保健医療情報サービス事業	社会福祉振興助成事業	勘定共通	業務経理	給付経理	業務経理	給付経理					
	利子補給金・政府出資金	運営費交付金													
損益外減価償却相当額	－	－	－	－	－	7,911,033	－	－	－	－	355,808	－	－	－	8,266,841
損益外減損損失相当額	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
損益外除売却差額相当額	－	－	－	－	－	9,454,082	－	－	－	－	－	－	－	－	9,454,082
引当外賞与見積額	－	5,658,019	1,973,380	△ 542,797	96,030	△ 1,107,924	319,407	－	827,259	－	－	－	－	－	7,223,374
引当外退職給付増加見積額	－	77,995,423	△ 13,231,767	22,635,343	△ 50,636,396	5,671,582	△ 24,398,148	－	△ 1,760,429	－	311,399	6,357	519,637	－	17,113,001
前中期目標期間繰越積立金取崩額	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	130,191,414	3,699,085	－	－	133,890,499

１９　上記以外の主な資産の明細

金銭の信託の明細

（単位：円）

区　分	期　首　残　高	信託元本		運　用　損　益	期　末　残　高	摘　要
		当期増加額	当期減少額			
金　銭　の　信　託	74,273,673,561	12,345,800,000	13,471,740,000	939,944,309	74,087,677,870	

平成２８事業年度財務諸表

（一　般　勘　定）

（一般勘定）

目　　次

頁

Ⅰ．　貸借対照表 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・４５

Ⅱ．　損益計算書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・４６

Ⅲ．　キャッシュ・フロー計算書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・４７

Ⅳ．　損失の処理に関する書類 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・４８

Ⅴ．　行政サービス実施コスト計算書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・４９

Ⅵ．　注記 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・５０

Ⅶ．　附属明細書

１　固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第８７　特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・５９

２　長期貸付金の明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・５９

３　長期借入金の明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・５９

４　福祉医療機構債券の明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・６０

５　貸付金等に対する貸倒引当金の明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・・６０

６　資本金及び資本剰余金の明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・６０

７　運営費交付金債務及び当期振替額等の明細 ・・・・・・・・・・・・・・６１

８　運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細 ・・・・・・・・・・・・６２

９　役員及び職員の給与の明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・６２

１０　セグメント情報 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・６２

Ⅷ．　参考（リスク管理債権情報）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・６３

貸借対照表

（平成29年3月31日）

（一般勘定）　　（単位：円）

科目	金額		
資産の部			
Ⅰ　流動資産			
現金及び預金		4,304,697,345	
1年以内回収予定長期貸付金		261,040,223,033	
未収収益		4,846,528,144	
未収入金		37,468,504	
その他		3,543,430	
貸倒引当金		△ 138,853,656	
流動資産合計			270,093,606,800
Ⅱ　固定資産			
1 有形固定資産			
建物	277,854,782		
減価償却累計額	△ 165,193,747		
減損損失累計額	△ 64,970,181	47,690,854	
車両運搬具	5,026,507		
減価償却累計額	△ 4,875,709	150,798	
工具器具備品	398,158,827		
減価償却累計額	△ 212,369,067	185,789,760	
土地	129,300,000		
減損損失累計額	△ 32,686,308	96,613,692	
有形固定資産合計		330,245,104	
2 無形固定資産			
ソフトウェア		530,766,291	
電話加入権		975,000	
無形固定資産合計		531,741,291	
3 投資その他の資産			
長期貸付金		3,127,187,727,030	
破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権		9,310,029,095	
敷金・保証金		708,334,260	
貸倒引当金		△ 9,965,786,918	
投資その他の資産合計		3,127,240,303,467	
固定資産合計			3,128,102,289,862
資産合計			3,398,195,896,662
負債の部			
Ⅰ　流動負債			
運営費交付金債務		392,259,640	
預り補助金等		1,094,597,587	
預り寄附金		100,000	
1年以内償還予定福祉医療機構債券	20,000,000,000		
債券発行差額	△ 33,334	19,999,966,666	
1年以内返済予定長期借入金		269,701,394,000	
未払金		145,013,484	
未払費用		7,345,401,235	
前受金		10,108,000	
預り金		12,342,338	
その他		481,267,108	
流動負債合計			299,182,450,058
Ⅱ　固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金		558,620,819	
福祉医療機構債券	205,000,000,000		
債券発行差額	△ 12,146,655	204,987,853,345	
長期借入金		2,876,377,879,000	
その他		115,666,798	
固定負債合計			3,082,040,019,962
負債合計			3,381,222,470,020
純資産の部			
Ⅰ　資本金			
政府出資金		22,136,127,419	
資本金合計			22,136,127,419
Ⅱ　資本剰余金			
資本剰余金		△ 677,613,478	
損益外減価償却累計額		△ 208,923,026	
損益外減損損失累計額		△ 97,656,489	
資本剰余金合計			△ 984,192,993
Ⅲ　繰越欠損金			
当期未処理損失		△ 4,178,507,784	
（うち当期総損失）		（△ 34,462,048）	
繰越欠損金合計			△ 4,178,507,784
純資産合計			16,973,426,642
負債純資産合計			3,398,195,896,662

損 益 計 算 書

（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（一般勘定）　　（単位：円）

科　目	金　額		
経常費用			
福祉医療貸付業務費			
人件費	952,728,208		
借入金利息	41,070,068,149		
債券利息	2,844,490,982		
債券発行諸費	72,715,171		
業務委託費	48,118,937		
福祉医療貸付業務経費	461,088,629		
減価償却費	99,523,664		
貸倒引当金繰入	3,005,701,640		
貸倒損失	7,525,263	48,561,960,643	
経営指導業務費			
人件費	175,466,865		
経営指導業務経費	101,314,261		
減価償却費	14,836,156	291,617,282	
福祉保健医療情報サービス業務費			
人件費	59,324,378		
福祉保健医療情報サービス業務経費	236,630,343		
減価償却費	95,146,252	391,100,973	
社会福祉振興助成業務費			
人件費	45,671,819		
社会福祉振興助成費	588,371,000		
社会福祉振興助成業務経費	29,409,061		
減価償却費	5,447,522	668,899,402	
一般管理費			
人件費	651,917,441		
管理経費	190,203,062		
減価償却費	18,465,225	860,585,728	
雑損		5,929,875	
経常費用合計			50,780,093,903
経常収益			
運営費交付金収益		2,445,190,834	
福祉医療貸付事業収入		44,818,993,512	
経営指導事業収入		48,965,958	
福祉保健医療情報サービス事業収入		4,178,520	
補助金等収益			
国庫補助金収益	588,348,304		
利子補給金収益	2,675,785,109	3,264,133,413	
資産見返運営費交付金戻入		186,364,364	
財務収益			
受取利息		36,063	
雑益		5,831,680	
経常収益合計			50,773,694,344
経常損失			6,399,559
臨時損失			
国庫納付金		28,062,489	28,062,489
当期純損失			34,462,048
当期総損失			34,462,048

キャッシュ・フロー計算書
（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（一般勘定）　　（単位：円）

区　　分	金　　額
Ⅰ　業務活動によるキャッシュ・フロー	
貸付けによる支出	△ 300,531,500,000
利息の支払額	△ 44,868,437,910
債券発行諸費の支払額	△ 72,715,171
社会福祉振興助成金による支出	△ 607,699,000
人件費支出	△ 1,883,939,736
その他の業務支出	△ 1,085,389,148
運営費交付金収入	2,402,869,000
貸付金の回収による収入	310,388,515,891
貸付金利息収入	45,457,486,877
経営指導収入	44,080,852
福祉保健医療情報サービス事業収入	4,048,920
その他の業務収入	182,161,909
補助金等収入	4,358,731,000
補助金等の精算による返還金の支出	△ 2,551,620,401
寄附金収入	100,000
小　計	11,236,693,083
利息の受取額	36,638
業務活動によるキャッシュ・フロー	11,236,729,721
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 2,005,214
有形固定資産の売却による収入	341,981,000
無形固定資産の取得による支出	△ 402,208,200
敷金・保証金の返戻による収入	484,416
有価証券の取得による支出	△ 26,400,000,000
有価証券の償還による収入	27,000,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	538,252,002
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	244,740,000,000
短期借入金の返済による支出	△ 244,740,000,000
債券の発行による収入	20,000,000,000
債券の償還による支出	△ 30,000,000,000
長期借入れによる収入	308,900,000,000
長期借入金の返済による支出	△ 310,769,710,000
リース債務の償還による支出	△ 46,976,641
不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 599,900,800
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 12,516,587,441
Ⅳ　資金減少額	△ 741,605,718
Ⅴ　資金期首残高	5,046,303,063
Ⅵ　資金期末残高	4,304,697,345

損失の処理に関する書類

（一般勘定）　　（単位：円）

科　　目	金　　額		
Ⅰ　当期未処理損失			4,178,507,784
当期総損失		34,462,048	
前期繰越欠損金	4,144,045,736		
Ⅱ　損失処理額			－
Ⅲ　次期繰越欠損金			4,178,507,784

行政サービス実施コスト計算書

（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（一般勘定）

（単位：円）

科目	金額		
Ⅰ　業務費用			
(1)　損益計算書上の費用			
福祉医療貸付業務費	48,561,960,643		
経営指導業務費	291,617,282		
福祉保健医療情報サービス業務費	391,100,973		
社会福祉振興助成業務費	668,899,402		
一般管理費	860,585,728		
雑損	5,929,875		
国庫納付金	28,062,489	50,808,156,392	
(2)　（控除）自己収入等			
福祉医療貸付事業収入	△ 44,818,993,512		
経営指導事業収入	△ 48,965,958		
福祉保健医療情報サービス事業収入	△ 4,178,520		
財務収益	△ 36,063		
雑益	△ 5,831,680	△ 44,878,005,733	
業務費用合計			5,930,150,659
Ⅱ　損益外減価償却相当額			7,911,033
Ⅲ　損益外除売却差額相当額			9,454,082
Ⅳ　引当外賞与見積額			6,076,708
Ⅴ　引当外退職給付増加見積額			42,434,185
Ⅵ　機会費用			
政府出資等の機会費用			13,943,073
Ⅶ　（控除）法人税等及び国庫納付額			
国庫納付額			△ 28,062,489
Ⅷ　行政サービス実施コスト			5,981,907,251

注記

1．重要な会計方針

独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解（平成27年1月27日改訂）並びに独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するＱ＆Ａ（平成28年2月改訂）（以下、「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

ただし、独立行政法人会計基準第43（注解39）の規定については、独立行政法人通則法の一部を改正する法律（平成26年法律第66号）附則第8条により経過措置を適用していることから、経過措置終了まで現行セグメント区分に基づくセグメント情報の開示を行っております。

（1）運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動は運営費交付金財源と期間的に対応していると考えられるため、管理部門の活動に限り、期間進行基準を採用しております。

【会計方針の変更】

(運営費交付金収益の計上基準)

前事業年度まで費用進行基準を採用しておりましたが、独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、業務達成基準を採用しております。また、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動は運営費交付金財源と期間的に対応していると考えられるため、管理部門の活動に限り、期間進行基準を採用しております。

なお、当事業年度の経常利益、当期純利益及び行政サービス実施コストに与える影響は軽微であります。

（2）減価償却の会計処理方法

① 有形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりとなっております。

建物	2 ～ 46年
車両運搬具	6年
工具器具備品	2 ～ 15年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

（3）退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。企業年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により企業年金基金への掛金および年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、独立行政法人会計基準第38に基づき計算された退職一時金等に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

（4）貸倒引当金の計上基準

貸付金債権の貸倒れによる損失に備えるため、次の方法により計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者に係る債権及びそれと同等にある債務者の債権については、債権ごとに債権額から担保の処分見込額及び保証による回収見込額を減算した残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが経営難の状態にあり、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者の債権については、債権額から担保の処分見込額及び保証による回収見込額を減額し、その残額に対し債務者の支払能力を総合的に勘案したうえ貸倒引当金を計上しております。

なお、上記以外の債権については、合理的な方法により算出した予想損失率等に基づく額を計上しております。

（5）賞与引当金の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上しておりません。

（6）有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券は、償却原価法（定額法）に基づき評価額を算出しております。

（7）債券発行差額の償却方法

債券発行差額は、債券の償還期間にわたって定額法により償却しております。

（8）行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用の計算には、10年利付国債の平成29年3月末利回り0.065%を用いております。

（9）リース取引の処理方法

リース料総額が3,000,000円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理としております。

リース料総額が3,000,000円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理としております。

(10) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式としております。

2．重要な債務負担行為

翌事業年度以降に支払いを予定している重要な債務負担行為は、次のとおりとなっております。

福祉保健医療情報ネットワークシステムのクラウド環境の更新　1,185,840,000円

福祉保健医療情報ネットワークシステムの運用・保守業務　1,073,034,000円

3．重要な後発事象

該当事項はありません。

4．貸借対照表関係

（1）退職給付引当金の見積額　2,300,274,493円

（2）賞与引当金の見積額　134,392,469円

5．キャッシュ・フロー計算書関係

資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	4,304,697,345円
資金の期末残高	4,304,697,345円

6．行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額42,434,185円のうち、国からの出向職員に係る額は3,271,189円となっております。

7．その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

（1）独立行政法人改革等に関する基本的な方針について

独立行政法人改革等に関する基本的な方針（平成25年12月24日閣議決定）において、独立行政法人制度を導入した本来の趣旨に則り、法人の政策実施機能の最大化と官の肥大化防止・スリム化の両立を図ることを目的として、法人共通の制度、運用の見直しについて、講ずべき措置が取りまとめられたほか、当機構について講ずべき措置として次の内容が定められ、第186回及び第189回国会にて法案が審議され成立しております。

【福祉医療機構】

○ 中期目標管理型の法人とする。（第186回国会 閣第78号）

○ 財務の健全性及び適正な業務運営の確保のため、金融業務に係る内部ガバナンスの高度化を図るとともに、福祉貸付事業及び医療貸付事業については、金融庁検査を導入する。（第189回国会 閣第23号）

○ 承継年金住宅融資等債権管理回収業務について、資金の効率的運用の観点から、現在年1回とされている回収金の国庫納付を定期的に行えるよう所要の措置を講じる。（第189回国会 閣第23号）

（2）金融商品の時価関係

① 金融商品の状況に関する事項

ア 金融商品に対する取組方針

当勘定は、独立行政法人福祉医療機構法（平成14年法律第166号。以下、「機構法」という。）第12条に基づき、貸付事業等を実施しております。これらの事業を実施するため、財政融資資金及び金融機関からの借入並びに福祉医療機構債券の発行により資金を調達しております。

イ 金融商品の内容及びそのリスク

当勘定が保有する金融資産は、主として国内の法人ないし個人に対する貸付金であり、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスクにさらされております。

また、借入金及び福祉医療機構債券は、一定の環境の下で当機構が市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクにさらされております。

ウ 金融商品に係るリスク管理体制

（i）信用リスクの管理

当勘定は、当機構のリスク管理方針、信用リスク等管理規程及び債権管理規程等に基づき、貸付金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応など与信管理に関する体制を整備し運用しております。これらの与信管理は顧客業務部により行われ、リスク管理債権の状況等については信用リスク分科会等を開催し、定期的に役員への報告を行っております。

（ii）市場リスクの管理

（a）金利リスクの管理

業務方法書、当機構の貸付準則及び貸付利率準則に基づき利率を決定しております。

また、ＡＬＭシステムを構築し、金利リスクの管理を行っております。

（b）繰上償還リスクの管理

弁済補償金制度を導入することにより当該リスクの軽減を図っております。

（iii）資金調達に係る流動性リスクの管理

当勘定は、主務大臣により認可された資金計画に基づき資金調達を行うとともに、流動性リスクの管理を行っております。

② 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりとなっております。

（単位：百万円）

科　目	貸借対照表計上額	時　価	差　額
(1) 現金及び預金	4,304	4,304	—
(2) 長期貸付金	3,388,227		
貸倒引当金	△ 3,925		
	3,384,302	3,573,001	188,699
(3) 破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	9,310		
貸倒引当金	△ 6,177		
	3,132	3,132	—
(4) 福祉医療機構債券	(225,000)		
債券発行差額	(△ 12)		
	(224,987)	(236,778)	(11,790)
(5) 長期借入金	(3,146,079)	(3,373,665)	(227,586)

注1　負債に計上されているものは、( ) で示しております。

注2　長期貸付金は、1年以内回収予定長期貸付金を含んでおります。

注3　長期貸付金及び破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権は、対応する貸倒引当金を控除しております。

注4　福祉医療機構債券は、1年以内償還予定福祉医療機構債券を含んでおります。

注5　長期借入金は、1年以内返済予定長期借入金を含んでおります。

○ 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

（i）現金及び預金

これらは短期間で決済しており、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額を時価としております。

（ii）長期貸付金

長期貸付金の時価は、貸付金の種類ごとに元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しております。なお、貸倒懸念債権等については担保の処分見込額及び保証による回収見込額に基づいて貸倒引当金を算定しており、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒引当金を控除した金額に近似していることから当該価額を時価としております。

（iii）破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権

担保の処分見込額及び保証による回収見込額に基づいて貸倒引当金を算定しており、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒引当金を控除した金額に近似していることから当該価額を時価としております。

（iv）福祉医療機構債券

市場価格を時価としております。

（v）長期借入金

元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しております。

（3）長期貸付金について

福祉貸付事業及び医療貸付事業においては、貸付実行（金銭消費貸借契約締結）と同時に貸付金の全額を借入者が機構に預け入れたうえ、貸付対象事業等の進捗状況等に応じて、その都度貸付資金を交付する方式を採っております。貸借対照表に計上している長期貸付金には、この貸付資金の未交付額（貸付受入金）は含まれておりません。

なお、平成28年度末貸付受入金額は91,103,700,000円です。

（4）減損の兆候について

減損の兆候が有り減損を認識しなかったものは次のとおりとなっております。

該当固定資産	用途	場所	種類	帳簿価額	減損の兆候の概要（不使用決定日）
日野宿舎（戸建5戸）	職員用宿舎	東京都日野市	建物	39,422,294円	平成25年4月30日
			土地	96,613,692円	

独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針（平成22年12月7日閣議決定）において、不要資産の国庫返納として職員用宿舎を国庫納付することとされており、減損会計基準第3減損の兆候第2項（5）に基づき、減損の兆候を認めております。上記宿舎については、それぞれ当該資産を使用しなくなったため、帳簿価額を回収可能サービス価額（正味売却価格より測定し、不動産鑑定評価に基づいて算定）まで減額し、当該減少額を損益外減損損失累計額として資本剰余金の控除項目として計上しております。

なお、減損額のうち損益計算に計上している金額はありません。

（5）不要財産に係る国庫納付について

不要財産としての国庫納付等を行った資産の種類		土地及び建物（東久留米宿舎、上大岡宿舎、宝塚宿舎、小金井宿舎、千里山宿舎、高槻宿舎）						
帳簿価格	資産名称	東久留米宿舎	上大岡宿舎	宝塚宿舎	小金井宿舎	千里山宿舎	高槻宿舎	合計
	取得価格	81,147,887円	328,207,516円	154,438,243円	113,803,872円	169,805,519円	370,696,482円	1,218,099,519円
	減価償却 （うち減損損失）	23,152,620円 (4,482,650円)	142,609,442円 (91,765,698円)	76,328,691円 (54,613,727円)	43,360,342円 (19,438,760円)	79,674,179円 (58,145,566円)	262,869,308円 (192,052,838円)	627,994,582円 (420,499,239円)
	帳簿価格	57,995,267円	185,598,074円	78,109,552円	70,443,530円	90,131,340円	107,827,174円	590,104,937円
不要財産となった理由		独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針（平成22年12月7日閣議決定）において、不要資産の国庫返納として東久留米宿舎ほかを国庫返納することとされたことにより、宿舎としての用途を廃止したため。						
国庫納付等の方法		譲渡収入による納付 （独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第46条の2第2項）						
譲渡収入による現金納付等を行った資産に係る譲渡収入の額		東久留米宿舎	上大岡宿舎	宝塚宿舎	小金井宿舎	千里山宿舎	高槻宿舎	合計
		66,431,000円	176,996,000円	66,100,000円	92,162,000円	85,111,000円	95,110,000円	581,910,000円
国庫納付等に当たり譲渡収入により控除した費用の額		3,050,847円	1,332,025円	1,771,308円	1,181,385円	1,321,183円	1,414,941円	10,071,689円
国庫納付等の額		63,380,153円	175,663,975円	64,328,692円	90,980,615円	83,789,817円	93,695,059円	571,838,311円
国庫納付等が行われた年月日		平成28年10月28日			平成29年3月14日			
減資額		81,147,887円	328,207,516円	154,438,243円	113,803,872円	169,805,519円	370,696,482円	1,218,099,519円

（注）地方公共団体及びその他民間等への払戻額はありません。

附　属　明　細　書

1　固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第８７ 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

（単位：円）

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額	当期償却額	減損損失累計額	当期減損額	差引当期末残高	摘要
有形固定資産（償却費損益内）	建物	10,265,031	－	－	10,265,031	3,627,433	658,871	－	－	6,637,598	
	車両運搬具	5,026,507	－	－	5,026,507	4,875,709	50,266	－	－	150,798	
	工具器具備品	284,548,268	64,601,632	－	349,149,900	165,012,355	63,557,421	－	－	184,137,545	
	計	299,839,806	64,601,632	－	364,441,438	173,515,497	64,266,558	－	－	190,925,941	
有形固定資産（償却費損益外）	建物	779,233,867	－	511,644,116	267,589,751	161,566,314	7,235,532	64,970,181	－	41,053,256	
	工具器具備品	50,504,175	－	1,495,248	49,008,927	47,356,712	675,501	－	－	1,652,215	
	計	829,738,042	－	513,139,364	316,598,678	208,923,026	7,911,033	64,970,181	－	42,705,471	
非償却資産	土地	426,400,000	－	297,100,000	129,300,000	－	－	32,686,308	－	96,613,692	
有形固定資産合計	建物	789,498,898	－	511,644,116	277,854,782	165,193,747	7,894,403	64,970,181	－	47,690,854	
	車両運搬具	5,026,507	－	－	5,026,507	4,875,709	50,266	－	－	150,798	
	工具器具備品	335,052,443	64,601,632	1,495,248	398,158,827	212,369,067	64,232,922	－	－	185,789,760	
	土地	426,400,000	－	297,100,000	129,300,000	－	－	32,686,308	－	96,613,692	
	計	1,555,977,848	64,601,632	810,239,364	810,340,116	382,438,523	72,177,591	97,656,489	－	330,245,104	
無形固定資産	ソフトウェア（償却費損益内）	1,417,765,150	382,865,400	－	1,800,630,550	1,269,864,259	169,152,261	－	－	530,766,291	
	電話加入権	975,000	－	－	975,000	－	－	－	－	975,000	
	計	1,418,740,150	382,865,400	－	1,801,605,550	1,269,864,259	169,152,261	－	－	531,741,291	
投資その他の資産	長期貸付金	3,141,311,390,171	301,348,400,000	315,472,063,141	3,127,187,727,030	－	－	－	－	3,127,187,727,030	
	破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	7,402,050,834	5,375,410,772	3,467,432,511	9,310,029,095	－	－	－	－	9,310,029,095	
	敷金・保証金	708,818,676	－	484,416	708,334,260	－	－	－	－	708,334,260	
	計	3,149,422,259,681	306,723,810,772	318,939,980,068	3,137,206,090,385	－	－	－	－	3,137,206,090,385	

2　長期貸付金の明細

（単位：円）

区分	（うち長期貸付金額）期首残高	当期増加額	当期減少額		（うち長期貸付金額）期末残高	摘要
			回収額	償却額		
福祉医療貸付金	(3,141,311,390,171) 3,408,760,801,437	301,348,400,000	311,205,415,891	1,369,642,749	(3,127,187,727,030) 3,397,534,142,797	(注)

(注) 1年以内回収予定長期貸付金及び破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権を含んでいます。

3　長期借入金の明細

（単位：円）

区分	（うち長期借入金額）期首残高	当期増加	当期減少	（うち長期借入金額）期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
財政融資資金借入金	(2,878,145,365,000) 3,147,302,983,000	308,900,000,000	310,123,710,000	(2,876,377,879,000) 3,146,079,273,000	1.145	平成29年4月～ 平成59年2月	(注) 1、2
みずほ銀行	(－) 646,000,000	－	646,000,000	(－) －	－	－	(注) 1
計	(2,878,145,365,000) 3,147,948,983,000	308,900,000,000	310,769,710,000	(2,876,377,879,000) 3,146,079,273,000			

(注) 1　1年以内返済予定長期借入金額を含んでいます。
　　 2　平均利率については、期末残高に対する加重平均利率を計上しております。

4　福祉医療機構債券の明細

（単位：円）

銘　　柄	期首残高	当期増加	当期減少	（うち1年以内償還予定額）期末残高	利率(%)	償還期限	摘　要
第6回独立行政法人福祉医療機構債券/20年	10,000,000,000	－	－	10,000,000,000	2.110%	平成37年3月19日	
第10回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	30,000,000,000	－	30,000,000,000	－	2.160%	平成28年6月20日	
第11回独立行政法人福祉医療機構債券/20年	20,000,000,000	－	－	20,000,000,000	2.570%	平成38年3月20日	
第14回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	20,000,000,000	－	－	(20,000,000,000) 20,000,000,000	1.990%	平成29年6月20日	
第17回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	10,000,000,000	－	－	10,000,000,000	1.990%	平成30年6月20日	
第20回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	10,000,000,000	－	－	10,000,000,000	1.740%	平成31年6月20日	
第23回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	10,000,000,000	－	－	10,000,000,000	1.361%	平成32年6月19日	
第25回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	10,000,000,000	－	－	10,000,000,000	1.280%	平成32年12月18日	
第27回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	10,000,000,000	－	－	10,000,000,000	1.256%	平成33年6月18日	
第29回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	23,000,000,000	－	－	23,000,000,000	1.145%	平成33年12月20日	
第31回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	17,000,000,000	－	－	17,000,000,000	0.930%	平成34年6月20日	
第33回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	10,000,000,000	－	－	10,000,000,000	0.749%	平成34年12月20日	
第35回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	10,000,000,000	－	－	10,000,000,000	0.892%	平成35年6月20日	
第37回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	5,000,000,000	－	－	5,000,000,000	0.743%	平成35年12月20日	
第39回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	10,000,000,000	－	－	10,000,000,000	0.674%	平成36年6月20日	
第41回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	10,000,000,000	－	－	10,000,000,000	0.490%	平成36年12月20日	
第43回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	10,000,000,000	－	－	10,000,000,000	0.558%	平成37年6月20日	
第44回独立行政法人福祉医療機構債券/3年	10,000,000,000	－	－	10,000,000,000	0.100%	平成30年12月20日	
第46回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	－	10,000,000,000	－	10,000,000,000	0.080%	平成38年6月19日	
第48回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	－	10,000,000,000	－	10,000,000,000	0.175%	平成38年12月18日	
計	235,000,000,000	20,000,000,000	30,000,000,000	(20,000,000,000) 225,000,000,000			

5　貸付金等に対する貸倒引当金の明細

（単位：円）

区　分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘　要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収収益	5,420,084,797	△ 573,556,653	4,846,528,144	963,015	287,781	1,250,796	(注)
正常先債権	4,249,252,447	△ 634,874,310	3,614,378,137	244,163	△ 6,826	237,337	
要注意先債権	1,170,832,350	61,317,657	1,232,150,007	718,852	294,607	1,013,459	
未収入金	92,559,585	△ 55,091,081	37,468,504	1,161,844	△ 1,094,005	67,839	
正常先債権	18,818,771	9,846,206	28,664,977	－	－	－	
要注意先債権	73,740,814	△ 64,937,287	8,803,527	1,161,844	△ 1,094,005	67,839	
未収　計	5,512,644,382	△ 628,647,734	4,883,996,648	2,124,859	△ 806,224	1,318,635	
1年以内回収予定長期貸付金	260,051,196,793	989,026,240	261,040,223,033	89,475,830	48,059,191	137,535,021	
正常先債権	198,897,555,551	△ 7,105,967,097	191,791,588,454	11,805,166	1,201,656	13,006,822	
要注意先債権	61,153,641,242	8,094,993,337	69,248,634,579	77,670,664	46,857,535	124,528,199	
流動　計	265,563,841,175	360,378,506	265,924,219,681	91,600,689	47,252,967	138,853,656	
長期貸付金	3,141,311,390,171	△ 14,123,663,141	3,127,187,727,030	3,653,060,815	135,092,599	3,788,153,414	
正常先債権	2,266,450,864,679	△ 174,916,697,461	2,091,534,167,218	134,619,705	7,314,700	141,934,405	
要注意先債権	842,510,296,938	161,248,069,150	1,003,758,366,088	794,237,229	573,609,969	1,367,847,198	
破綻懸念先債権	32,350,228,554	△ 455,034,830	31,895,193,724	2,724,203,881	△ 445,832,070	2,278,371,811	
破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	7,402,050,834	1,907,978,261	9,310,029,095	4,716,394,916	1,461,238,588	6,177,633,504	
固定　計	3,148,713,441,005	△ 12,215,684,880	3,136,497,756,125	8,369,455,731	1,596,331,187	9,965,786,918	
計	3,414,277,282,180	△ 11,855,306,374	3,402,421,975,806	8,461,056,420	1,643,584,154	10,104,640,574	

（注）貸倒引当金の計上基準については、重要な会計方針（4）を参照してください。

6　資本金及び資本剰余金の明細

（単位：円）

区　分			期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金		23,354,226,938	－	1,218,099,519	22,136,127,419	(注1)
資本剰余金	資本剰余金						
		減資差益	195,690,231	646,261,208	－	841,951,439	(注2)
		損益外除売却差額相当額	△ 1,037,736,864	－	481,828,053	△ 1,519,564,917	(注3)
資本剰余金	計		△ 842,046,633	646,261,208	481,828,053	△ 677,613,478	
	損益外減価償却累計額		340,444,011	7,911,033	139,432,018	208,923,026	(注3)
	損益外減損損失累計額		421,907,380	－	324,250,891	97,656,489	(注3)
	差引計		△ 1,604,398,024	638,350,175	18,145,144	△ 984,192,993	

（注1）当期減少額は、独立行政法人通則法第46条の2に基づく不要財産の国庫納付によるものです。
（注2）当期増加額は、独立行政法人通則法第46条の2に基づく不要財産の国庫納付によるものです。
（注3）当期減少額は、「第87特定の償却資産」に該当する資産の減少によるものです。

7　運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

（1）運営費交付金債務の増減の明細

（単位：円）

期首残高	運営費交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
		運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
810,471,695	2,402,869,000	2,445,190,834	384,581,283	△ 8,691,062	2,821,081,055	392,259,640

（2）運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

①運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

（単位:円）

区分		運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途	
			費用	主な使途
業務達成基準による振替額				
	福祉医療貸付事業	1,121,111,114	1,439,245,602	人件費：952,728,208円、所費：457,362,131円、その他：29,155,263円
	福祉医療経営指導事業	245,268,408	281,353,768	人件費：175,466,865円、所費：94,535,955円、その他：11,350,948円
	福祉保健医療情報サービス事業	216,715,334	297,232,831	人件費：59,324,378円、所費：234,240,283円、その他：3,668,170円
	社会福祉振興助成事業	156,225,367	78,681,749	人件費：45,671,819円、所費：24,027,445円、その他：8,982,485円
期間進行基準による振替額		705,870,611	854,216,758	人件費：651,917,441円、所費：187,754,550円、その他：14,544,767円
費用進行基準による振替額		－	－	－（費用進行基準を採用した業務は無い）
合計		2,445,190,834	2,950,730,708	

②資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

（単位:円）

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途
福祉医療貸付事業	83,115,159	固定資産の取得 工具器具備品：841,163円 ソフトウェア：82,273,996円	－	－
福祉医療経営指導事業	7,351,696	固定資産の取得 工具器具備品：201,692円 ソフトウェア：7,150,004円	－	－
福祉保健医療情報サービス事業	293,509,975	固定資産の取得 工具器具備品：68,575円 ソフトウェア：293,441,400円	－	－
社会福祉振興助成事業	50,529	固定資産の取得 工具器具備品：50,529円	－	－
共通	553,924	固定資産の取得 工具器具備品：553,924円	△ 8,691,062	不要財産の国庫納付に要した費用のうち、主務大臣が控除を認めた額
合計	384,581,283		△ 8,691,062	

（3）運営費交付金債務残高の明細

（単位：円）

運営費交付金債務残高		使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	392,259,640	○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高と使用見込みは以下のとおりです。 福祉保健医療情報サービス事業の社会福祉法人の財務諸表等開示システム分が、翌期以降に引き続き実施することとされたことから、翌期に392,259,640収益化予定。
期間進行基準を採用した業務に係る分	－	○翌事業年度への繰越額はない。
費用進行基準を採用した業務に係る分	－	－（費用進行基準を採用した業務は無い）
計	392,259,640	

8　運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

補助金等の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
社会福祉振興助成費補助金（国庫補助金）	588,348,304	—	—	—	—	588,348,304	
社会福祉事業施設等貸付事業利子補給金	2,675,785,109	—	—	—	—	2,675,785,109	
計	3,264,133,413	—	—	—	—	3,264,133,413	

9　役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、千円未満切捨て、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(3,231) 56,580	(0.72) 3.60	644	0.72
職員	1,479,646	187.83	59,604	4.31
合計	(3,231) 1,536,226	(0.72) 191.43	60,249	5.03

(注) 1　役員に対する給与等の支給基準の概要
役員の給与及び退職手当については、独立行政法人福祉医療機構役員給与規程等に基づき、適正額を支給しております。
2　職員に対する給与等の支給基準の概要
職員の給与及び退職手当については、独立行政法人福祉医療機構職員給与規程等に基づき、各職員の職能に応じて適正額を支給しております。
3　職員等の給与の「支給人員」数は、年間平均支給人員数を記載しております。
4　()は非常勤の役員及び職員に対するもので外数です。

10　セグメント情報

(単位：円)

区分	福祉医療貸付事業		福祉医療経営指導事業	福祉保健医療情報サービス事業	社会福祉振興助成事業	勘定共通	合計
	利子補給金・政府出資金	運営費交付金					
Ⅰ 事業費用、事業収益及び事業損益							
事業費用							
福祉医療貸付業務費	47,048,616,653	1,513,343,990	—	—	—	—	48,561,960,643
経営指導業務費	—	—	291,617,282	—	—	—	291,617,282
福祉保健医療情報サービス業務費	—	—	—	391,100,973	—	—	391,100,973
社会福祉振興助成業務費	—	—	—	—	668,899,402	—	668,899,402
一般管理費	—	—	—	—	—	860,585,728	860,585,728
雑損	—	—	—	—	5,929,875	—	5,929,875
計	47,048,616,653	1,513,343,990	291,617,282	391,100,973	674,829,277	860,585,728	50,780,093,903
事業収益							
運営費交付金収益	—	1,121,111,114	245,268,408	216,715,334	156,225,367	705,870,611	2,445,190,834
福祉医療貸付事業収入	44,100,934,496	466,134,727	30,489,060	76,307,499	—	145,127,730	44,818,993,512
経営指導事業収入	—	—	48,965,958	—	—	—	48,965,958
福祉保健医療情報サービス事業収入	—	—	—	4,178,520	—	—	4,178,520
補助金等収益	2,675,785,109	—	—	—	588,348,304	—	3,264,133,413
資産見返運営費交付金戻入	—	74,094,899	10,263,514	93,868,142	1,841,789	6,296,020	186,364,364
財務収益	—	5,160	—	30,903	—	—	36,063
雑益	—	15,692	—	—	1,798,571	4,017,417	5,831,680
計	46,776,719,605	1,661,361,592	334,986,940	391,100,398	748,214,031	861,311,778	50,773,694,344
事業損益	△ 271,897,048	148,017,602	43,369,658	△ 575	73,384,754	726,050	△ 6,399,559
Ⅱ 総資産							
現金及び預金	—	—	—	—	—	4,304,697,345	4,304,697,345
1年以内回収予定長期貸付金	261,040,223,033	—	—	—	—	—	261,040,223,033
長期貸付金	3,127,187,727,030	—	—	—	—	—	3,127,187,727,030
破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	9,306,192,734	—	—	—	—	3,836,361	9,310,029,095
その他	△ 5,304,310,226	350,929,595	47,196,896	321,236,647	36,254,901	901,912,346	△ 3,646,779,841
計	3,392,229,832,571	350,929,595	47,196,896	321,236,647	36,254,901	5,210,446,052	3,398,195,896,662

(注) 1 事業の種類の区分及び内容は以下のとおりです。
(区分方法については、事業の内容及び国からの財源措置方法により区分したものです。)
福祉医療貸付事業　：社会福祉事業施設及び医療関係施設等の設置等に必要な資金を融通する貸付事業
利子補給金・政府出資金　：福祉医療貸付事業のうち、利子補給金及び政府出資金を財源としている金額
運営費交付金　：福祉医療貸付事業のうち、運営費交付金を財源としている金額
福祉医療経営指導事業　：社会福祉事業施設の設置者等又は病院等の開設者に対する経営診断・指導事業
福祉保健医療情報サービス事業　：福祉保健医療情報サービス事業
社会福祉振興助成事業　：社会福祉振興事業者に対する助成事業、社会福祉事業に関する調査研究・知識の普及及び研修事業
2 一般勘定における事業費用のうち各セグメントに配賦しなかった費用は、860,585,728円であり、その主なものは一般管理費です。
3 一般勘定における事業収益のうち各セグメントに配賦しなかった収益は、861,311,778円であり、その主なものは運営費交付金収益です。
4 一般勘定における総資産のうち各セグメントに配賦しなかった資産は5,210,446,052円であり、その主なものは現金及び預金です。
5 福祉医療貸付業務費のうち利子補給金の補助対象額は45,910,236,069円であり、その内訳は借入金利息39,809,420,538円、債券利息2,844,490,982円、債券発行諸費72,715,171円、業務委託費48,118,937円、貸倒引当金繰入3,127,965,178円、貸倒損失7,525,263円です。
6 福祉医療貸付事業収入のうち利子補給金の補助対象額は43,234,450,960円です。
7 損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外除売却差額相当額、引当外賞与見積額及び引当外退職給付増加見積額のセグメント別金額は以下のとおりです。

(単位：円)

区分	福祉医療貸付事業		福祉医療経営指導事業	福祉保健医療情報サービス事業	社会福祉振興助成事業	勘定共通	合計
	利子補給金・政府出資金	運営費交付金					
損益外減価償却相当額	—	—	—	—	—	7,911,033	7,911,033
損益外減損損失相当額	—	—	—	—	—	—	—
損益外除売却差額相当額	—	—	—	—	—	9,454,082	9,454,082
引当外賞与見積額	—	5,658,019	1,973,380	△ 542,797	96,030	△ 1,107,924	6,076,708
引当外退職給付増加見積額	—	77,995,423	△ 13,231,767	22,635,343	△ 50,636,396	5,671,582	42,434,185

リスク管理債権情報（参考）

（単位：千円、%）

区　　分		平成28年度
破綻先債権	(A)	1,569,197
延滞債権	(B)	36,280,101
３箇月以上延滞債権	(C)	145,523
貸出条件緩和債権	(D)	42,110,808
合計(E)＝(A)＋(B)＋(C)＋(D)		80,105,629
総貸付残高	(F)	3,488,637,842
比率　(E)／(F)×100		2.30

（備考）1 金額の千円未満は、切捨て表示しています。
2 総貸付残高（F）には、貸付受入金91,103,700千円を含んでおります。

（注）破綻先債権（A）：破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。

延滞債権（B）：延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。

３箇月以上延滞債権（C）：３箇月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から３箇月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しない貸出金です。

貸出条件緩和債権（D）：貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び３箇月以上延滞債権に該当しない貸出金です。

平成２８事業年度財務諸表

（共 済 勘 定）

（共済勘定）

目　　次

頁

Ⅰ．　貸借対照表 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・６９

Ⅱ．　損益計算書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・７０

Ⅲ．　キャッシュ・フロー計算書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・７１

Ⅳ．　利益の処分に関する書類 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・７２

Ⅴ．　行政サービス実施コスト計算書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・７３

Ⅵ．　注記 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・７４

Ⅶ．　附属明細書

1　固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第８７ 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細 ・・８１

2　有価証券の明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・８１

3　法令に基づく引当金等の明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・８１

4　運営費交付金債務及び当期振替額等の明細 ・・・・・・・・・・・・・・８１

5　運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細 ・・・・・・・・・・・・８２

6　役員及び職員の給与の明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・８２

7　セグメント情報 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・８２

貸借対照表

（平成29年3月31日）

（共済勘定）　　（単位：円）

科目	金額		
資産の部			
Ⅰ　流動資産			
現金及び預金		28,936,017,559	
有価証券		9,500,000,000	
未収収益		29,342	
未収入金		151,126,500	
流動資産合計			38,587,173,401
Ⅱ　固定資産			
1 有形固定資産			
建物	1,577,107		
減価償却累計額	△ 541,335	1,035,772	
車両運搬具	664,364		
減価償却累計額	△ 644,432	19,932	
工具器具備品	86,675,123		
減価償却累計額	△ 55,154,738	31,520,385	
有形固定資産合計		32,576,089	
2 無形固定資産			
ソフトウェア		141,657,806	
無形固定資産合計		141,657,806	
固定資産合計			174,233,895
資産合計			38,761,407,296
負債の部			
Ⅰ　流動負債			
預り補助金等		116,716,717	
未払金		101,059,019	
預り金		61,105,592	
その他		7,745,624	
流動負債合計			286,626,952
Ⅱ　固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金		154,332,585	
その他		14,380,686	
固定負債合計			168,713,271
Ⅲ　法令に基づく引当金等			
退職手当給付費支払資金		38,262,635,027	
法令に基づく引当金等合計			38,262,635,027
負債合計			38,717,975,250
純資産の部			
Ⅰ　利益剰余金			
当期未処分利益		43,432,046	
（うち当期総利益）		(43,432,046)	
利益剰余金合計			43,432,046
純資産合計			43,432,046
負債純資産合計			38,761,407,296

損　益　計　算　書

（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（共済勘定）　　（単位：円）

科　目	金　額		
経常費用			
退職手当共済業務費			
人件費	136,023,337		
退職手当給付金	103,996,865,124		
退職手当共済業務経費	305,349,639		
減価償却費	32,078,972	104,470,317,072	
一般管理費			
人件費	69,651,709		
管理経費	25,543,820		
減価償却費	2,674,840	97,870,369	
経常費用合計			104,568,187,441
経常収益			
運営費交付金収益		585,433,608	
退職手当共済事業収入			
掛金	55,017,654,400		
返納金	165,159,990		
給付費支払資金運用等収入	2,410,606	55,185,224,996	
補助金等収益			
国庫補助金収益	26,236,710,283		
都道府県補助金収益	27,231,697,076	53,468,407,359	
資産見返運営費交付金戻入		29,233,180	
雑益		87,575	
経常収益合計			109,268,386,718
経常利益			4,700,199,277
臨時損失			
退職手当給付費支払資金繰入		4,658,315,188	4,658,315,188
臨時利益			
退職手当給付費支払資金戻入益		1,547,957	1,547,957
当期純利益			43,432,046
当期総利益			43,432,046

キャッシュ・フロー計算書
（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（共済勘定）　　（単位：円）

区　　分	金　　額
Ⅰ　業務活動によるキャッシュ・フロー	
退職手当共済に係る退職手当給付金による支出	△ 103,995,549,842
人件費支出	△ 206,675,826
その他の業務支出	△ 337,143,860
運営費交付金収入	548,762,000
退職手当共済掛金収入	55,014,346,600
その他の業務収入	159,625,795
補助金等収入	54,910,193,260
補助金等の精算による返還金の支出	△ 92,411,424
小　計	6,001,146,703
利息の受取額	1,615,612
業務活動によるキャッシュ・フロー	6,002,762,315
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 18,600,000,000
定期預金の払戻による収入	11,200,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 300,345
無形固定資産の取得による支出	△ 132,300,000
有価証券の取得による支出	△ 51,300,000,000
有価証券の償還による収入	52,800,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,032,600,345
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の償還による支出	△ 5,520,632
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,520,632
Ⅳ　資金減少額	△ 35,358,662
Ⅴ　資金期首残高	21,571,376,221
Ⅵ　資金期末残高	21,536,017,559

利益の処分に関する書類

（共済勘定）　　（単位：円）

科　　目	金　　額	
Ⅰ　当期未処分利益		43,432,046
当期総利益	43,432,046	
Ⅱ　利益処分額		
積立金	43,432,046	43,432,046

行政サービス実施コスト計算書

（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（共済勘定）

（単位：円）

科目	金額		
Ⅰ　業務費用			
(1)　損益計算書上の費用			
退職手当共済業務費	104,470,317,072		
一般管理費	97,870,369	104,568,187,441	
(2)　（控除）自己収入等			
退職手当共済事業収入	△ 55,185,224,996		
雑益	△ 87,575	△ 55,185,312,571	
業務費用合計			49,382,874,870
Ⅱ　損益外減価償却相当額			－
Ⅲ　損益外除売却差額相当額			－
Ⅳ　引当外賞与見積額			319,407
Ⅴ　引当外退職給付増加見積額			△ 24,398,148
Ⅵ　機会費用			
政府出資等の機会費用			－
Ⅶ　（控除）法人税等及び国庫納付額			
国庫納付額			－
Ⅷ　行政サービス実施コスト			49,358,796,129

注記

1．重要な会計方針

独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解（平成27年1月27日改訂）並びに独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するQ＆A（平成28年2月改訂）（以下、「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

ただし、独立行政法人会計基準第43（注解39）の規定については、独立行政法人通則法の一部を改正する法律（平成26年法律第66号）附則第8条により経過措置を適用していることから、経過措置終了まで現行セグメント区分に基づくセグメント情報の開示を行っております。

（1）運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動は運営費交付金財源と期間的に対応していると考えられるため、管理部門の活動に限り、期間進行基準を採用しております。

【会計方針の変更】

(運営費交付金収益の計上基準)

前事業年度まで費用進行基準を採用しておりましたが、独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、業務達成基準を採用しております。また、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動は運営費交付金財源と期間的に対応していると考えられるため、管理部門の活動に限り、期間進行基準を採用しております。

なお、当事業年度の経常利益、当期純利益及び行政サービス実施コストに与える影響は軽微であります。

（2）減価償却の会計処理方法

① 有形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりとなっております。

建物	15年
車両運搬具	6年
工具器具備品	3 ～ 10年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

（3）退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。企業年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により企業年金基金への掛金および年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、独立行政法人会計基準第38に基づき計算された退職一時金等に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

（4）法令に基づく引当金等の計上根拠及び計上基準

退職手当給付費支払資金については、独立行政法人福祉医療機構の業務運営、財務及び会計並び

に人事管理に関する省令（平成15年厚生労働省令第148号。以下、「機構財会省令」という。）及び独立行政法人福祉医療機構の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令の規定に基づき厚生労働大臣が定める算定の方法について（平成20年3月28日社援発第0328068号厚生労働省社会・援護局長通知）に基づき算出した額を計上しております。

（5）賞与引当金の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上しておりません。

（6）有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券は、償却原価法（定額法）に基づき評価額を算出しております。

（7）リース取引の処理方法

リース料総額が3,000,000円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理としております。

リース料総額が3,000,000円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理としております。

（8）消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式としております。

2．重要な債務負担行為

該当事項はありません。

3．重要な後発事象

該当事項はありません。

4．固有の表示科目の内容

勘定科目	内　容
退職手当給付費支払資金	機構財会省令第15条第1号の規定に基づき、次の合計額を毎事業年度末において退職手当給付費支払資金として計上しております。 ・給付費支払準備金 既契約掛金の収入金額のうち、当該事業年度の退職手当給付金に充てる額を除いた額等を、翌事業年度以降の既契約掛金の収入金額の調整財源に充てるため、給付費支払準備金に繰り入れております。 ・給付費繰越金 都道府県補助金の収入金額が予定額に比して増加したときは、当該増加額は、翌事業年度以降の当該収入金額の調整財源に充てるため、給付費繰越金に繰り入れております。 ・給付費支払資金 途中掛金等の収入金額は、翌事業年度以降の退職手当給付金の予算に不足が生じた場合に当該不足額の支出に充てるため、給付費支払資金に繰り入れております。
退職手当給付金	社会福祉施設職員等退職手当共済法（昭和36年法律第155号。以下、「退職手当共済法」という。）第7条の規定に基づき退職した被共済職員（退職が死亡によるものであるときは、その遺族）に支給すべき退職手当金にかかる債務に対する支出決定額を計上しております。
掛金	次の合計額を掛金として計上しております。 ・退職手当共済契約の締結にかかる掛金で、4月1日現在の被共済職員の掛金収入 ・4月2日以降加入した被共済職員の掛金収入
返納金	退職手当給付金の年度を経過した過誤払金の戻入額を計上しております。
退職手当給付費支払資金繰入	退職手当給付費支払資金への当該事業年度の繰入額を計上しております。
退職手当給付費支払資金戻入益	当該事業年度の退職手当給付金等に充てるための戻入額を計上しております。

5．貸借対照表関係

（1）退職給付引当金の見積額　265,871,689円

（2）賞与引当金の見積額　14,339,896円

6．キャッシュ・フロー計算書関係

資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	28,936,017,559円
大口定期預金	△ 7,400,000,000円
資金の期末残高	21,536,017,559円

7．行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額△24,398,148円のうち、国からの出向職員に係る額は194,450円となっております。

8．その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

（1）独立行政法人改革等に関する基本的な方針について

独立行政法人改革等に関する基本的な方針（平成25年12月24日閣議決定）において、独立行政法人制度を導入した本来の趣旨に則り、法人の政策実施機能の最大化と官の肥大化防止・スリム化の両立を図ることを目的として、法人共通の制度、運用の見直しについて、講ずべき措置が取りまとめられたほか、当機構について講ずべき措置として次の内容が定められ、第186回及び第189回国会にて法案が審議され成立しております。

【福祉医療機構】

○ 中期目標管理型の法人とする。（第186回国会 閣第78号）

○ 財務の健全性及び適正な業務運営の確保のため、金融業務に係る内部ガバナンスの高度化を図るとともに、福祉貸付事業及び医療貸付事業については、金融庁検査を導入する。（第189回 国会 閣第23号）

○ 承継年金住宅融資等債権管理回収業務について、資金の効率的運用の観点から、現在年1回とされている回収金の国庫納付を定期的に行えるよう所要の措置を講じる。（第189回国会 閣第23号）

（2）金融商品の時価関係

① 金融商品の状況に関する事項

ア 金融商品に対する取組方針

当勘定は、独立行政法人福祉医療機構法（平成14年法律第166号）第12条及び退職手当共済法に基づき、退職手当共済事業を実施しております。この事業を実施するため、退職手当給付費支払資金を設けております。

イ 金融商品の内容及びそのリスク

当勘定が保有する金融資産は、主として退職手当給付費支払資金における預金等であり、これらの運用は独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第47条の規定に基づく方法に限定されております。

② 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりとなっております。

（単位：百万円）

科　目	貸借対照表計上額	時　価	差　額
(1) 現金及び預金	28,936	28,936	—
(2) 有価証券	9,500	9,500	—

○ 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

（ｉ）現金及び預金

これらは短期間で決済しており、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額を時価としております。

（ii）有価証券

譲渡性預金は短期間で決済しており、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額を時価としております。

附　属　明　細　書

1　固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第８７　特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細

（単位：円）

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額	当期償却額	差引当期末残高	摘要
有形固定資産（償却費損益内）	建物	1,577,107	－	－	1,577,107	541,335	99,136	1,035,772	
	車両運搬具	664,364	－	－	664,364	644,432	6,644	19,932	
	工具器具備品	77,040,942	9,634,181	－	86,675,123	55,154,738	15,774,481	31,520,385	
	計	79,282,413	9,634,181	－	88,916,594	56,340,505	15,880,261	32,576,089	
無形固定資産	ソフトウェア（償却費損益内）	97,416,942	119,664,000	－	217,080,942	75,423,136	18,873,551	141,657,806	

2　有価証券の明細

流動資産として計上された有価証券

（単位：円）

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債券	譲渡性預金	500,000,000	500,000,000	500,000,000	－	
	譲渡性預金	9,000,000,000	9,000,000,000	9,000,000,000	－	
	譲渡性預金計（２銘柄）	9,500,000,000	9,500,000,000	9,500,000,000	－	
貸借対照表計上額合計				9,500,000,000		

3　法令に基づく引当金等の明細

（単位：円）

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職手当給付費支払資金	給付費支払準備金	33,327,201,988	3,601,952,608	－	36,929,154,596	（注）
	給付費繰越金	1,547,957	996,534,750	1,547,957	996,534,750	
	給付費支払資金	277,117,851	59,827,830	－	336,945,681	
	計	33,605,867,796	4,658,315,188	1,547,957	38,262,635,027	

（注）根拠となった法令及び計上の基準については、重要な会計方針（４）を参照してください。

4　運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

（１）運営費交付金債務の増減の明細

（単位：円）

期首残高	運営費交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
		運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
156,550,681	548,762,000	585,433,608	119,879,073	－	705,312,681	－

（２）運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

①運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

（単位：円）

区分		運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途	
			費用	主な使途
業務達成基準による振替額				
	業務経理	479,742,992	445,095,178	人件費：136,023,337円、業務委託費：175,912,339円、その他：133,159,502円
	給付経理	－	－	－（給付経理に係る運営費交付金収益への振替額は無い）
期間進行基準による振替額		105,690,616	96,993,959	人件費：69,651,709円、所費：26,593,602円、その他：748,648円
費用進行基準による振替額		－	－	－（費用進行基準を採用した業務は無い）
合計		585,433,608	542,089,137	

②資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

（単位：円）

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途
業務経理	119,879,073	固定資産の取得 工具器具備品：215,073円 ソフトウェア：119,664,000円	－	－
給付経理	－	－	－	－
合計	119,879,073		－	

（３）運営費交付金債務残高の明細

（単位：円）

運営費交付金債務残高		使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	－	○翌事業年度への繰越額はない。
期間進行基準を採用した業務に係る分	－	○翌事業年度への繰越額はない。
費用進行基準を採用した業務に係る分	－	－（費用進行基準を採用した業務は無い）
計	－	

5　運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

補助金等の明細

（単位：円）

区分	当期交付額	左の会計処理内訳						摘要
		建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	未収財源措置予定額	収益計上	
社会福祉施設職員等退職手当共済事業給付費補助金（国庫補助金）	26,236,710,283	－	－	－	－	－	26,236,710,283	
社会福祉施設職員等退職手当共済事業給付費補助金（都道府県補助金）	28,453,926,600	－	－	－	－	1,222,229,524	27,231,697,076	
計	54,690,636,883	－	－	－	－	1,222,229,524	53,468,407,359	

6　役員及び職員の給与の明細

（単位：千円、千円未満切捨て、人）

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(346) 6,061	(0.08) 0.39	69	0.08
職員	161,284	20.30	6,212	0.45
合計	(346) 167,346	(0.08) 20.69	6,281	0.53

（注）1　役員に対する給与等の支給基準の概要
役員の給与及び退職手当については、独立行政法人福祉医療機構役員給与規程等に基づき、適正額を支給しております。
2　職員に対する給与等の支給基準の概要
職員の給与及び退職手当については、独立行政法人福祉医療機構職員給与規程等に基づき、各職員の職能に応じて適正額を支給しております。
3　職員等の給与の「支給人員」数は、年間平均支給人員数を記載しております。
4　()は非常勤の役員及び職員に対するもので外数です。

7　セグメント情報

（単位：円）

区分	業務経理	給付経理	合計
Ⅰ　事業費用、事業収益及び事業損益			
事業費用			
退職手当共済業務費	473,451,948	103,996,865,124	104,470,317,072
一般管理費	97,870,369	－	97,870,369
計	571,322,317	103,996,865,124	104,568,187,441
事業収益			
運営費交付金収益	585,433,608	－	585,433,608
退職手当共済事業収入	－	55,185,224,996	55,185,224,996
補助金等収益	－	53,468,407,359	53,468,407,359
資産見返運営費交付金戻入	29,233,180	－	29,233,180
雑益	87,575	－	87,575
計	614,754,363	108,653,632,355	109,268,386,718
事業損益	43,432,046	4,656,767,231	4,700,199,277
Ⅱ　総資産			
現金及び預金	145,733,788	28,790,283,771	28,936,017,559
有価証券	－	9,500,000,000	9,500,000,000
その他	174,233,895	151,155,842	325,389,737
計	319,967,683	38,441,439,613	38,761,407,296

（注）1　経理の種類の区分及び内容は以下のとおりです。
（区分方法については、独立行政法人福祉医療機構の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令に基づいて区分したものです。）
業務経理：業務に関する事務の処理に係る経理
給付経理：その他の経理
2　引当外賞与見積額及び引当外退職給付増加見積額のセグメント別金額は以下のとおりです。

区分	業務経理	給付経理	合計
引当外賞与見積額	319,407	－	319,407
引当外退職給付増加見積額	△ 24,398,148	－	△ 24,398,148

平成２８事業年度財務諸表

（保 険 勘 定）

（保険勘定）

目　　次

頁

Ⅰ．　貸借対照表 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・８７

Ⅱ．　損益計算書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・８８

Ⅲ．　キャッシュ・フロー計算書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・８９

Ⅳ．　損失の処理に関する書類 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・９０

Ⅴ．　行政サービス実施コスト計算書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・９１

Ⅵ．　注記 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・９２

Ⅶ．　附属明細書

1　固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第８７ 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細 ・・・９９

2　法令に基づく引当金等の明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・９９

3　運営費交付金債務及び当期振替額等の明細 ・・・・・・・・・・・・・・・９９

4　役員及び職員の給与の明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１００

5　セグメント情報 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１００

6　上記以外の主な資産の明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１００

貸借対照表

（平成29年3月31日）

（保険勘定）　　（単位：円）

科目	金額		
資産の部			
Ⅰ　流動資産			
現金及び預金		55,938,779	
金銭の信託		74,087,677,870	
流動資産合計			74,143,616,649
Ⅱ　固定資産			
1 有形固定資産			
建物	432,510		
減価償却累計額	△ 153,691	278,819	
車両運搬具	177,136		
減価償却累計額	△ 171,821	5,315	
工具器具備品	12,098,395		
減価償却累計額	△ 5,972,909	6,125,486	
有形固定資産合計		6,409,620	
2 無形固定資産			
ソフトウェア		65,000	
無形固定資産合計		65,000	
固定資産合計			6,474,620
資産合計			74,150,091,269
負債の部			
Ⅰ　流動負債			
未払金		5,491,755	
預り金		504,165	
その他		1,520,340	
流動負債合計			7,516,260
Ⅱ　固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金		1,023,224	
その他		3,931,056	
固定負債合計			4,954,280
Ⅲ　法令に基づく引当金等			
心身障害者扶養保険責任準備金		77,106,859,270	
法令に基づく引当金等合計			77,106,859,270
負債合計			77,119,329,810
純資産の部			
Ⅰ　繰越欠損金			
当期未処理損失		△ 2,969,238,541	
（うち当期総損失）		（△ 152,954,881）	
繰越欠損金合計			△ 2,969,238,541
純資産合計			△ 2,969,238,541
負債純資産合計			74,150,091,269

損　益　計　算　書

（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（保険勘定）　　（単位：円）

科　　目	金　　額		
経常費用			
心身障害者扶養保険業務費			
人件費	51,178,944		
支払保険料	7,385,083,100		
給付金	13,547,060,000		
心身障害者扶養保険業務経費	20,931,472		
減価償却費	1,493,855	21,005,747,371	
一般管理費			
人件費	26,747,188		
管理経費	8,888,834		
減価償却費	741,876	36,377,898	
経常費用合計			21,042,125,269
経常収益			
運営費交付金収益		117,686,922	
心身障害者扶養保険事業収入			
受取保険料	7,385,083,100		
保険金	12,421,120,000		
金銭の信託等運用益	939,944,309	20,746,147,409	
資産見返運営費交付金戻入		715,388	
雑益		29,686	
経常収益合計			20,864,579,405
経常損失			177,545,864
臨時利益			
心身障害者扶養保険責任準備金戻入益		24,590,983	24,590,983
当期純損失			152,954,881
当期総損失			152,954,881

キャッシュ・フロー計算書
（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（保険勘定）　　（単位：円）

区　　分	金　　額
Ⅰ　業務活動によるキャッシュ・フロー	
心身障害者扶養保険に係る保険料納付による支出	△ 7,385,083,100
心身障害者扶養保険に係る給付金による支出	△ 13,547,060,000
人件費支出	△ 77,729,568
その他の業務支出	△ 30,223,394
運営費交付金収入	104,847,000
心身障害者扶養保険に係る保険料受取による収入	7,385,083,100
心身障害者扶養保険に係る保険金受取による収入	12,421,120,000
その他の業務収入	29,686
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,129,016,276
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 80,079
金銭の信託の増加による支出	△ 12,345,800,000
金銭の信託の減少による収入	13,471,740,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,125,859,921
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の償還による支出	△ 1,520,343
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,520,343
Ⅳ　資金減少額	△ 4,676,698
Ⅴ　資金期首残高	60,615,477
Ⅵ　資金期末残高	55,938,779

損失の処理に関する書類

（保険勘定）　　（単位：円）

科　　目	金　　額		
Ⅰ 当期未処理損失			2,969,238,541
当期総損失		152,954,881	
前期繰越欠損金	2,816,283,660		
Ⅱ 損失処理額			—
Ⅲ 次期繰越欠損金			2,969,238,541

行政サービス実施コスト計算書

（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（保険勘定）

（単位：円）

科目	金額		
Ⅰ　業務費用			
(1)　損益計算書上の費用			
心身障害者扶養保険業務費	21,005,747,371		
一般管理費	36,377,898	21,042,125,269	
(2)　（控除）自己収入等			
心身障害者扶養保険事業収入	△ 20,746,147,409		
雑益	△ 29,686	△ 20,746,177,095	
業務費用合計			295,948,174
Ⅱ　損益外減価償却相当額			－
Ⅲ　損益外除売却差額相当額			－
Ⅳ　引当外賞与見積額			827,259
Ⅴ　引当外退職給付増加見積額			△ 1,760,429
Ⅵ　機会費用			
政府出資等の機会費用			－
Ⅶ　（控除）法人税等及び国庫納付額			
国庫納付額			－
Ⅷ　行政サービス実施コスト			295,015,004

注記

1．重要な会計方針

独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解（平成27年1月27日改訂）並びに独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するQ＆A（平成28年2月改訂）（以下、「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

ただし、独立行政法人会計基準第43（注解39）の規定については、独立行政法人通則法の一部を改正する法律（平成26年法律第66号）附則第8条により経過措置を適用していることから、経過措置終了まで現行セグメント区分に基づくセグメント情報の開示を行っております。

（1）運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動は運営費交付金財源と期間的に対応していると考えられるため、管理部門の活動に限り、期間進行基準を採用しております。

【会計方針の変更】

(運営費交付金収益の計上基準)

前事業年度まで費用進行基準を採用しておりましたが、独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、業務達成基準を採用しております。また、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動は運営費交付金財源と期間的に対応していると考えられるため、管理部門の活動に限り、期間進行基準を採用しております。

なお、当事業年度の経常利益、当期純利益及び行政サービス実施コストに与える影響は軽微であります。

（2）減価償却の会計処理方法

① 有形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりとなっております。

建物	15年
車両運搬具	6年
工具器具備品	3 ～ 10年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

（3）退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。企業年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により企業年金基金への掛金および年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、独立行政法人会計基準第38に基づき計算された退職一時金等に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

（4）法令に基づく引当金等の計上根拠及び計上基準

心身障害者扶養保険責任準備金については、独立行政法人福祉医療機構の業務運営、財務及び会

計並びに人事管理に関する省令（平成15年厚生労働省令第148号。以下、「機構財会省令」という。）及び独立行政法人福祉医療機構の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令の規定に基づき厚生労働大臣が定める算定の方法について（平成20年3月28日社援発第0328068号厚生労働省社会・援護局長通知）に基づき算出した額を計上しております。

（5）賞与引当金の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上しておりません。

（6）金銭の信託の評価基準及び評価方法

時価法に基づき評価額を算出しております。

（7）リース取引の処理方法

リース料総額が3,000,000円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理としております。

リース料総額が3,000,000円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理としております。

（8）消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

2．重要な債務負担行為

該当事項はありません。

3．重要な後発事象

該当事項はありません。

4．固有の表示科目の内容

勘定科目	内　容
心身障害者扶養保険責任準備金	機構財会省令第15条第2号の規定に基づき、事業年度末現在における年金受給者について将来支給する年金の現価相当額から、当該年金受給者に係る年金の支払いに充当すべき将来の保険金収入の現価相当額を控除した額を、毎事業年度末において心身障害者扶養保険責任準備金として計上しております。
支払保険料	生命保険会社に支払う基本保険料及び特例基本保険料を計上しております。
給付金	次の合計額を給付金として計上しております。 ・保険加入者（保護者）の死亡により障害者に支払う年金 ・保険契約を1年以上継続して、保険加入者の生存中に障害者が死亡した場合又は契約を脱退した場合の支払保険金（弔慰金給付保険金） ・当機構と地方公共団体が締結する「特別弔慰金給付金の支給に関する協定書」に規定する特別支給の要件に該当した場合に保険加入者が扶養していた障害者に対して支給する特別弔慰金（特別弔慰金給付金）

受取保険料	次の合計額を受取保険料として計上しております。 ・都道府県、指定都市からの受取保険料収入 ・都道府県、指定都市からの特例受取保険料収入
保険金	次の合計額を保険金として計上しております。 ・保険加入者（保護者）が死亡した場合の生命保険会社からの保険金収入 ・都道府県、指定都市からの特例保険金収入 ・弔慰金給付保険金支払いのための生命保険会社からの受入金 ・特別弔慰金給付金支払いのための生命保険会社からの受入金
心身障害者扶養保険責任準備金戻入益	心身障害者扶養保険責任準備金への当該事業年度の戻入額を計上しております。

5．貸借対照表関係

（1）退職給付引当金の見積額　114,708,891円

（2）賞与引当金の見積額　5,989,440円

6．キャッシュ・フロー計算書関係

資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	55,938,779円
資金の期末残高	55,938,779円

7．行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額△1,760,429円のうち、国からの出向職員に係る額は73,668円となっております。

8．その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

（1）独立行政法人改革等に関する基本的な方針について

独立行政法人改革等に関する基本的な方針（平成25年12月24日閣議決定）において、独立行政法人制度を導入した本来の趣旨に則り、法人の政策実施機能の最大化と官の肥大化防止・スリム化の両立を図ることを目的として、法人共通の制度、運用の見直しについて、講ずべき措置が取りまとめられたほか、当機構について講ずべき措置として次の内容が定められ、第186回及び第189回国会にて法案が審議され成立しております。

【福祉医療機構】

○ 中期目標管理型の法人とする。（第186回国会 閣第78号）

○ 財務の健全性及び適正な業務運営の確保のため、金融業務に係る内部ガバナンスの高度化を図るとともに、福祉貸付事業及び医療貸付事業については、金融庁検査を導入する。（第189回国会 閣第23号）

○ 承継年金住宅融資等債権管理回収業務について、資金の効率的運用の観点から、現在年1回とされている回収金の国庫納付を定期的に行えるよう所要の措置を講じる。（第189回国会 閣第23号）

（２）金融商品の時価関係

①　金融商品の状況に関する事項

ア　金融商品に対する取組方針

当勘定は、独立行政法人福祉医療機構法（平成14年法律第166号。以下、「機構法」という。）第12条に基づき、心身障害者扶養保険事業を実施しております。この事業を実施するため、心身障害者扶養保険資金を設けております。

イ　金融商品の内容及びそのリスク

当勘定が保有する金融資産は、主として金銭の信託であり、発行体における信用リスク及び市場価格の変動リスクにさらされておりますが、心身障害者扶養保険資金の運用は機構法第12条第6項の規定に基づく方法に限定されております。

ウ　金融商品に係るリスク管理体制

（ｉ）信用リスクの管理

当勘定は、金銭の信託の原資となる生命保険会社からの保険金について、生命保険会社の決算報告等により四半期ごとに各社の運用実績等を把握し、その内容を内部検証するとともに、外部有識者等からなる心身障害者扶養保険事業財務状況検討会において検証を行っております。

（ⅱ）市場リスク及び価格変動リスクの管理

当勘定は、金銭の信託について、心身障害者扶養保険資産運用委員会において分散投資等の運用ルールを設定するとともに、毎月、資産全体の資産構成割合と基本ポートフォリオとの乖離状況を把握し、あらかじめ設定した乖離許容幅内に収まるよう管理しております。

②　金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりとなっております。

（単位：百万円）

科　目	貸借対照表計上額	時　価	差　額
(1) 現金及び預金	55	55	－
(2) 金銭の信託	74,087	74,087	－

○　金融商品の時価の算定方法

（ｉ）現金及び預金

これらは短期間で決済しており、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額を時価としております。

（ⅱ）金銭の信託

取引金融機関から提示された価格を時価としております。

附　属　明　細　書

1　固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第８７ 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細

（単位：円）

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額	当期償却額	差引当期末残高	摘要
有形固定資産（償却費損益内）	建物	432,510	—	—	432,510	153,691	27,114	278,819	
	車両運搬具	177,136	—	—	177,136	171,821	1,772	5,315	
	工具器具備品	9,504,264	2,594,131	—	12,098,395	5,972,909	2,121,603	6,125,486	
	計	10,113,910	2,594,131	—	12,708,041	6,298,421	2,150,489	6,409,620	
無形固定資産	ソフトウェア（償却費損益内）	805,240	—	—	805,240	740,240	85,242	65,000	

2　法令に基づく引当金等の明細

（単位：円）

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
心身障害者扶養保険責任準備金	77,131,450,253	—	24,590,983	77,106,859,270	(注)

（注）根拠となった法令及び計上の基準については、重要な会計方針（4）を参照してください。

3　運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

（1）運営費交付金債務の増減の明細

（単位：円）

期首残高	運営費交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
		運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
12,922,690	104,847,000	117,686,922	82,768	—	117,769,690	—

（2）運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

①運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

（単位:円）

区分		運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途	
			費用	主な使途
業務達成基準による振替額				
	業務経理	81,503,652	73,136,298	人件費：51,178,944円、所費：21,668,014円、その他：289,340円
	給付経理	—	—	—（給付経理に係る運営費交付金収益への振替額は無い）
期間進行基準による振替額		36,183,270	36,130,483	人件費：26,747,188円、所費：9,127,157円、その他：256,138円
費用進行基準による振替額		—	—	—（費用進行基準を採用した業務は無い）
合計		117,686,922	109,266,781	

②資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

（単位:円）

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途
業務経理	82,768	固定資産の取得 工具器具備品：82,768円	—	—
給付経理	—	—	—	—
合計	82,768		—	

（3）運営費交付金債務残高の明細

（単位：円）

運営費交付金債務残高		使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	—	○翌事業年度への繰越額はない。
期間進行基準を採用した業務に係る分	—	○翌事業年度への繰越額はない。
費用進行基準を採用した業務に係る分	—	—（費用進行基準を採用した業務は無い）
計	—	

4　役員及び職員の給与の明細

（単位：千円、千円未満切捨て、人）

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(131) 2,298	(0.03) 0.15	26	0.03
職員	60,751	7.09	2,662	0.19
合計	(131) 63,050	(0.03) 7.24	2,689	0.22

（注）1　役員に対する給与等の支給基準の概要
役員の給与及び退職手当については、独立行政法人福祉医療機構役員給与規程等に基づき、適正額を支給しております。
2　職員に対する給与等の支給基準の概要
職員の給与及び退職手当については、独立行政法人福祉医療機構職員給与規程等に基づき、各職員の職能に応じて適正額を支給しております。
3　職員等の給与の「支給人員」数は、年間平均支給人員数を記載しております。
4　()は非常勤の役員及び職員に対するもので外数です。

5　セグメント情報

（単位：円）

区分	業務経理	給付経理	合計
Ⅰ 事業費用、事業収益及び事業損益			
事業費用			
心身障害者扶養保険業務費	73,604,271	20,932,143,100	21,005,747,371
一般管理費	36,377,898	—	36,377,898
計	109,982,169	20,932,143,100	21,042,125,269
事業収益			
運営費交付金収益	117,686,922	—	117,686,922
心身障害者扶養保険事業収入	—	20,746,147,409	20,746,147,409
資産見返運営費交付金戻入	715,388	—	715,388
雑益	29,686	—	29,686
計	118,431,996	20,746,147,409	20,864,579,405
事業損益	8,449,827	△ 185,995,691	△ 177,545,864
Ⅱ 総資産			
現金及び預金	55,938,779	—	55,938,779
金銭の信託	—	74,087,677,870	74,087,677,870
その他	6,474,620	—	6,474,620
計	62,413,399	74,087,677,870	74,150,091,269

（注）1　経理の種類の区分及び内容は以下のとおりです。
（区分方法については、独立行政法人福祉医療機構の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令に基づいて区分したものです。）
業務経理：業務に関する事務の処理に係る経理
給付経理：その他の経理

2　引当外賞与見積額及び引当外退職給付増加見積額のセグメント別金額は以下のとおりです。

区分	業務経理	給付経理	合計
引当外賞与見積額	827,259	—	827,259
引当外退職給付増加見積額	△ 1,760,429	—	△ 1,760,429

6　上記以外の主な資産の明細

金銭の信託の明細

（単位：円）

区分	期首残高	信託元本		運用損益	期末残高	摘要
		当期増加額	当期減少額			
金銭の信託	74,273,673,561	12,345,800,000	13,471,740,000	939,944,309	74,087,677,870	

平成２８事業年度財務諸表

（年金担保貸付勘定）

（年金担保貸付勘定）

目　　次

頁

Ⅰ．　貸借対照表 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１０５

Ⅱ．　損益計算書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１０６

Ⅲ．　キャッシュ・フロー計算書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１０７

Ⅳ．　利益の処分に関する書類 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１０８

Ⅴ．　行政サービス実施コスト計算書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・１０９

Ⅵ．　注記 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１１０

Ⅶ．　附属明細書

１　固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第８７　特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細 ・・１１９

２　長期貸付金の明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１１９

３　長期借入金の明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１１９

４　福祉医療機構債券の明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１１９

５　引当金の明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１１９

６　貸付金等に対する貸倒引当金の明細・・・・・・・・・・・・・・・・・１２０

７　退職給付引当金の明細・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１２０

８　資本剰余金の明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１２０

９　積立金の明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１２０

１０　目的積立金等の取崩しの明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１２０

１１　役員及び職員の給与の明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１２０

Ⅷ．　参考（リスク管理債権情報）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１２１

貸借対照表

（平成29年3月31日）

（年金担保貸付勘定）　　（単位：円）

科目	金額		
資産の部			
Ⅰ　流動資産			
現金及び預金		363,783,667	
1年以内回収予定長期貸付金		44,178,749,092	
未収収益		155,866,172	
その他		115,159	
貸倒引当金		△ 1,118,195	
流動資産合計			44,697,395,895
Ⅱ　固定資産			
1 有形固定資産			
建物	24,174,854		
減価償却累計額	△ 22,439,396	1,735,458	
車両運搬具	395,927		
減価償却累計額	△ 384,046	11,881	
工具器具備品	40,244,236		
減価償却累計額	△ 22,041,707	18,202,529	
有形固定資産合計		19,949,868	
2 無形固定資産			
ソフトウェア		9,316,647	
電話加入権		26,000	
無形固定資産合計		9,342,647	
3 投資その他の資産			
長期貸付金		25,767,352,131	
破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権		82,017,246	
敷金・保証金		15,321,240	
貸倒引当金		△ 61,316,398	
投資その他の資産合計		25,803,374,219	
固定資産合計			25,832,666,734
資産合計			70,530,062,629
負債の部			
Ⅰ　流動負債			
1年以内償還予定福祉医療機構債券		36,000,000,000	
1年以内返済予定長期借入金		1,080,000,000	
未払金		23,455,841	
未払費用		235,948,565	
預り金		425,249,637	
引当金			
賞与引当金		12,642,338	
その他		8,669,458	
流動負債合計			37,785,965,839
Ⅱ　固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金		414,255	
福祉医療機構債券	32,000,000,000		
債券発行差額	44,445	32,000,044,445	
引当金			
退職給付引当金		249,110,989	
その他		10,175,712	
固定負債合計			32,259,745,401
負債合計			70,045,711,240
純資産の部			
Ⅰ　資本剰余金			
損益外減価償却累計額		△ 22,089,669	
資本剰余金合計			△ 22,089,669
Ⅱ　利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金		80,833,082	
積立金		425,607,976	
当期未処分利益		0	
（うち当期総利益）		(0)	
利益剰余金合計			506,441,058
純資産合計			484,351,389
負債純資産合計			70,530,062,629

損　益　計　算　書

（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（年金担保貸付勘定）　　（単位：円）

科　　目	金　　額		
経常費用			
年金担保貸付業務費			
人件費	98,124,034		
借入金利息	245,742		
債券利息	97,781,590		
債券発行諸費	33,173,672		
業務委託費	1,059,727,497		
年金担保貸付業務経費	70,566,467		
減価償却費	13,878,799		
賞与引当金繰入	8,926,179		
退職給付引当金繰入	16,445,406		
貸倒引当金繰入	3,300,666	1,402,170,052	
一般管理費			
人件費	46,794,375		
管理経費	16,225,952		
減価償却費	1,965,377		
賞与引当金繰入	3,716,159		
退職給付引当金繰入	4,648,064	73,349,927	
経常費用合計			1,475,519,979
経常収益			
年金担保貸付事業収入		1,327,062,085	
資産見返運営費交付金戻入		105,846	
財務収益			
受取利息		17,618	
雑益		18,143,016	
経常収益合計			1,345,328,565
経常損失			130,191,414
当期純損失			130,191,414
前中期目標期間繰越積立金取崩額			130,191,414
当期総利益			0

キャッシュ・フロー計算書
（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（年金担保貸付勘定）　　（単位：円）

区　　分	金　　額
Ⅰ　業務活動によるキャッシュ・フロー	
貸付けによる支出	△ 49,489,450,300
利息の支払額	△ 119,250,742
債券発行諸費の支払額	△ 33,173,672
人件費支出	△ 167,517,720
その他の業務支出	△ 1,352,720,276
貸付金の回収による収入	67,180,808,477
貸付金利息収入	1,355,900,101
その他の業務収入	189,625,125
小　計	17,564,220,993
利息の受取額	18,604
業務活動によるキャッシュ・フロー	17,564,239,597
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,948,945
有価証券の取得による支出	△ 31,200,000,000
有価証券の償還による収入	35,200,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,998,051,055
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	8,040,000,000
短期借入金の返済による支出	△ 8,040,000,000
債券の発行による収入	15,000,050,000
債券の償還による支出	△ 38,000,000,000
長期借入れによる収入	1,080,000,000
リース債務の償還による支出	△ 3,906,676
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 21,923,856,676
Ⅳ　資金減少額	△ 361,566,024
Ⅴ　資金期首残高	725,349,691
Ⅵ　資金期末残高	363,783,667

利益の処分に関する書類

（年金担保貸付勘定）　　（単位：円）

科　　目	金　　額	
Ⅰ　当期未処分利益		0
当期総利益	0	
Ⅱ　利益処分額		
積立金	0	0

行政サービス実施コスト計算書

（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（年金担保貸付勘定）

（単位：円）

科　　目	金　　額		
Ⅰ　業務費用			
(1)　損益計算書上の費用			
年金担保貸付業務費	1,402,170,052		
一般管理費	73,349,927	1,475,519,979	
(2)　（控除）自己収入等			
年金担保貸付事業収入	△ 1,327,062,085		
財務収益	△ 17,618		
雑益	△ 18,143,016	△ 1,345,222,719	
業務費用合計			130,297,260
Ⅱ　損益外減価償却相当額			355,808
Ⅲ　損益外除売却差額相当額			—
Ⅳ　引当外賞与見積額			—
Ⅴ　引当外退職給付増加見積額			311,399
Ⅵ　機会費用			
政府出資等の機会費用			—
Ⅶ　（控除）法人税等及び国庫納付額			
国庫納付額			—
Ⅷ　行政サービス実施コスト			130,964,467

注記

1．重要な会計方針

（1）減価償却の会計処理方法

① 有形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりとなっております。

建物	9 ～ 15 年
車両運搬具	6 年
工具器具備品	3 ～ 10 年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準（平成 27 年 1 月 27 日（以下、「会計基準」という。））第 87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5 年）に基づいております。

（2）退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準を採用しております。

なお、過去勤務債務及び数理計算上の差異は発生年度において一括費用処理しております。

（3）貸倒引当金の計上基準

貸付金債権の貸倒れによる損失に備えるため、次の方法により計上しております。

破綻先債権、実質破綻先債権及び破綻懸念先債権については債権ごとに保証による回収見込額を勘案し、要注意先債権及び正常先債権については貸付金残高を基に、合理的な方法により算出した予想損失率等に基づく貸倒引当金を計上しております。

（4）賞与引当金の計上基準

役職員に対して支給する賞与に備えるため、当該事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

（5）有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券は、償却原価法（定額法）に基づき評価額を算出しております。

（6）リース取引の処理方法

リース料総額が 3,000,000 円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理としております。

リース料総額が 3,000,000 円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理としております。

（7）消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式としております。

2．重要な債務負担行為

該当事項はありません。

3．重要な後発事象

該当事項はありません。

4．キャッシュ・フロー計算書関係

資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	363,783,667円
資金の期末残高	363,783,667円

5．行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額311,399円は全額国からの出向職員に係る額となっております。

6．その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

（1）独立行政法人改革等に関する基本的な方針について

独立行政法人改革等に関する基本的な方針（平成25年12月24日閣議決定）において、独立行政法人制度を導入した本来の趣旨に則り、法人の政策実施機能の最大化と官の肥大化防止・スリム化の両立を図ることを目的として、法人共通の制度、運用の見直しについて、講ずべき措置が取りまとめられたほか、当機構について講ずべき措置として次の内容が定められ、第186回及び第189回国会にて法案が審議され成立しております。

【福祉医療機構】

○ 中期目標管理型の法人とする。（第186回国会 閣第78号）

○ 財務の健全性及び適正な業務運営の確保のため、金融業務に係る内部ガバナンスの高度化を図るとともに、福祉貸付事業及び医療貸付事業については、金融庁検査を導入する。（第189回国会 閣第23号）

○ 承継年金住宅融資等債権管理回収業務について、資金の効率的運用の観点から、現在年1回とされている回収金の国庫納付を定期的に行えるよう所要の措置を講じる。（第189回国会 閣第23号）

（2）金融商品の時価関係

① 金融商品の状況に関する事項

ア 金融商品に対する取組方針

当勘定は、独立行政法人福祉医療機構法（平成14年法律第166号）第12条に基づき、貸付事業を実施しております。これらの事業を実施するため、金融機関からの借入及び福祉医療機構債券の発行により資金を調達しております。

イ 金融商品の内容及びそのリスク

当勘定が保有する金融資産は、主として国内の個人に対する貸付金であり、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスクにさらされております。

また、借入金及び福祉医療機構債券は、一定の環境の下で当法人が市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクにさらされております。

ウ 金融商品に係るリスク管理体制

（i）信用リスクの管理

当勘定は、当機構のリスク管理方針、信用リスク等管理規程及び債権管理規程等に基づき、貸付金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応など与信管理に関する体制を整備し運用しております。

（ii）市場リスク及び金利リスクの管理

業務方法書及び当機構の貸付準則に基づき利率を決定しております。

（iii）資金調達に係る流動性リスクの管理

当勘定は、主務大臣により認可された資金計画に基づき資金調達を行うともに、流動性リスク管理を行っております。

② 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりとなっております。

（単位：百万円）

科　目	貸借対照表計上額	時　価	差　額
(1) 現金及び預金	363	363	—
(2) 長期貸付金	69,946		
貸倒引当金	△ 3		
	69,942	69,918	△ 24
(3) 破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	82		
貸倒引当金	△ 59		
	22	22	—
(4) 1年以内返済予定長期借入金	(1,080)	(1,079)	(△ 0)
(5) 福祉医療機構債券	(68,000)		
債券発行差額	(0)		
	(68,000)	(68,017)	(17)

注1　負債に計上されているものは、（ ）で示しております。

注2　長期貸付金は、1年以内回収予定長期貸付金を含んでおります。

注3　長期貸付金及び破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権は、対応する貸倒引当金を控除しております。

注4　福祉医療機構債券は、1年以内償還予定福祉医療機構債券を含んでおります。

○　金融商品の時価の算定方法

（i）現金及び預金

これらは短期間で決済しており、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額を時価としております。

（ii）長期貸付金

長期貸付金の時価は、貸付金の種類ごとに元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しております。なお、貸倒懸念債権等については担保の処分見込額及び保証による回収見込額に基づいて貸倒引当金を算定しており、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒引当金を控除した金額に近似していることから当該価額を時価としております。

（iii）破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権

担保の処分見込額及び保証による回収見込額に基づいて貸倒引当金を算定しており、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒引当金を控除した金額に近似していることから当該価額を時価としております。

（ⅳ）1年以内返済予定長期借入金

元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しております。

（ⅴ）福祉医療機構債券

市場価格を時価としております。

（3）退職給付引当金関係

退職給付引当金に関する事項は、次のとおりとなっております。

① 採用している退職給付制度の概要

当機構は、確定給付型の制度として企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けており、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。当機構の企業年金基金制度は複数事業主制度となっておりますが、年金資産の額を退職給付債務の比率に応じて合理的に算定できるため、関連する注記は以下の確定給付制度の注記に含めて記載しております。企業年金基金制度（積立型制度となっております。）では、給与と勤務期間に基づいた年金を支給しております。退職一時金制度（非積立型制度となっております。）では、退職給付として給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

② 確定給付制度

ア 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（ウに掲げられたものを除く。）

（単位：円）

区　　分	金　額
期首における退職給付債務	228,165,862
勤務費用	3,260,931
利息費用	464,235
従業員からの拠出額	－
数理計算上の差異の発生額	2,479,682
退職給付の支払額	△ 6,728,217
過去勤務費用の発生額	－
その他	－
期末における退職給付債務	227,642,493

イ 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

（単位：円）

区　　分	金　額
年金資産の期首残高	178,325,095
期待運用収益	3,566,502
数理計算上の差異の発生額	△ 212,449
事業主からの拠出額	5,676,273
従業員からの拠出額	－
退職給付の支払額	△ 6,728,217
その他	－
年金資産の期末残高	180,627,204

ウ　簡便法を適用した制度の退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

（単位：円）

区　　分	金　額
期首における退職給付引当金	189,051,292
退職給付費用	18,242,675
退職給付への支払額	△　5,198,267
期末における退職給付引当金	202,095,700

エ　退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

（単位：円）

区　　分	金　額
積立型制度の退職給付債務	227,642,493
年金資産	△　180,627,204
積立型制度の未積立退職給付債務	47,015,289
非積立型制度の退職給付債務	202,095,700
未積立退職給付債務	249,110,989
未認識数理計算上の差異	—
未認識過去勤務費用	—
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	249,110,989
退職給付引当金	249,110,989
前払年金費用	—
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	249,110,989

オ　退職給付に関する損益

（単位：円）

区　　分	金　額
勤務費用	3,260,931
利息費用	464,235
期待運用収益	△　3,566,502
数理計算上の差異の費用処理額	2,692,131
過去勤務費用の費用処理額	—
簡便法で計算した退職給付費用	18,242,675
確定給付制度に係る退職給付費用	21,093,470

カ　年金資産合計の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりとなっております。

株式	14%
債券	38%
一般勘定	8%
現金及び預金	0%
代行返上に伴う責任準備金前納額	40%
合計	100%

キ　長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

ク　数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎については、次のとおりとなっております。

区分	平成29年3月31日現在
割引率	0.3%
長期期待運用収益率	2.0%

③　確定拠出制度

当機構の確定拠出制度への要拠出額は714,231円となっております。

（4）年金担保貸付勘定及び労災年金担保貸付勘定について

独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針（平成22年12月7日閣議決定）において、次のとおり記載されております。

講ずべき措置		実施時期	具体的内容
不要資産の国庫返納	政府出資金等	23年度以降実施	業務廃止後、年金担保貸付勘定及び労災年金担保貸付勘定の不要資産（約58億円）を国庫納付する。

附　属　明　細　書

1　固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第８７ 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細

（単位：円）

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額	当期償却額	差引当期末残高	摘要
有形固定資産（償却費損益内）	建物	962,309	－	－	962,309	349,727	60,112	612,582	
	車両運搬具	395,927	－	－	395,927	384,046	3,959	11,881	
	工具器具備品	33,405,892	5,838,344	－	40,244,236	22,041,707	6,054,456	18,202,529	
	計	34,764,128	5,838,344	－	41,602,472	22,775,480	6,118,527	18,826,992	
有形固定資産（償却費損益外）	建物	23,212,545	－	－	23,212,545	22,089,669	355,808	1,122,876	
有形固定資産合計	建物	24,174,854	－	－	24,174,854	22,439,396	415,920	1,735,458	
	車両運搬具	395,927	－	－	395,927	384,046	3,959	11,881	
	工具器具備品	33,405,892	5,838,344	－	40,244,236	22,041,707	6,054,456	18,202,529	
	計	57,976,673	5,838,344	－	64,815,017	44,855,149	6,474,335	19,949,868	
無形固定資産	ソフトウェア（償却費損益内）	129,161,014	－	－	129,161,014	119,844,367	9,725,649	9,316,647	
	電話加入権	26,000	－	－	26,000	－	－	26,000	
	計	129,187,014	－	－	129,187,014	119,844,367	9,725,649	9,342,647	
投資その他の資産	長期貸付金	29,250,286,816	49,452,590,000	52,935,524,685	25,767,352,131	－	－	25,767,352,131	
	破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	91,124,506	21,130,524	30,237,784	82,017,246	－	－	82,017,246	
	敷金・保証金	15,321,240	－	－	15,321,240	－	－	15,321,240	
	計	29,356,732,562	49,473,720,524	52,965,762,469	25,864,690,617	－	－	25,864,690,617	

2　長期貸付金の明細

（単位：円）

区分	（うち長期貸付金額）期首残高	当期増加額	当期減少額 回収額	当期減少額 償却額	（うち長期貸付金額）期末残高	摘要
年金担保貸付金	(29,250,286,816) 87,754,897,271	49,452,590,000	67,180,858,961	6,439,641	(25,767,352,131) 70,020,188,669	(注)

(注)　1年以内回収予定長期貸付金及び破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権を含んでいます。

3　長期借入金の明細

（単位：円）

区分	（うち長期借入金額）期首残高	当期増加	当期減少	（うち長期借入金額）期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
三菱東京UFJ銀行	(－) －	360,000,000	－	(－) 360,000,000	0.080	平成29年4月	(注)
三井住友銀行	(－) －	360,000,000	－	(－) 360,000,000	0.080	平成29年4月	(注)
みずほ銀行	(－) －	360,000,000	－	(－) 360,000,000	0.080	平成29年4月	(注)
計	(－) －	1,080,000,000	－	(－) 1,080,000,000			

(注)　1年以内返済予定長期借入金額を含んでいます。

4　福祉医療機構債券の明細

（単位：円）

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	（うち1年以内償還予定額）期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
第34回独立行政法人福祉医療機構債券/3年	19,000,000,000	－	19,000,000,000	－	0.233%	平成28年6月20日	
第36回独立行政法人福祉医療機構債券/3年	19,000,000,000	－	19,000,000,000	－	0.167%	平成28年12月20日	
第38回独立行政法人福祉医療機構債券/3年	23,000,000,000	－	－	(23,000,000,000) 23,000,000,000	0.152%	平成29年6月20日	
第40回独立行政法人福祉医療機構債券/3年	13,000,000,000	－	－	(13,000,000,000) 13,000,000,000	0.101%	平成29年12月20日	
第42回独立行政法人福祉医療機構債券/3年	17,000,000,000	－	－	17,000,000,000	0.100%	平成30年6月20日	
第45回独立行政法人福祉医療機構債券/3年	－	10,000,000,000	－	10,000,000,000	0.001%	平成31年6月20日	
第47回独立行政法人福祉医療機構債券/3年	－	5,000,000,000	－	5,000,000,000	0.001%	平成31年12月20日	
計	91,000,000,000	15,000,000,000	38,000,000,000	(36,000,000,000) 68,000,000,000			

5　引当金の明細

（単位：円）

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額 目的使用	当期減少額 その他	期末残高	摘要
賞与引当金	11,826,443	12,642,338	11,826,443	－	12,642,338	

6　貸付金等に対する貸倒引当金の明細

（単位：円）

区　分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘　要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収収益	184,709,849	△ 28,843,677	155,866,172	4,603	2,497	7,100	(注)
正常先債権	184,699,800	△ 28,846,926	155,852,874	4,432	△ 848	3,584	
要注意先債権	10,049	3,249	13,298	171	3,345	3,516	
未収入金	－	－	－	－	－	－	
正常先債権	－	－	－	－	－	－	
要注意先債権	－	－	－	－	－	－	
未収　計	184,709,849	△ 28,843,677	155,866,172	4,603	2,497	7,100	
1年以内回収予定長期貸付金	58,421,804,009	△ 14,243,054,917	44,178,749,092	1,421,152	△ 310,057	1,111,095	
正常先債権	58,420,688,504	△ 14,242,418,314	44,178,270,190	1,402,106	△ 386,007	1,016,099	
要注意先債権	1,116,505	△ 636,603	478,902	19,046	75,950	94,996	
流動　計	58,606,513,858	△ 14,271,898,594	44,334,615,264	1,425,755	△ 307,560	1,118,195	
長期貸付金	29,250,286,816	△ 3,482,934,685	25,767,352,131	841,522	1,310,838	2,152,360	
正常先債権	29,228,905,464	△ 3,483,909,966	25,744,995,498	701,484	△ 109,348	592,136	
要注意先債権	3,569,789	△ 929,364	2,640,425	60,950	462,797	523,747	
破綻懸念先債権	17,811,563	1,904,645	19,716,208	79,088	957,389	1,036,477	
破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	91,124,506	△ 9,107,260	82,017,246	63,306,291	△ 4,142,253	59,164,038	
固定　計	29,341,411,322	△ 3,492,041,945	25,849,369,377	64,147,813	△ 2,831,415	61,316,398	
計	87,947,925,180	△ 17,763,940,539	70,183,984,641	65,573,568	△ 3,138,975	62,434,593	

（注）貸倒引当金の計上基準については、重要な会計方針（3）を参照してください。

7　退職給付引当金の明細

（単位：円）

区　分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　要
退職給付債務合計額	417,217,154	24,447,523	11,926,484	429,738,193	
退職一時金に係る債務	189,051,292	18,242,675	5,198,267	202,095,700	
厚生年金基金等に係る債務	228,165,862	6,204,848	6,728,217	227,642,493	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	－	－	－	－	
年金資産	178,325,095	9,030,326	6,728,217	180,627,204	
退職給付引当金	238,892,059	15,417,197	5,198,267	249,110,989	

8　資本剰余金の明細

（単位：円）

区　分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本剰余金	損益外減価償却累計額	21,733,861	355,808	－	22,089,669	
	差引計	△ 21,733,861	△ 355,808	－	△ 22,089,669	

9　積立金の明細

（単位：円）

区　分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
前中期目標期間繰越積立金	211,024,496	－	130,191,414	80,833,082	(注1)
通則法44条1項積立金	391,872,330	33,735,646	－	425,607,976	(注2)
計	602,896,826	33,735,646	130,191,414	506,441,058	

（注1）当期減少額は「9　目的積立金等の取崩しの明細」参照。
（注2）当期増加額は、前期の利益処分によるものです。

10　目的積立金等の取崩しの明細

（単位：円）

区　分	金　額	摘　要
前中期目標期間繰越積立金取崩額	130,191,414	前中期目標期間中に自己財源で取得した固定資産の減価償却費等

11　役員及び職員の給与の明細

（単位：千円、千円未満切捨て、人）

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(285) 4,998	(0.06) 0.32	56	0.06
職員	131,029	16.04	5,390	0.39
合計	(285) 136,027	(0.06) 16.36	5,447	0.45

（注）1　役員に対する給与等の支給基準の概要
役員の給与及び退職手当については、独立行政法人福祉医療機構役員給与規程等に基づき、適正額を支給しております。
2　職員に対する給与等の支給基準の概要
職員の給与及び退職手当については、独立行政法人福祉医療機構職員給与規程等に基づき、各職員の職能に応じて適正額を支給しております。
3　職員等の給与の「支給人員」数は、年間平均支給人員数を記載しております。
4　()は非常勤の役員及び職員に対するもので外数です。

リスク管理債権情報（参考）

（単位：千円、％）

区　　分		平成２８年度
破綻先債権	(A)	51,954
延滞債権	(B)	43,558
３箇月以上延滞債権	(C)	13,690
貸出条件緩和債権	(D)	19,016
合計(E)＝(A)＋(B)＋(C)＋(D)		128,219
総貸付残高	(F)	70,020,188
比率　(E)／(F)×100		0.18

（備考）金額の千円未満は、切捨て表示しています。

（注）破綻先債権(A)：破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。

延滞債権(B)：延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。

３箇月以上延滞債権(C)：３箇月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から３箇月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しない貸出金です。

貸出条件緩和債権(D)：貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び３箇月以上延滞債権に該当しない貸出金です。

平成２８事業年度財務諸表

（労災年金担保貸付勘定）

（労災年金担保貸付勘定）

目　　次

頁

Ⅰ．　貸借対照表 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１２７

Ⅱ．　損益計算書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１２８

Ⅲ．　キャッシュ・フロー計算書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１２９

Ⅳ．　利益の処分に関する書類 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１３０

Ⅴ．　行政サービス実施コスト計算書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・１３１

Ⅵ．　注記 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１３２

Ⅶ．　附属明細書

1　固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第８７ 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細 ・・１４１

2　長期貸付金の明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１４１

3　引当金の明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１４１

4　貸付金等に対する貸倒引当金の明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・・１４１

5　退職給付引当金の明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１４１

6　資本金の明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１４１

7　積立金の明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１４２

8　目的積立金等の取崩しの明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１４２

9　役員及び職員の給与の明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１４２

Ⅷ．　参考（リスク管理債権情報）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１４２

貸借対照表

（平成29年3月31日）

（労災年金担保貸付勘定）　　（単位：円）

科目	金額		
資産の部			
Ⅰ　流動資産			
現金及び預金		2,838,548,168	
1年以内回収予定長期貸付金		1,035,655,646	
未収収益		2,249,899	
未収入金		11,173,101	
その他		7,059	
流動資産合計			3,887,633,873
Ⅱ　固定資産			
1 有形固定資産			
建物	138,214		
減価償却累計額	△ 61,015	77,199	
車両運搬具	49,649		
減価償却累計額	△ 48,159	1,490	
工具器具備品	1,674,640		
減価償却累計額	△ 1,309,420	365,220	
有形固定資産合計		443,909	
2 無形固定資産			
ソフトウェア		511,083	
無形固定資産合計		511,083	
3 投資その他の資産			
長期貸付金		581,946,125	
破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権		1,089,521	
貸倒引当金		△ 1,089,521	
投資その他の資産合計		581,946,125	
固定資産合計			582,901,117
資産合計			4,470,534,990
負債の部			
Ⅰ　流動負債			
未払金		11,542,151	
未払費用		3,241,620	
預り金		29,040,003	
引当金			
賞与引当金		258,024	
その他		73,464	
流動負債合計			44,155,262
Ⅱ　固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金		71,289	
引当金			
退職給付引当金		5,084,361	
その他		191,346	
固定負債合計			5,346,996
負債合計			49,502,258
純資産の部			
Ⅰ　資本金			
政府出資金		4,397,641,748	
資本金合計			4,397,641,748
Ⅱ　利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金		16,257,555	
積立金		7,133,429	
当期未処分利益		0	
（うち当期総利益）		(0)	
利益剰余金合計			23,390,984
純資産合計			4,421,032,732
負債純資産合計			4,470,534,990

損 益 計 算 書

（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（労災年金担保貸付勘定）　　（単位：円）

科　目	金　額		
経常費用			
労災年金担保貸付業務費			
人件費	2,003,346		
業務委託費	16,928,055		
労災年金担保貸付業務経費	1,910,936		
減価償却費	437,964		
賞与引当金繰入	182,166		
退職給付引当金繰入	336,149	21,798,616	
一般管理費			
人件費	954,977		
管理経費	958,932		
減価償却費	44,082		
賞与引当金繰入	75,858		
退職給付引当金繰入	95,299	2,129,148	
経常費用合計			23,927,764
経常収益			
労災年金担保貸付事業収入		18,819,030	
資産見返運営費交付金戻入		16,841	
財務収益			
受取利息		27,396	
雑益		1,134,210	
経常収益合計			19,997,477
経常損失			3,930,287
臨時利益			
貸倒引当金戻入益		231,202	231,202
当期純損失			3,699,085
前中期目標期間繰越積立金取崩額			3,699,085
当期総利益			0

キャッシュ・フロー計算書
（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（労災年金担保貸付勘定）　　（単位：円）

区　　分	金　　額
Ⅰ　業務活動によるキャッシュ・フロー	
貸付けによる支出	△ 1,145,142,400
人件費支出	△ 3,420,670
その他の業務支出	△ 28,184,798
貸付金の回収による収入	1,598,858,706
貸付金利息収入	19,170,198
その他の業務収入	5,608,027
小　計	446,889,063
利息の受取額	27,396
業務活動によるキャッシュ・フロー	446,916,459
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 36,641
有価証券の取得による支出	△ 5,000,000,000
有価証券の償還による収入	5,000,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 36,641
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の償還による支出	△ 73,465
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 73,465
Ⅳ　資金増加額	446,806,353
Ⅴ　資金期首残高	2,391,741,815
Ⅵ　資金期末残高	2,838,548,168

利益の処分に関する書類

（労災年金担保貸付勘定）　　（単位：円）

科　　目	金　　額	
Ⅰ　当期未処分利益		0
当期総利益	0	
Ⅱ　利益処分額		
積立金	0	0

行政サービス実施コスト計算書

（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（労災年金担保貸付勘定）

（単位：円）

科目	金額		
Ⅰ　業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
労災年金担保貸付業務費	21,798,616		
一般管理費	2,129,148	23,927,764	
(2) （控除）自己収入等			
労災年金担保貸付事業収入	△ 18,819,030		
財務収益	△ 27,396		
雑益	△ 1,134,210		
貸倒引当金戻入益	△ 231,202	△ 20,211,838	
業務費用合計			3,715,926
Ⅱ　損益外減価償却相当額			－
Ⅲ　損益外除売却差額相当額			－
Ⅳ　引当外賞与見積額			－
Ⅴ　引当外退職給付増加見積額			6,357
Ⅵ　機会費用			
政府出資等の機会費用			2,858,467
Ⅶ　（控除）法人税等及び国庫納付額			
国庫納付額			－
Ⅷ　行政サービス実施コスト			6,580,750

注記

1．重要な会計方針

（1）減価償却の会計処理方法

① 有形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりとなっております。

建物	15年
車両運搬具	6年
工具器具備品	3 ～ 10年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

（2）退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準を採用しております。

なお、過去勤務債務及び数理計算上の差異は発生年度において一括費用処理しております。

（3）貸倒引当金の計上基準

貸付金債権の貸倒れによる損失に備えるため、次の方法により計上しております。

破綻先債権、実質破綻先債権及び破綻懸念先債権については債権ごとに保証による回収見込額を勘案し、要注意先債権及び正常先債権については貸付金残高を基に、合理的な方法により算出した予想損失率等に基づく貸倒引当金を計上しております。

（4）賞与引当金の計上基準

役職員に対して支給する賞与に備えるため、当該事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

（5）有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券は、償却原価法（定額法）に基づき評価額を算出しております。

（6）行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用の計算には、10年利付国債の平成29年3月末利回り0.065%を用いております。

（7）リース取引の処理方法

リース料総額が3,000,000円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理としております。

リース料総額が3,000,000円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理としております。

（8）消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式としております。

2．重要な債務負担行為

該当事項はありません。

3．重要な後発事象

該当事項はありません。

4．キャッシュ・フロー計算書関係

資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	2,838,548,168円
資金の期末残高	2,838,548,168円

5．行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額6,357円は全額国からの出向職員に係る額となっております。

6．その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

（1）独立行政法人改革等に関する基本的な方針について

独立行政法人改革等に関する基本的な方針（平成25年12月24日閣議決定）において、独立行政法人制度を導入した本来の趣旨に則り、法人の政策実施機能の最大化と官の肥大化防止・スリム化の両立を図ることを目的として、法人共通の制度、運用の見直しについて、講ずべき措置が取りまとめられたほか、当機構について講ずべき措置として次の内容が定められ、第186回及び第189回国会にて法案が審議され成立しております。

【福祉医療機構】

○ 中期目標管理型の法人とする。（第186回国会 閣第78号）

○ 財務の健全性及び適正な業務運営の確保のため、金融業務に係る内部ガバナンスの高度化を図るとともに、福祉貸付事業及び医療貸付事業については、金融庁検査を導入する。（第189回国会 閣第23号）

○ 承継年金住宅融資等債権管理回収業務について、資金の効率的運用の観点から、現在年1回とされている回収金の国庫納付を定期的に行えるよう所要の措置を講じる。（第189回国会 閣第23号）

（2）金融商品の時価関係

① 金融商品の状況に関する事項

ア 金融商品に対する取組方針

当勘定は、独立行政法人福祉医療機構法（平成14年法律第166号）第12条に基づき、貸付事業を実施しております。これらの事業を実施するため、国から政府出資金を受けております。

イ 金融商品の内容及びそのリスク

当勘定が保有する金融資産は、主として国内の個人に対する貸付金であり、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスクにさらされております。

ウ 金融商品に係るリスク管理体制

（i）信用リスクの管理

当勘定は、当機構のリスク管理方針、信用リスク等管理規程及び債権管理規程等に基づき、貸付金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応など与信管理に関する体制を整備し運用しております。

（ii）市場リスク及び金利リスクの管理

業務方法書及び当機構の貸付準則に基づき利率を決定しております。

② 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりとなっております。

（単位：百万円）

科　目	貸借対照表計上額	時　価	差　額
(1) 現金及び預金	2,838	2,838	—
(2) 長期貸付金	1,617		
貸倒引当金	—		
	1,617	1,617	△ 0
(3) 破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	1		
貸倒引当金	△ 1		
	—	—	—

注1　長期貸付金は、1年以内回収予定長期貸付金を含んでおります。

注2　長期貸付金及び破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権は、対応する貸倒引当金を控除しております。

○　金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

（i）現金及び預金

これらは短期間で決済しており、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額を時価としております。

（ii）長期貸付金

長期貸付金の時価は、貸付金の種類ごとに元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しております。なお、貸倒懸念債権等については担保の処分見込額及び保証による回収見込額に基づいて貸倒引当金を算定しており、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒引当金を控除した金額に近似していることから当該価額を時価としております。

（iii）破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権

担保の処分見込額及び保証による回収見込額に基づいて貸倒引当金を算定しており、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒引当金を控除した金額に近似していることから当該価額を時価としております。

（3）退職給付引当金関係

退職給付引当金に関する事項は、次のとおりとなっております。

① 採用している退職給付制度の概要

当機構は、確定給付型の制度として企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けており、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。当機構の企業年金基金制度は複数事業主制度となっておりますが、年金資産の額を退職給付債務の比率に応じて合理的に算定できるため、関連する注記は以下の確定給付制度の注記に含めて記載しております。企業年金基金制度（積立型制度となっております。）では、給与と勤務期間に基づいた年金を支給しております。退職一時金制度（非積立型制度となっております。）では、退職給付として給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

② 確定給付制度

ア 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（ウに掲げられたものを除く。）

（単位：円）

区　　分	金　額
期首における退職給付債務	4,655,353
勤務費用	66,566
利息費用	9,477
従業員からの拠出額	—
数理計算上の差異の発生額	52,851
退職給付の支払額	△ 137,344
過去勤務費用の発生額	—
その他	—
期末における退職給付債務	4,646,903

イ 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

（単位：円）

区　　分	金　額
年金資産の期首残高	3,638,433
期待運用収益	72,769
数理計算上の差異の発生額	△ 2,556
事業主からの拠出額	115,871
従業員からの拠出額	—
退職給付の支払額	△ 137,344
その他	—
年金資産の期末残高	3,687,173

ウ 簡便法を適用した制度の退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

（単位：円）

区　　分	金　額
期首における退職給付引当金	3,857,977
退職給付費用	372,767
退職給付への支払額	△ 106,113
期末における退職給付引当金	4,124,631

エ　退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

（単位：円）

区　　分	金　額
積立型制度の退職給付債務	4,646,903
年金資産	△　3,687,173
積立型制度の未積立退職給付債務	959,730
非積立型制度の退職給付債務	4,124,631
未積立退職給付債務	5,084,361
未認識数理計算上の差異	—
未認識過去勤務費用	—
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	5,084,361
退職給付引当金	5,084,361
前払年金費用	—
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	5,084,361

オ　退職給付に関する損益

（単位：円）

区　　分	金　額
勤務費用	66,566
利息費用	9,477
期待運用収益	△　72,769
数理計算上の差異の費用処理額	55,407
過去勤務費用の費用処理額	—
簡便法で計算した退職給付費用	372,767
確定給付制度に係る退職給付費用	431,448

カ　年金資産合計の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりとなっております。

株式	14%
債券	38%
一般勘定	8%
現金及び預金	0%
代行返上に伴う責任準備金前納額	40%
合計	100%

キ　長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

ク　数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎については、次のとおりとなっております。

区　　分	平成29年3月31日現在
割引率	0.3%
長期期待運用収益率	2.0%

③　確定拠出制度

当機構の確定拠出制度への要拠出額は14,580円となっております。

（4）年金担保貸付勘定及び労災年金担保貸付勘定について

独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針（平成22年12月7日閣議決定）において、次のとおり記載されております。

講ずべき措置		実施時期	具体的内容
不要資産の国庫返納	政府出資金等	23年度以降実施	業務廃止後、年金担保貸付勘定及び労災年金担保貸付勘定の不要資産（約58億円）を国庫納付する。

附　属　明　細　書

1　固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第８７　特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細

（単位：円）

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額	当期償却額	差引当期末残高	摘要
有形固定資産（償却費損益内）	建物	138,214	－	－	138,214	61,015	8,533	77,199	
	車両運搬具	49,649	－	－	49,649	48,159	497	1,490	
	工具器具備品	1,546,067	128,573	－	1,674,640	1,309,420	120,050	365,220	
	計	1,733,930	128,573	－	1,862,503	1,418,594	129,080	443,909	
無形固定資産	ソフトウェア（償却費損益内）	3,245,212	－	－	3,245,212	2,734,129	352,966	511,083	
投資その他の資産	長期貸付金	666,462,844	1,144,420,000	1,228,936,719	581,946,125	－	－	581,946,125	
	破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	1,320,723	－	231,202	1,089,521	－	－	1,089,521	
	計	667,783,567	1,144,420,000	1,229,167,921	583,035,646	－	－	583,035,646	

2　長期貸付金の明細

（単位：円）

区分	（うち長期貸付金額）期首残高	当期増加額	当期減少額 回収額	当期減少額 償却額	（うち長期貸付金額）期末残高	摘要
労災年金担保貸付金	（666,462,844） 2,073,129,896	1,144,420,000	1,598,858,604	－	（581,946,125） 1,618,691,292	（注）

（注）1年以内回収予定長期貸付金及び破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権を含んでいます。

3　引当金の明細

（単位：円）

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額 目的使用	当期減少額 その他	期末残高	摘要
賞与引当金	241,338	258,024	241,338	－	258,024	

4　貸付金等に対する貸倒引当金の明細

（単位：円）

区分	貸付金等の残高 期首残高	貸付金等の残高 当期増減額	貸付金等の残高 期末残高	貸倒引当金の残高 期首残高	貸倒引当金の残高 当期増減額	貸倒引当金の残高 期末残高	摘要
未収収益	2,601,126	△ 351,227	2,249,899	－	－	－	（注）
正常先債権	2,601,126	△ 351,227	2,249,899	－	－	－	
要注意先債権	－	－	－	－	－	－	
未収入金	11,173,101	－	11,173,101	－	－	－	
正常先債権	－	－	－	－	－	－	
要注意先債権	11,173,101	－	11,173,101	－	－	－	
未収　計	13,774,227	△ 351,227	13,423,000	－	－	－	
1年以内回収予定長期貸付金	1,405,346,329	△ 369,690,683	1,035,655,646	－	－	－	
正常先債権	1,405,262,329	△ 369,690,683	1,035,571,646	－	－	－	
要注意先債権	84,000	－	84,000	－	－	－	
流動　計	1,419,120,556	△ 370,041,910	1,049,078,646	－	－	－	
長期貸付金	666,462,844	△ 84,516,719	581,946,125	－	－	－	
正常先債権	665,693,777	△ 83,875,565	581,818,212	－	－	－	
要注意先債権	211,913	△ 84,000	127,913	－	－	－	
破綻懸念先債権	557,154	△ 557,154	－	－	－	－	
破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	1,320,723	△ 231,202	1,089,521	1,320,723	△ 231,202	1,089,521	
固定　計	667,783,567	△ 84,747,921	583,035,646	1,320,723	△ 231,202	1,089,521	
計	2,086,904,123	△ 454,789,831	1,632,114,292	1,320,723	△ 231,202	1,089,521	

（注）貸倒引当金の計上基準については、重要な会計方針（３）を参照してください。

5　退職給付引当金の明細

（単位：円）

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	8,513,330	501,661	243,457	8,771,534	
退職一時金に係る債務	3,857,977	372,767	106,113	4,124,631	
厚生年金基金等に係る債務	4,655,353	128,894	137,344	4,646,903	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	－	－	－	－	
年金資産	3,638,433	186,084	137,344	3,687,173	
退職給付引当金	4,874,897	315,577	106,113	5,084,361	

6　資本金の明細

（単位：円）

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	4,397,641,748	－	－	4,397,641,748	

7　積立金の明細

（単位：円）

区　　分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
前中期目標期間繰越積立金	19,956,640	－	3,699,085	16,257,555	（注1）
通則法４４条１項積立金	5,468,202	1,665,227	－	7,133,429	（注2）
計	25,424,842	1,665,227	3,699,085	23,390,984	

（注1）当期減少額は、「８　目的積立金等の取崩しの明細」参照。
（注2）当期増加額は、前期の利益処分によるものです。

8　目的積立金等の取崩しの明細

（単位：円）

区　　分	金　額	摘　　要
前中期目標期間繰越積立金取崩額	3,699,085	前中期目標期間中に自己財源で取得した固定資産の減価償却費等

9　役員及び職員の給与の明細

（単位：千円、千円未満切捨て、人）

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(5) 102	(0.00) 0.01	1	0.00
職員	2,674	0.31	110	0.01
合計	(5) 2,776	(0.00) 0.32	111	0.01

（注）１　役員に対する給与等の支給基準の概要
役員の給与及び退職手当については、独立行政法人福祉医療機構役員給与規程等に基づき、適正額を支給しております。
２　職員に対する給与等の支給基準の概要
職員の給与及び退職手当については、独立行政法人福祉医療機構職員給与規程等に基づき、各職員の職能に応じて適正額を支給しております。
３　職員等の給与の「支給人員」数は、年間平均支給人員数を記載しております。
４　()は非常勤の役員及び職員に対するもので外数です。

リスク管理債権情報（参考）

（単位：千円、%）

区　　分		平成28年度
破綻先債権	(A)	1,301
延滞債権	(B)	－
３箇月以上延滞債権	(C)	－
貸出条件緩和債権	(D)	1,743
合計(E)＝(A)＋(B)＋(C)＋(D)		3,044
総貸付残高	(F)	1,618,691
比率　(E)／(F)×100		0.19

（備考）　金額の千円未満は、切捨て表示しています。

（注）破綻先債権(A)：破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。

延滞債権(B)：延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。

３箇月以上延滞債権(C)：３箇月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から３箇月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しない貸出金です。

貸出条件緩和債権(D)：貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び３箇月以上延滞債権に該当しない貸出金です。

平成２８事業年度財務諸表

（承継債権管理回収勘定）

（承継債権管理回収勘定）

目　　次

頁

Ⅰ．　貸借対照表 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１４７

Ⅱ．　損益計算書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１４８

Ⅲ．　キャッシュ・フロー計算書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１４９

Ⅳ．　利益の処分に関する書類 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１５０

Ⅴ．　行政サービス実施コスト計算書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１５１

Ⅵ．　注記 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１５２

Ⅶ．　附属明細書

1　固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第８７ 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細 ・・１６１

2　有価証券の明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１６１

3　長期貸付金の明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１６１

4　引当金の明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１６１

5　貸付金等に対する貸倒引当金の明細・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１６１

6　退職給付引当金の明細・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１６２

7　資本金の明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１６２

8　積立金の明細・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１６２

9　役員及び職員の給与の明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１６２

Ⅷ．　参考（リスク管理債権情報）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１６２

貸借対照表

（平成29年3月31日）

（承継債権管理回収勘定）　　（単位：円）

科目	金額		
資産の部			
Ⅰ 流動資産			
現金及び預金		68,287,547,736	
有価証券		27,700,000,000	
1年以内回収予定長期貸付金		58,235,576,892	
未収収益		852,043,778	
未収入金		131,933,788	
その他		226,439,764	
貸倒引当金		△ 30,098,727	
流動資産合計			155,403,443,231
Ⅱ 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	20,845,790		
減価償却累計額	△ 10,934,317	9,911,473	
車両運搬具	1,016,112		
減価償却累計額	△ 985,627	30,485	
工具器具備品	49,946,350		
減価償却累計額	△ 22,551,328	27,395,022	
有形固定資産合計		37,336,980	
2 無形固定資産			
ソフトウェア		23,369,244	
無形固定資産合計		23,369,244	
3 投資その他の資産			
長期貸付金		602,776,433,123	
破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権		10,754,566,578	
貸倒引当金		△ 3,696,287,458	
投資その他の資産合計		609,834,712,243	
固定資産合計			609,895,418,467
資産合計			765,298,861,698
負債の部			
Ⅰ 流動負債			
未払金		59,938,480	
未払費用		370,455,938	
預り金		16,802,518	
引当金			
賞与引当金		20,115,635	
その他		71,952,364	
流動負債合計			539,264,935
Ⅱ 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金		8,233,879	
引当金			
退職給付引当金	415,018,933		
抵当権移転登記引当金	454,924,950	869,943,883	
その他		16,962,432	
固定負債合計			895,140,194
負債合計			1,434,405,129
純資産の部			
Ⅰ 資本金			
政府出資金		738,517,752,767	
資本金合計			738,517,752,767
Ⅱ 利益剰余金			
当期未処分利益		25,346,703,802	
（うち当期総利益）		(25,346,703,802)	
利益剰余金合計			25,346,703,802
純資産合計			763,864,456,569
負債純資産合計			765,298,861,698

損　益　計　算　書

（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（承継債権管理回収勘定）　　（単位：円）

科　　目	金　　額		
経常費用			
承継債権管理回収業務費			
人件費	163,187,534		
承継債権管理回収業務経費	1,449,262,591		
減価償却費	39,765,609		
賞与引当金繰入	13,856,877		
退職給付引当金繰入	32,002,165		
抵当権移転登記引当金繰入	4,389,356		
貸倒損失	24,054,601	1,726,518,733	
一般管理費			
人件費	80,057,064		
管理経費	43,738,191		
減価償却費	3,219,160		
賞与引当金繰入	6,258,758		
退職給付引当金繰入	9,663,731	142,936,904	
経常費用合計			1,869,455,637
経常収益			
承継債権管理回収業務収入			
年金住宅資金等貸付金利息	26,981,497,722		
手数料収入	745,500	26,982,243,222	
資産見返運営費交付金戻入		1,183,921	
財務収益			
受取利息		12,727,729	
雑益		2,369,003	
経常収益合計			26,998,523,875
経常利益			25,129,068,238
臨時利益			
貸倒引当金戻入益		217,635,564	217,635,564
当期純利益			25,346,703,802
当期総利益			25,346,703,802

キャッシュ・フロー計算書
（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（承継債権管理回収勘定）　　（単位：円）

区　　分	金　　額
Ⅰ　業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	△ 281,223,897
その他の業務支出	△ 1,656,418,199
貸付金の回収による収入	134,684,510,984
貸付金利息収入	27,164,894,257
承継債権管理回収手数料収入	745,500
その他の業務収入	7,969,083
小　計	159,920,477,728
利息の受取額	29,501,483
国庫納付金の支払額	△ 166,251,881,055
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,301,901,844
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 162,300,000,000
定期預金の払戻による収入	104,900,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 2,261,596
無形固定資産の取得による支出	△ 6,156,000
有価証券の取得による支出	△ 98,700,000,000
有価証券の償還による収入	117,600,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 38,508,417,596
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の償還による支出	△ 6,512,251
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,512,251
Ⅳ　資金減少額	△ 44,816,831,691
Ⅴ　資金期首残高	55,704,379,427
Ⅵ　資金期末残高	10,887,547,736

利益の処分に関する書類

（承継債権管理回収勘定）　　（単位：円）

科　　目	金　　額	
Ⅰ　当期未処分利益		25,346,703,802
当期総利益	25,346,703,802	
Ⅱ　利益処分額		
積立金	25,346,703,802	25,346,703,802

行政サービス実施コスト計算書

（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（承継債権管理回収勘定）

（単位：円）

科　　目	金　　額		
Ⅰ　業務費用			
(1)　損益計算書上の費用			
承継債権管理回収業務費	1,726,518,733		
一般管理費	142,936,904	1,869,455,637	
(2)　（控除）自己収入等			
承継債権管理回収業務収入	△ 26,982,243,222		
財務収益	△ 12,727,729		
雑益	△ 2,369,003		
貸倒引当金戻入益	△ 217,635,564	△ 27,214,975,518	
業務費用合計			△ 25,345,519,881
Ⅱ　損益外減価償却相当額			－
Ⅲ　損益外除売却差額相当額			－
Ⅳ　引当外賞与見積額			－
Ⅴ　引当外退職給付増加見積額			519,637
Ⅵ　機会費用			
政府出資等の機会費用			524,347,114
Ⅶ　（控除）法人税等及び国庫納付額			
国庫納付額			－
Ⅷ　行政サービス実施コスト			△ 24,820,653,130

注記

1．重要な会計方針

（1）減価償却の会計処理方法

① 有形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりとなっております。

建物	15年
車両運搬具	6年
工具器具備品	3 ～ 10年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

（2）退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準を採用しております。

なお、過去勤務債務及び数理計算上の差異は発生年度において一括費用処理しております。

（3）貸倒引当金の計上基準

貸付金債権の貸倒れによる損失に備えるため、次の方法により計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者に係る債権及びそれと同等にある債務者の債権については、債権ごとに債権額から担保の処分見込額及び保証による回収見込額を減算した残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが経営難の状態にあり、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者の債権については、債権額から担保の処分見込額及び保証による回収見込額を減額し、その残額に対し債務者の支払能力を総合的に勘案したうえ貸倒引当金を計上しております。

なお、上記以外の債権については、合理的な方法により算出した予想損失率等に基づく額を計上しております。

（4）賞与引当金の計上基準

役職員に対して支給する賞与に備えるため、当該事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

（5）抵当権移転登記引当金の計上基準

年金積立金管理運用独立行政法人法（平成16年法律第105号）附則第3条第1項の規定により年金資金運用基金から承継した貸付金に係る抵当権の将来における当機構への移転登記に必要な費用の支払に備えるため、将来の支払見込額を計上しております。

（6）有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券は、償却原価法（定額法）に基づき評価額を算出しております。

（7）行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用の計算には、10年利付国債の平成29年3月末利回り0.065%を用いております。

（8）リース取引の処理方法

リース料総額が3,000,000円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係

る方法に準じた会計処理としております。

リース料総額が3,000,000円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理としております。

（9）消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式としております。

2．重要な債務負担行為

該当事項はありません。

3．重要な後発事象

該当事項はありません。

4．キャッシュ・フロー計算書関係

資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	68,287,547,736円
大口定期預金	△ 57,400,000,000円
資金の期末残高	10,887,547,736円

5．行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額519,637円は全額国からの出向職員に係る額となっております。

6．その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

（1）独立行政法人改革等に関する基本的な方針について

独立行政法人改革等に関する基本的な方針（平成25年12月24日閣議決定）において、独立行政法人制度を導入した本来の趣旨に則り、法人の政策実施機能の最大化と官の肥大化防止・スリム化の両立を図ることを目的として、法人共通の制度、運用の見直しについて、講ずべき措置が取りまとめられたほか、当機構について講ずべき措置として次の内容が定められ、第186回及び第189回国会にて法案が審議され成立しております。

【福祉医療機構】

○ 中期目標管理型の法人とする。（第186回国会 閣第78号）

○ 財務の健全性及び適正な業務運営の確保のため、金融業務に係る内部ガバナンスの高度化を図るとともに、福祉貸付事業及び医療貸付事業については、金融庁検査を導入する。（第189回国会 閣第23号）

○ 承継年金住宅融資等債権管理回収業務について、資金の効率的運用の観点から、現在年1回とされている回収金の国庫納付を定期的に行えるよう所要の措置を講じる。（第189回国会 閣第23号）

（2）金融商品の時価関係

① 金融商品の状況に関する事項

ア 金融商品に対する取組方針

当勘定は、独立行政法人福祉医療機構法（平成14年法律第166号。以下、「機構法」という。）附則第5条の2に基づき、貸付金の管理及び回収業務を実施しております。当該貸付金は、国から全額政府出資金として受けております。

イ　金融商品の内容及びそのリスク

当勘定が保有する金融資産は、主として国内の法人ないし個人に対する貸付金であり、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスクにさらされております。

ウ　金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

当勘定は、当機構のリスク管理方針、信用リスク等管理規程及び債権管理規程等に基づき、貸付金について、個別案件ごとの信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応など与信管理に関する体制を整備し運用しております。

② 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりとなっております。

（単位：百万円）

科　目	貸借対照表計上額	時　価	差　額
(1) 現金及び預金	68,287	68,287	－
(2) 有価証券	27,700	27,700	－
(3) 長期貸付金	661,012		
貸倒引当金	△ 1,458		
	659,553	678,042	18,488
(4) 破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	10,754		
貸倒引当金	△ 2,267		
	8,487	8,487	－

注1　長期貸付金は1年以内回収予定長期貸付金を含んでおります。

注2　長期貸付金及び破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権は、対応する貸倒引当金を控除しております。

○　金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

（i）現金及び預金

これらは短期間で決済しており、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額を時価としております。

（ii）有価証券

譲渡性預金は短期間で決済しており、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額を時価としております。

（iii）長期貸付金

長期貸付金の時価は、貸付金の種類ごとに元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しております。なお、貸倒懸念債権等については担保の処分見込額及び保証による回収見込額に基づいて貸倒引当金を算定しており、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒引当金を控除した金額に近似していることから当該価額を時価としております。

（iv）破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権

担保の処分見込額及び保証による回収見込額に基づいて貸倒引当金を算定しており、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒引当金を控除した金額に近似していることから当該価額を時価としております。

（3）退職給付引当金関係

退職給付引当金に関する事項は、次のとおりとなっております。

① 採用している退職給付制度の概要

当機構は、確定給付型の制度として企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けており、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。当機構の企業年金基金制度は複数事業主制度となっておりますが、年金資産の額を退職給付債務の比率に応じて合理的に算定できるため、関連する注記は以下の確定給付制度の注記に含めて記載しております。企業年金基金制度（積立型制度となっております。）では、給与と勤務期間に基づいた年金を支給しております。退職一時金制度（非積立型制度となっております。）では、退職給付として給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

② 確定給付制度

ア 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（ウに掲げられたものを除く。）

（単位：円）

区　　分	金　額
期首における退職給付債務	377,915,608
勤務費用	5,473,511
利息費用	779,224
従業員からの拠出額	－
数理計算上の差異の発生額	9,225,586
退職給付の支払額	△ 11,293,389
過去勤務費用の発生額	－
その他	－
期末における退職給付債務	382,100,540

イ 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

（単位：円）

区　　分	金　額
年金資産の期首残高	295,363,365
期待運用収益	5,907,267
数理計算上の差異の発生額	3,679,905
事業主からの拠出額	9,527,690
従業員からの拠出額	－
退職給付の支払額	△ 11,293,389
その他	－
年金資産の期末残高	303,184,838

ウ　簡便法を適用した制度の退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

（単位：円）

区　　分	金　額
期首における退職給付引当金	309,053,834
退職給付費用	35,774,747
退職給付への支払額	△　8,725,350
期末における退職給付引当金	336,103,231

エ　退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

（単位：円）

区　　分	金　額
積立型制度の退職給付債務	382,100,540
年金資産	△　303,184,838
積立型制度の未積立退職給付債務	78,915,702
非積立型制度の退職給付債務	336,103,231
未積立退職給付債務	415,018,933
未認識数理計算上の差異	—
未認識過去勤務費用	—
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	415,018,933
退職給付引当金	415,018,933
前払年金費用	—
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	415,018,933

オ　退職給付に関する損益

（単位：円）

区　　分	金　額
勤務費用	5,473,511
利息費用	779,224
期待運用収益	△　5,907,267
数理計算上の差異の費用処理額	5,545,681
過去勤務費用の費用処理額	—
簡便法で計算した退職給付費用	35,774,747
確定給付制度に係る退職給付費用	41,665,896

カ　年金資産合計の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりとなっております。

株式	14%
債券	38%
一般勘定	8%
現金及び預金	0%
代行返上に伴う責任準備金前納額	40%
合計	100%

キ　長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

ク　数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎については、次のとおりとなっております。

区分	平成29年3月31日現在
割引率	0.3%
長期期待運用収益率	2.0%

③　確定拠出制度

当機構の確定拠出制度への要拠出額は1,198,845円となっております。

（4）国庫納付及び資本金の減少について

承継債権管理回収勘定は、機構法附則第5条の2第6項から第8項並びに同法施行令附則第5条の2第2項から第6項の規定に基づき、回収元本及び積立金について定められる期日までに国庫納付を行い、資本金及び利益剰余金を減少させることが定められております。

なお、平成28年度においては、166,251,881,055円を国庫納付し、資本金を136,340,229,496円、利益剰余金を29,911,651,559円減少させております。

附　属　明　細　書

1　固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第８７ 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細

（単位：円）

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額	当期償却額	差引当期末残高	摘要
有形固定資産（償却費損益内）	建物	20,845,790	－	－	20,845,790	10,934,317	1,252,099	9,911,473	
	車両運搬具	1,016,112	－	－	1,016,112	985,627	10,161	30,485	
	工具器具備品	38,547,259	11,399,091	－	49,946,350	22,551,328	9,083,782	27,395,022	
	計	60,409,161	11,399,091	－	71,808,252	34,471,272	10,346,042	37,336,980	
無形固定資産	ソフトウェア（償却費損益内）	221,107,802	6,156,000	－	227,263,802	203,894,558	32,638,727	23,369,244	
投資その他の資産	長期貸付金	734,791,153,755	－	132,014,720,632	602,776,433,123	－	－	602,776,433,123	
	破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	11,652,720,940	9,570,671	907,825,033	10,754,566,578	－	－	10,754,566,578	
	計	746,443,874,695	9,570,671	132,922,545,665	613,530,999,701	－	－	613,530,999,701	

2　有価証券の明細

流動資産として計上された有価証券

（単位：円）

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債券	譲渡性預金	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	－	
	譲渡性預金	4,000,000,000	4,000,000,000	4,000,000,000	－	
	譲渡性預金	500,000,000	500,000,000	500,000,000	－	
	譲渡性預金	5,100,000,000	5,100,000,000	5,100,000,000	－	
	譲渡性預金	700,000,000	700,000,000	700,000,000	－	
	譲渡性預金	5,700,000,000	5,700,000,000	5,700,000,000	－	
	譲渡性預金	9,700,000,000	9,700,000,000	9,700,000,000	－	
	譲渡性預金計（７銘柄）	27,700,000,000	27,700,000,000	27,700,000,000	－	
貸借対照表計上額合計				27,700,000,000		

3　長期貸付金の明細

（単位：円）

区分	（うち長期貸付金額）期首残高	当期増加額	当期減少額 回収額	償却額	その他	（うち長期貸付金額）期末残高	摘要
年金住宅資金等貸付金	(734,791,153,755) 806,682,181,655	－	134,627,702,457	315,978,369	△ 28,075,764	(602,776,433,123) 671,766,576,593	(注)

(注) 1　1年以内回収予定長期貸付金及び破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権を含んでいます。
(注) 2　当期減少額「その他」には、貸付金と相殺表示した仮受金の増減額を計上しています。

4　引当金の明細

（単位：円）

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額 目的使用	その他	期末残高	摘要
賞与引当金	19,858,919	20,115,635	19,858,919	－	20,115,635	
抵当権移転登記引当金	490,467,051	4,389,356	39,931,457	－	454,924,950	
計	510,325,970	24,504,991	59,790,376	－	475,040,585	

5　貸付金等に対する貸倒引当金の明細

（単位：円）

区分	貸付金等の残高 期首残高	当期増減額	期末残高	貸倒引当金の残高 期首残高	当期増減額	期末残高	摘要
未収収益	1,032,452,461	△ 180,408,683	852,043,778	445,133	77,338	522,471	(注)
正常先債権	575,724,180	△ 333,935,600	241,788,580	47,288	△ 24,844	22,444	
要注意先債権	456,728,281	153,526,917	610,255,198	397,845	102,182	500,027	
未収入金	149,887,268	△ 17,953,480	131,933,788	240,019	91,893	331,912	
正常先債権	21,649,895	△ 3,268,688	18,381,207	1,839	△ 112	1,727	
要注意先債権	128,237,373	△ 14,684,792	113,552,581	238,180	92,005	330,185	
未収計	1,182,339,729	△ 198,362,163	983,977,566	685,152	169,231	854,383	
1年以内回収予定長期貸付金	60,238,306,960	△ 2,002,730,068	58,235,576,892	20,843,471	8,400,873	29,244,344	
正常先債権	32,293,825,307	△ 20,533,001,366	11,760,823,941	2,744,923	△ 1,639,458	1,105,465	
要注意先債権	27,944,481,653	18,530,271,298	46,474,752,951	18,098,548	10,040,331	28,138,879	
流動計	61,420,646,689	△ 2,201,092,231	59,219,554,458	21,528,623	8,570,104	30,098,727	
長期貸付金	734,791,153,755	△ 132,014,720,632	602,776,433,123	1,632,954,046	△ 203,727,650	1,429,226,396	
正常先債権	359,849,398,115	△ 251,901,139,689	107,948,258,426	30,586,623	△ 20,439,968	10,146,655	
要注意先債権	368,718,458,781	120,486,193,405	489,204,652,186	297,864,541	43,607,970	341,472,511	
破綻懸念先債権	6,223,296,859	△ 599,774,348	5,623,522,511	1,304,502,882	△ 226,895,652	1,077,607,230	
破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	11,652,720,940	△ 898,154,362	10,754,566,578	2,581,462,848	△ 314,401,786	2,267,061,062	
固定計	746,443,874,695	△ 132,912,874,994	613,530,999,701	4,214,416,894	△ 518,129,436	3,696,287,458	
計	807,864,521,384	△ 135,113,967,225	672,750,554,159	4,235,945,517	△ 509,559,332	3,726,386,185	

(注) 貸倒引当金の計上基準については、重要な会計方針（３）を参照してください。

6　退職給付引当金の明細

（単位：円）

区　分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	686,969,442	51,253,068	20,018,739	718,203,771	
退職一時金に係る債務	309,053,834	35,774,747	8,725,350	336,103,231	
厚生年金基金等に係る債務	377,915,608	15,478,321	11,293,389	382,100,540	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	－	－	－	－	
年金資産	295,363,365	19,114,862	11,293,389	303,184,838	
退職給付引当金	391,605,077	32,138,206	8,725,350	415,018,933	

7　資本金の明細

（単位：円）

区　分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	874,857,982,263	－	136,340,229,496	738,517,752,767	(注)

(注)当期減少額の内訳は以下のとおりです。
136,340,229,496円・・・独立行政法人福祉医療機構法附則第５条の２第６項に基づく国庫納付によるものです。

8　積立金の明細

（単位：円）

区　分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
通則法44条1項積立金	－	29,911,651,559	29,911,651,559	－	(注)

（注）1　当期増加額は、前期の利益処分によるものです。
2　当期減少額は、独立行政法人福祉医療機構法附則第５条の２第７項に基づく国庫納付によるものです。

9　役員及び職員の給与の明細

（単位：千円、千円未満切捨て、人）

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(487) 8,539	(0.11) 0.54	97	0.11
職員	(44,252) 219,187	(13.00) 26.93	9,006	0.65
合計	(44,739) 227,726	(13.11) 27.47	9,103	0.76

（注）1　役員に対する給与等の支給基準の概要
役員の給与及び退職手当については、独立行政法人福祉医療機構役員給与規程等に基づき、適正額を支給しております。
2　職員に対する給与等の支給基準の概要
職員の給与及び退職手当については、独立行政法人福祉医療機構職員給与規程等に基づき、各職員の職能に応じて適正額を支給しております。
3　職員等の給与の「支給人員」数は、年間平均支給人員数を記載しております。
4　()は非常勤の役員及び職員に対するもので外数です。

リスク管理債権情報（参考）

（単位：千円、%）

区　分		平成28年度
破綻先債権	(A)	7,663,041
延滞債権	(B)	4,291,068
３箇月以上延滞債権	(C)	4,180,127
貸出条件緩和債権	(D)	20,748,876
合計(E)＝(A)＋(B)＋(C)＋(D)		36,883,113
総貸付残高	(F)	672,335,288
比率　(E)／(F)×100		5.49

(備考)　金額の千円未満は、切捨て表示しています。

(注) 破綻先債権 (A)：破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。

延滞債権 (B)：延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。

３箇月以上延滞債権 (C)：３箇月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から３箇月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しない貸出金です。

貸出条件緩和債権 (D)：貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び３箇月以上延滞債権に該当しない貸出金です。

その他：1　総貸付残高 (F) には、仮受金568,712千円を含んでおります。
2　債権質により転借人から回収している債権については、当該転貸債権の状況により判断しており、当該転貸債権が正常債権である2,238,440千円については、リスク管理債権に含めておりません。
3　リスク管理債権のうち、金融機関の保証で全額回収が見込まれる債権は26,507,990千円であり、当該債権額を除いた比率は1.54%となります。

平成２８事業年度財務諸表

（承継教育資金貸付けあっせん勘定）

（承継教育資金貸付けあっせん勘定）

目　　次

頁

Ⅰ．　貸借対照表 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１６７

Ⅱ．　損益計算書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１６８

Ⅲ．　キャッシュ・フロー計算書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１６９

Ⅳ．　利益の処分に関する書類 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１７０

Ⅴ．　行政サービス実施コスト計算書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・１７１

Ⅵ．　注記 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１７２

貸 借 対 照 表

（平成29年3月31日）

（承継教育資金貸付けあっせん勘定）　　（単位：円）

科　目	金　額	
資産の部		
資産合計		—
負債の部		
負債合計		—
純資産の部		
純資産合計		—
負債純資産合計		—

（注）承継教育資金貸付けあっせん業務は、独立行政法人整理合理化計画（平成19年12月24日閣議決定）に基づき平成20年度から業務を休止しております。
なお、平成28事業年度の財務諸表の承認日をもって承継教育資金貸付けあっせん勘定の廃止を予定しております。

損　益　計　算　書

（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（承継教育資金貸付けあっせん勘定）　　（単位：円）

科　　目	金　　額	
経常費用		
経常費用合計		－
経常収益		
経常収益合計		－
経常利益		－
当期純利益		－
当期総利益		－

（注）承継教育資金貸付けあっせん業務は、独立行政法人整理合理化計画（平成19年12月24日閣議決定）に基づき平成20年度から業務を休止しております。
なお、平成28事業年度の財務諸表の承認日をもって承継教育資金貸付けあっせん勘定の廃止を予定しております。

キャッシュ・フロー計算書
（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（承継教育資金貸付けあっせん勘定）　　（単位：円）

区　　分	金　　額
Ⅰ　業務活動によるキャッシュ・フロー	－
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー	－
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー	－
Ⅳ　資金増加額	－
Ⅴ　資金期首残高	－
Ⅵ　資金期末残高	－

（注）承継教育資金貸付けあっせん業務は、独立行政法人整理合理化計画（平成19年12月24日閣議決定）に基づき平成20年度から業務を休止しております。
なお、平成28事業年度の財務諸表の承認日をもって承継教育資金貸付けあっせん勘定の廃止を予定しております。

利益の処分に関する書類

（承継教育資金貸付けあっせん勘定）　　（単位：円）

科　　目	金　　額	
Ⅰ　当期未処分利益		—
当期総利益	—	
Ⅱ　利益処分額		
積立金	—	—

（注）承継教育資金貸付けあっせん業務は、独立行政法人整理合理化計画（平成19年12月24日閣議決定）に基づき平成20年度から業務を休止しております。
なお、平成28事業年度の財務諸表の承認日をもって承継教育資金貸付けあっせん勘定の廃止を予定しております。

行政サービス実施コスト計算書

（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（承継教育資金貸付けあっせん勘定）

（単位：円）

科　　目	金　　額	
Ⅰ　業務費用		
(1)　損益計算書上の費用	－	
(2)　（控除）自己収入等	－	
業務費用合計		－
Ⅱ　損益外減価償却相当額		－
Ⅲ　損益外除売却差額相当額		－
Ⅳ　引当外賞与見積額		－
Ⅴ　引当外退職給付増加見積額		－
Ⅵ　機会費用		
政府出資等の機会費用		－
Ⅶ　(控除)法人税等及び国庫納付額		
国庫納付額		－
Ⅷ　行政サービス実施コスト		－

（注）承継教育資金貸付けあっせん業務は、独立行政法人整理合理化計画（平成19年12月24日閣議決定）に基づき平成20年度から業務を休止しております。
なお、平成28事業年度の財務諸表の承認日をもって承継教育資金貸付けあっせん勘定の廃止を予定しております。

注記

１．重要な債務負担行為

該当事項はありません。

２．重要な後発事象

該当事項はありません。

３．その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

承継教育資金貸付けあっせん業務は、独立行政法人整理合理化計画（平成 19 年 12 月 24 日閣議決定）に基づき、平成 20 年度より業務を休止しております。

なお、平成 28 事業年度の財務諸表の承認日をもって承継教育資金貸付けあっせん勘定の廃止を予定しております。

平成２８年度

事　業　報　告　書

－ 目　次 －

1　国民のみなさまへ ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 179

（１）福祉医療機構（ＷＡＭ）の役割 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 179

（２）経営理念に基づく業務運営の実施 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 179

（３）平成２８年度の概況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 180

2　法人の基本情報 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 189

（１）法人の概要 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 189

①　目的 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 189

②　業務内容 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 189

③　沿革 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 190

④　設立根拠法 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 190

⑤　主務大臣（主務省所管課等） ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 190

⑥　組織図 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 191

⑦　その他法人の概要 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 191

（２）事務所所在地 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 191

（３）資本金の状況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 192

（４）役員の状況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 192

（５）常勤職員の状況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 192

3　財務諸表の要約 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 193

（１）要約した財務諸表 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 193

①　貸借対照表 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 193

②　損益計算書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 194

③　キャッシュ・フロー計算書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 194

④　行政サービス実施コスト計算書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 195

（２）財務諸表の科目 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 195

①　貸借対照表 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 195

②　損益計算書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 196

③　キャッシュ・フロー計算書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 196

④　行政サービス実施コスト計算書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 196

4　財務情報　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　197
（１）財務諸表の概況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　197
①　経常費用、経常収益、当期総損益、資産、負債、キャッシュ･フロー
などの主要な財務データの経年比較・分析（内容・増減理由）　・・・・　197
②　セグメント事業損益の経年比較・分析（内容・増減理由）　・・・・・・　199
③　セグメント総資産の経年比較・分析（内容・増減理由）　・・・・・・・　200
④　目的積立金の申請、取崩内容等　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　201
⑤　行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析（内容・増減理由）　・・　202
（２）重要な施設等の整備等の状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　202
①　当事業年度中に完成した主要施設等　・・・・・・・・・・・・・・・・　202
②　当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充　・・・・・・・・　202
③　当事業年度中に処分した主要施設等　・・・・・・・・・・・・・・・・　202
（３）予算及び決算の概要　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　203
（４）経費削減及び効率化に関する目標及びその達成状況　・・・・・・・・・・　204
①　経費削減及び効率化目標　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　204
②　経費削減及び効率化目標の達成度合いを図る財務諸表等の科目（費用等）
の経年比較　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　204

5　事業の説明　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　205
（１）財源の内訳　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　205
①　内訳（補助金、運営費交付金、借入金、債券発行等）　・・・・・・・・・　205
②　自己収入の明細（自己収入の概要、収入先等）　・・・・・・・・・・・　205
（２）財務情報及び業務実績の説明　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　206
ア　福祉医療貸付事業、福祉医療経営指導事業、福祉保健医療情報
サービス事業（ＷＡＭＮＥＴ事業）、社会福祉振興助成事業　・・・・・・　206
イ　退職手当共済事業・　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　206
ウ　心身障害者扶養保険事業　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　207
エ　年金担保貸付事業　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　207
オ　労災年金担保貸付事業　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　207
カ　承継年金住宅融資等債権管理回収業務　・・・・・・・・・・・・・・・・　207
キ　承継教育資金貸付けあっせん業務　・・・・・・・・・・・・・・・・・・　208

6　事業等のまとまりごとの予算・決算の概況　・・・・・・・・・・・・・・・　209

独立行政法人福祉医療機構　平成２８年度事業報告書

１　国民のみなさまへ

（１）福祉医療機構（ＷＡＭ）の役割

独立行政法人福祉医療機構（以下「ＷＡＭ」という。）は、社会福祉・医療事業団の事業を承継し、平成15年10月１日に福祉の増進と医療の普及向上を目的として設立された独立行政法人です。

急速な少子高齢化に伴う本格的な人口減少社会の到来の中で、国民一人ひとりが心豊かに安心して暮らすことができるように、国民のみなさまのニーズを的確かつ迅速に捉え、社会福祉施設や医療施設に対する融資や経営支援、ＮＰＯへの助成など福祉・医療に関する多種多様な事業を一体的に実施することにより、社会保障を支える福祉医療の基盤づくりに貢献しています。

[ＷＡＭが実施する事業]

事　業　名	事　業　内　容
福祉貸付事業	社会福祉施設等に対して建築資金や運営のための資金を融資し、福祉の基盤整備を支援する。
医療貸付事業	医療施設等に対して建築資金や運営のための資金を融資し、医療の基盤整備を支援する。
福祉医療経営指導事業	融資を通じて蓄積した豊富なデータを活用し、社会福祉施設、医療施設の安定経営を支援する。
社会福祉振興助成事業	高齢者・障害者等が自立した生活を送れるよう、また、子どもたちが健やかに安心して成長できるよう、助成事業を通じて地域を支える福祉活動を支援する。
退職手当共済事業	社会福祉事業に従事する人材を確保し、福祉サービスの向上を図り、社会福祉事業の振興に寄与する。
心身障害者扶養保険事業	障害のある方を扶養している保護者に万一のことがあったとき、障害のある方に終身一定額の年金を支給する。
福祉保健医療情報サービス事業 （ＷＡＭ　ＮＥＴ事業）	福祉保健医療関連の各種情報を幅広く総合的に提供し、また、利用機関同士の情報交換、情報発信の場を提供する。
年金担保貸付事業 労災年金担保貸付事業	年金を受給されている方に年金受給権を担保に医療費などの一時的に必要な資金を融通する。
承継年金住宅融資等債権管理回収業務	年金資金運用基金から承継した年金住宅融資等債権の管理・回収を実施する。

（２）経営理念に基づく業務運営の実施

ＷＡＭでは、「民間活動応援宣言」と題して、ＷＡＭの目指すべき方向性を明確にした経営理念を策定しています。「民間活動応援宣言」の全文につきましては、次ページに掲載しているとおりですが、ＷＡＭの使命は、福祉と医療に関する多様な事業を一体的に実施することにより、地域の福祉と医療の向上を目指して民間活動を応援していくことです。

このため、ＷＡＭにおいては、この「民間活動応援宣言」に基づき、国の政策効果

が最大となるよう、お客さま目線を大切にし、公共性、透明性及び自主性を発揮するとともに、コンプライアンスを徹底することにより、健全性を確保した業務運営に努めているところです。

また、東日本大震災等で被災したお客さまに対しては、引き続き、各事業の連携のもと適切に対応し、多岐にわたる事業を実施しているWAMの特長や専門性を活かしつつ、総力を挙げてさまざまな支援を行い、被災地の復興をお手伝いしているところです。

今後ともWAMの果たすべき役割を十分に認識したうえで、役職員一人ひとりが国の政策の一翼を担うという使命のもと、国民のみなさまにとって身近で信頼され、より役立つ組織となるよう、「小回りのきく福祉・医療支援の専門店」として、組織一丸となって業務運営に取り組む所存です。

■福祉医療機構　民間活動応援宣言■

私たちは、国の政策効果が最大になるよう、地域の福祉と医療の向上を目指して、お客さまの目線に立ってお客さま満足を追求することにより、福祉と医療の民間活動を応援します。

1．民間では対応が困難な政策金融やＮＰＯへの助成などにより、福祉と医療の向上を目指します。
2．専門性を磨き、民間活動への支援の質を高め、福祉と医療の向上を目指します。
3．機構の持つ総合力を発揮し、福祉と医療の連携を支援します。
4．公共性、透明性及び自主性を発揮し、コンプライアンスを徹底することにより、健全性を確保します。
5．コスト意識を徹底し、効率的な業務運営を行います。
6．強く明るい職員を目指し、自ら働きがいのある組織として、お客さま満足を追求します。

（３）平成２８年度の概況

平成 28 年度においては、国の政策や福祉医療に係る事業経営環境が変化する中で、福祉医療に係る事業の健全な発展を総合的に支援するため、業務運営の改善、効率化及びお客さまに対して提供するサービスの質の向上に努めてきたところです。

以下、平成 28 年度において実施した主な取組みを記載しています。

[法人全体の業務運営の改善]

WAMの経営理念である民間活動応援宣言の具体化に向けて、理事長のリーダーシップのもとで、WAMに期待される社会的使命を効率的かつ効果的に果たすための業務運営を推進してきました。

毎月開催する経営企画会議においては、各事業における現状や課題等の報告、重要事項に対する審議、業務の進捗状況及び業務プロセスの管理を行うとともに、理事長所感（理事長の経営姿勢及び考え方等）を役員及び幹部職員に対して発信し、同時に組織内のイントラネットを通じて全職員に対して周知させるなど、理事長の意向が組織運営に直ちに反映する体制を整備しています。

また、役員連絡会を毎週開催し、組織内での情報の共有化及び問題意識の統一を徹底し、重要事項等に対して迅速かつ的確に対応しました。

業務運営体制については、総務企画部業務管理課に集中していた各リスクの管理を適切に分散させることにより、ガバナンス態勢の更なる高度化を図るため、企画室を再編して企画管理部を創設し、総務企画部から業務管理課を移管しました。

さらに、地域課題の解決を目指すソーシャルビジネス（社会的事業）の担い手として重要な役割を果たすことが期待されている福祉系ＮＰＯに対する「貸付」・「助成」・「専門的助言や情報提供」による支援をワンストップで実施するため、福祉医療貸付部と助成事業部を統合・再編し、福祉医療貸付部内にＮＰＯリソースセンターを創設するなど、国等の政策の実現、利用者サービスの向上に資する組織の見直しを平成28年4月に実施しました。

業務管理体制については、ガバナンスの更なる高度化を図るため、定期的（毎月）にガバナンス委員会を開催し、リスク等管理に係る各種モニタリング活動の報告や当該活動結果を踏まえた関連規程等の見直し等を実施するとともに、平成28年度リスク対応計画に係る実績評価及び当該実績評価を踏まえた平成29年度リスク対応計画を策定しました。

さらに、効率的かつ効果的にガバナンスが発揮できる態勢を構築する観点から、ガバナンス委員会における審議機能の一部を移転し、福祉医療貸付事業に係る信用リスク等管理に特化した審議等を行うことを目的として信用リスク分科会を設置しました。

また、各部署共通及び業務特性に応じた固有のリスクを抽出し評価したうえで、リスク・アプローチに基づく内部監査を効果的に実施するとともに、組織及び社会におけるリスク管理の動向や平成28年度内部監査の結果等を踏まえ、リスク管理上の課題を分析・評価したうえで平成29年度内部監査計画を策定しました。

情報セキュリティ対策については、ＷＡＭにおける情報システムの運用が「政府機関の情報セキュリティ対策のための統一基準」（平成28年8月31日サイバーセキュリティ戦略本部決定による改正版）に準拠しているかについて外部からの監査を受検したうえで機構情報セキュリティポリシーを改正したほか、ＣＩＯ補佐官による情報セキュリティの現状に係る研修を実施するなど、情報セキュリティの強化を図りました。

[業務運営の効率化]

ＷＡＭにおいては、常に業務運営の効率化を推進しています。平成28年度においては、引き続き、業務・システム最適化計画を着実に実施するとともに、第3期中期計画期間における情報化推進計画により、業務を効率的かつ安定的に実施しました。

また、経費の節減のため、契約については、「独立行政法人における調達等合理

化の取組の推進について」（平成27年5月25日閣議決定）に基づき策定した平成28年度の「調達等合理化計画」を着実に実施し、真にやむを得ないものを除き一般競争入札を行い、競争性、透明性の確保を図りました。

さらに、一般管理費等については、第3期中期目標期間（平成25年度～29年度）における一般管理費等のより一層の削減を推進するため、お客さまサービスの向上とWAMの事務の簡素化を基本とし、業務方法の見直し及び事務の効率化による既定経費の節減等に努めるとともに、人件費については、給与水準の適正化を着実に進めていくため、特別都市手当の据置きを行うなど、法人全体の業務運営の効率化を図りました。

[福祉貸付事業]

福祉貸付事業における貸付契約額及び資金交付額につきましては、次のとおりとなりました。

区　分	平成28事業年度	平成27事業年度	前年度比
貸付契約額	192,746百万円	225,997百万円	85.3%
資金交付額	196,682百万円	269,284百万円	73.0%

政策融資の果たすべき役割を踏まえ、国の推進する地域における医療及び介護の総合的な確保を推進する施設整備、待機児童解消加速化プランの実現に向けた保育所整備等に係る融資について、優遇措置を講じるとともに、利用者ニーズに迅速かつ的確に対応した結果、貸付契約額は192,746百万円、資金交付額は196,682百万円となりました。

利用者サービスの向上を図る観点から、円滑な施設経営と利用者サービスの質的向上に資するため、施設整備に係る融資相談等の充実に努め、計画の早期段階から融資相談に応じ、資金調達や償還計画の整合性だけでなく、長期にわたる安定経営が可能となるよう多面的な支援・助言等を行うとともに、借入申込み等の手順を整理した「融資のポイント（ガイドライン）」を借入申込者、協調融資機関及び地方公共団体など関係機関に対して公表し、融資相談から事業完了までの事務手続き及び審査の要点等について積極的に周知を行うなど、お客さま目線に立った利用しやすい融資環境の整備に努めました。

また、協調融資の促進を図る観点から、民間金融機関に対して社会福祉施設に関するデータ等を提供するとともに、平成25年度から実施している全国地方銀行協会との意見交換会を厚生労働省及び財務省を加えた四者で開催したほか、民間金融機関が開催するセミナー等において融資制度及び協調融資制度の周知、広報活動等を行い、民間金融機関と協調した融資を推進しました。

東日本大震災や平成28年熊本地震で被災した社会福祉施設等の開設者に対しては、円滑、迅速かつきめ細かな対応を図り、審査、貸付契約及び資金交付にあっては最優先で実施するとともに、被災地における融資相談会及び訪問相談を実施する

など、被災した社会福祉施設等の復旧・復興を支援しました。

貸付先の管理については、リスク管理債権化する恐れのある先（イエローゾーン）に係る抽出基準の見直し、実地調査先選定の適切性や経営支援の有効性の継続的な評価・確認を行うための指標等の抽出・検討に着手したほか、期中管理を徹底する観点から、業況注視先、要管理先以下（貸付残高720百万円超）及び新規にリスク管理債権化した案件の状況について、定期的に信用リスク分科会に報告する体制を整備するなど、債権管理の高度化を図りました。

[医療貸付事業]

医療貸付事業における貸付契約額及び資金交付額につきましては、次のとおりとなりました。

区　分	平成28事業年度	平成27事業年度	前年度比
貸付契約額	114,632百万円	110,650百万円	103.6%
資金交付額	104,666百万円	139,070百万円	75.3%

政策融資の果たすべき役割を踏まえ、病院の耐震化整備、医療の機能分化のための施設整備等に係る融資について、優遇措置を講じるとともに、利用者ニーズに迅速かつ的確に対応した結果、貸付契約額は114,632百万円、資金交付額は104,666百万円となりました。

利用者サービスの向上を図る観点から、法人経営の安定化及び医療サービスの質の向上に資するため、事業計画の早期段階から融資相談に応じ、利用者ニーズの把握や建物の機能性等について助言等を行うとともに、借入申込み等の手順を整理した「融資のポイント」を借入申込者、協調融資機関及び地方公共団体など関係機関に対して公表し、融資相談から事業完了までの事務手続き及び審査の要点等について積極的に周知を行うなど、お客さま目線に立った利用しやすい融資環境の整備に努めました。

また、協調融資の促進を図る観点から、民間金融機関に対して病院・医療経営指導のノウハウ等の普及を行うとともに、平成25年度から実施している全国地方銀行協会との意見交換会を厚生労働省及び財務省を加えた四者で開催したほか、民間金融機関が開催するセミナー等において融資制度及び協調融資制度の周知、広報活動等を行い、民間金融機関と協調した融資を推進しました。

東日本大震災や平成28年熊本地震で被災した医療関係施設等の開設者に対しては、円滑、迅速かつきめ細かな対応を図り、審査、貸付契約及び資金交付にあっては最優先で実施するとともに、被災地における融資相談会及び訪問相談を実施するなど、被災した医療関係施設等の復旧・復興を支援しました。

貸付先の管理については、リスク管理債権化する恐れのある先（イエローゾーン）に係る抽出基準の見直し、実地調査先選定の適切性や経営支援の有効性の継続的な評価・確認を行うための指標等の抽出・検討に着手したほか、期中管理を徹底する

観点から、業況注視先、要管理先以下（貸付残高720百万円超）及び新規にリスク管理債権化した案件の状況について、定期的に信用リスク分科会に報告する体制を整備するなど、債権管理の高度化を図りました。

[福祉医療経営指導事業]

福祉医療経営指導事業における集団経営指導（セミナー）受講者数及び個別経営診断件数につきましては、次のとおりとなりました。

区　分	平成28事業年度	平成27事業年度	前年度比
セミナー受講者数	3,362人	3,376人	99.6%
個別経営診断件数	337件	309件	109.1%

セミナーについては、民間と競合することのないよう、WAMが実施したリサーチ結果等に基づいたWAM職員による講義を実施するなど、WAMの独自性を発揮するとともに、社会福祉法人制度改革や平成28年度診療報酬改定を踏まえた施設経営に係る講義、また、地域包括ケアシステムや地域医療構想（ビジョン）など地域における施設経営に焦点を当てた講義を追加したほか、社会福祉法の改正に伴い財務諸表等の公表が法定化されたことを踏まえ、社会福祉法人の会計実務を支援するために新たに「社会福祉法人会計セミナー」を開催するなど、時宜を得た政策動向に関する情報提供等により、講義内容の充実を図った結果、延べ受講者数は3,362人となり、前年度とほぼ同水準となりました。

また、WAMが有する社会福祉施設・病院等の経営ノウハウについては、受託金融機関との事務打合せ会議に加え、民間金融機関に対する福祉医療施設の最近の経営動向を含めた医療・福祉に関する研修会の実施や全国地方銀行協会への情報提供などを通じて、民間金融機関への普及を図りました。

さらに、社会福祉法人及び医療法人等の経営者を支援するため、施設の経営状況や介護報酬改定等の影響に係る各種調査等を実施し、リサーチレポートとして取りまとめ、18回プレスリリースするとともに、WAMホームページに公表したほか、社会福祉法人の課題や経営状況を定期的に把握するため、社会福祉法人経営動向調査を4回実施し、調査結果をWAMホームページに公表しました。

個別経営診断については、簡易経営診断のほか、利用者の多様なニーズに対応するため、個別支援プログラムとして、中期計画策定支援、人事制度改正支援、障害者事業所における財務データに基づく経営診断、精神科病院の収益回復支援などのコンサルティングを実施した結果、診断件数は337件となり、施設の安定的な経営に寄与しました。

[社会福祉振興助成事業]

社会福祉振興助成事業における要望及び採択の状況につきましては、次のとおり

となりました。

区　分	平成28年度分		平成27年度分		前年度比	
	件　数	金　額	件　数	金　額	件　数	金　額
要　望	457件	2,274百万円	545件	2,517百万円	83.9%	90.3%
採　択	128件	623百万円	167件	715百万円	76.6%	87.1%

助成事業の募集にあたっては、政策動向や国民ニーズ、過年度の助成事業の実施状況や事後評価の結果等を踏まえ、国と協議のうえ募集要領を策定するとともに、広くWAMホームページで公表し、募集を行いました。

平成28年度分助成事業の審査・採択にあたっては、外部の有識者からなる社会福祉振興助成事業審査・評価委員会において策定した選定方針に基づき、同委員会において審査・採択しました。

さらに、平成29年度分助成事業については、国と協議のうえ、平成28年度内に募集を開始した結果、助成先団体が平成29年度当初から資金繰りの懸念なく事業を実施できることとなり、助成先団体の利便性向上が図られました。

なお、平成29年度分の募集にあたっては、国の施策とより一層連携を図るため、「ニッポン一億総活躍プラン」の各項目に合わせた助成テーマに改めるなど、助成事業全体の見直しを行うとともに、過去の優良事例の中から全国的に普及させたい事業を「モデル事業」として、新たに別途募集しました。

平成28年度分助成事業の助成先団体に対し、円滑な事業実施を支援するため、進捗状況の確認調査を実施し、特に必要な場合は別途訪問のうえ、課題等を解決するための相談、助言を行うとともに、助成金の不正受給等を防止するため、新たに「助成金支出管理システム」を導入するなど、助成先団体のガバナンス強化に取り組みました。

助成事業の事後評価については、自己評価、ヒアリング評価または書面評価による重層的な評価を行い、その結果を助成事業の選定等に反映させるとともに、ヒアリング評価結果については、助成先団体の今後の事業内容の充実や団体運営の発展に寄与するため、各助成先団体に対してフィードバックするなど、評価結果の積極的な活用を図りました。

さらに、事業効果の高い優れた助成事業の成果の周知とその効果的な普及を推進することにより、各地で実施される民間福祉活動の更なる質の向上を図るため、事業報告会を全国４か所で開催するとともに、従来の福祉分野別のテーマ設定を見直し、ＮＰＯ等の活動や運営の自立化に焦点を当てたシンポジウムを開催し、シンポジウム参加者に対するアンケート調査を実施した結果、多数の参加者から高い評価を得ることができました。

[退職手当共済事業]

退職手当共済事業における被共済職員数、退職手当支給者数及び退職手当金支給

額につきましては、次のとおりとなりました。

区　分	平成28事業年度	平成27事業年度	前年度比
被共済職員数	828,597人	807,458人	102.6%
退職手当支給者数	75,891人	76,586人	99.1%
退職手当金支給額	103,997百万円	101,155百万円	102.8%

退職手当共済事業においては、電子届出システム利用者アンケートの調査結果を踏まえたシステム改修を行うことで、更なる操作性の向上及び利用者の手続き面での負担軽減を図るとともに、ナビダイヤル（利用者の問合せ内容に応じ、それぞれの担当の電話番号に接続するサービス）を導入するなど、利用者サービスの向上に努めました。

また、平成28年4月1日の退職手当共済法改正に伴い、利用者からの問合せ内容等の分析結果を踏まえてＦＡＱ及び共済契約者に配布するマニュアルを充実させ、ＷＡＭホームページにおいて周知するとともに、改正された制度の内容を周知するためのパンフレットを全共済契約者あてに送付するなど、制度改正後の円滑な運用に向けた措置を講じました。

[心身障害者扶養保険事業]

心身障害者扶養保険事業における保険対象加入者数、年金給付保険金支払対象障害者数及び年金給付保険金額につきましては、次のとおりとなりました。

区　分	平成28事業年度	平成27事業年度	前年度比
保険対象加入者数	67,025人	69,407人	96.6%
年金給付保険金支払対象障害者数	55,754人	54,829人	101.7%
年金給付保険金額	13,472百万円	13,215百万円	101.9%

心身障害者扶養保険事業においては、平成28年9月に外部有識者からなる心身障害者扶養保険事業財務状況検討会を開催し、事業の安定的な運営を図り、将来にわたり障害者に対する年金給付を確実に行うため、平成27年度決算を踏まえた財務状況の検証を行い、報告書を取りまとめました。また、当該報告書については、厚生労働省及び事業の実施主体である地方公共団体へ報告するとともに障害者関係団体、加入者等に公表し、事業の透明性の確保に努めました。

平成28年度における心身障害者扶養保険資金の運用実績については、「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」などの影響により、前年度から厳しい運用環境が続いていることに加え、米国大統領選やＥＵ離脱に係る英国国民投票などの影響により不安定な金融市場環境の中、資産合計で年 1.35%の運用利回りを確保するとともに、資産ごとの運用利回りについても概ねベンチマーク収益率を確保することができました。なお、平成28年度末における繰越欠損金については、約30億円となり、前年度に比べ約2億円増加しました。

[福祉保健医療情報サービス事業（WAM NET事業)]

WAM NETのヒット件数につきましては、次のとおりとなりました。

区　分	平成28事業年度	平成27事業年度	前年度比
ヒット件数	10,144万件	8,781万件	115.5%

WAM NETについては、提供する情報の質の向上を図る取組みとして、平成28年熊本地震の発生に伴い「熊本地震関連情報」コンテンツ、国の政策動向や利用者からの要望などを踏まえ「生活困窮者自立支援制度関連情報」コンテンツ及び都道府県・指定都市が実施する心身障害者扶養共済制度の安定的な運営を支援するため「心身障害者扶養共済制度関連情報」コンテンツを新設するとともに、月刊誌WAMに掲載された福祉・医療分野における経営のための特集記事から有益な情報を集約し、「福祉医療経営情報」コンテンツ及び「連載コラム」コンテンツに掲載することにより、提供情報の充実を図りました。

また、利用状況調査の結果等を踏まえ、WAM NETのレイアウトの全面リニューアルを行うとともに、「授産品・芸術品ギャラリー」コンテンツにおいて、WAM NETトップページにピックアップ画像を日替わりで表示する機能や、授産品等の掲載情報をいち早く提供できるＲＳＳ機能を追加するなど、利用者の利便性の向上を図りました。

さらに、社会福祉法人制度改革に伴う社会福祉法の改正により、法人の運営の透明性を確保する目的で整備を図ることとされた「社会福祉法人の財務諸表等電子開示システム」の構築に向け、厚生労働省及びWAM職員で構成するプロジェクト会議を定期的に開催し、各機能の設計及びプログラム構築等を進めるとともに、社会福祉法人及び所轄庁等の関係者に対するシステムの試行運用を実施するなど、平成29年6月からの本格稼働に向けた準備を整えました。

[年金担保貸付事業及び労災年金担保貸付事業]

年金担保貸付事業及び労災年金担保貸付事業における貸付金額につきましては、次のとおりとなりました。

区　分	平成28事業年度	平成27事業年度	前年度比
年金担保貸付事業	49,453百万円	56,015百万円	88.3%
労災年金担保貸付事業	1,144百万円	1,314百万円	87.1%

年金担保貸付事業及び労災年金担保貸付事業については、国における「年金担保貸付事業廃止計画」を踏まえ、年金受給者にとって真に必要な資金が融資され、無理のない返済となるよう配慮した制度変更を平成26年12月に実施したことにより、貸付件数及び貸付金額ともに前年度に引き続き減少しました。

制度変更後における年金担保貸付利用者の実態を把握し、国における方針判断に必要な基礎資料とするために制度変更後の借入者に対して実施したアンケート調

査については、集計・分析した結果を厚生労働省へ報告するとともに、WAMホームページで公表しました。

また、返済期間中に生活困窮に陥った利用者に対する貸付条件変更については、年間 429 件（災害による貸付条件変更を除く。）の変更承認を行い、利用者の安定した生活を支援しました。

さらに、制度周知のためのパンフレットについて、生活困窮者自立支援制度の紹介及び相談窓口を新たに掲載するなどの改訂を実施したうえで、受託金融機関、福祉関係団体、司法関係団体及び消費者関係団体等に配布するとともに、WAMホームページにも掲載し、周知に努めました。

[承継年金住宅融資等債権管理回収業務]

承継年金住宅融資等債権管理回収業務については、その回収金が国への納付により将来の年金給付の財源となることを踏まえ、貸付先の財務状況等の把握及び分析、保証機関または保証人の保証履行能力の評価等を適時実施するなど、適切な債権管理を図ることにより、着実な債権回収を行いました。

また、ローン返済困窮者に対する返済条件の変更措置として 151 件、民事再生法の適用による返済条件の変更として 15 件、平成 28 年熊本地震の被災者に対する返済条件の変更措置として 1 件の措置を講じること等により、利用者の安定した生活を支援するとともに、延滞債権の発生の抑制に努めました。

さらに、破綻した保証会社に代わって金融機関が転貸法人に対して弁済を行う現行の第三者弁済契約の終了期限が平成 29 年度に到来することを踏まえ、金融機関及び転貸法人とスケジュール、契約関係書類等について調整等を行うとともに、新設合併を伴う 7 法人（対象となる 13 転貸法人のうち、単独では 10 年間の存続が難しい法人）については、平成 30 年 4 月の新設合併法人設立に向けた調整及び協議を行った結果、それぞれの理事会において、基本合意書の了承が得られました。

[承継教育資金貸付けあっせん業務]

承継教育資金貸付けあっせん業務については、「独立行政法人整理合理化計画」（平成 19 年 12 月 24 日閣議決定）に基づき平成 20 年度から休止し、「公的年金制度の持続可能性の向上を図るための国民年金法等の一部を改正する法律」（平成 28 年法律第 114 号）に基づき平成 28 年度末をもって廃止しました。

2　法人の基本情報

（1）法人の概要

①　目的

ＷＡＭは、社会福祉事業施設及び病院、診療所等の設置等に必要な資金の融通並びにこれらの施設に関する経営指導、社会福祉事業に関する必要な助成、社会福祉施設職員等退職手当共済制度の運営、心身障害者扶養保険事業等を行い、もって福祉の増進並びに医療の普及及び向上を図ることを目的とする。また、厚生年金保険制度、国民年金制度及び労働者災害補償保険制度に基づき支給される年金たる給付の受給権を担保として小口の資金の貸付けを行うことを目的とする（独立行政法人福祉医療機構法第３条）。

②　業務内容

ＷＡＭは、独立行政法人福祉医療機構法第３条の目的を達成するため以下の業務を行う（独立行政法人福祉医療機構法第 12 条及び附則第５条の２）。

ア　社会福祉事業施設及び医療関係施設等の設置等に必要な資金を融通する貸付事業
イ　社会福祉事業施設の設置者等及び病院等の開設者に対する経営の診断又は指導事業
ウ　社会福祉振興事業者に対する助成事業
エ　社会福祉事業に関する調査研究、知識の普及及び研修事業
オ　社会福祉施設職員等退職手当共済法の規定による退職手当共済事業
カ　都道府県等が心身障害者扶養共済制度の加入者に対して負う共済責任を保険する心身障害者扶養保険事業
キ　福祉・保健・医療に関する情報提供等を行う福祉保健医療情報サービス事業
ク　厚生年金保険法又は国民年金法に基づく年金受給権者に対する、その受給権を担保とした小口の資金の貸付事業
ケ　労働者災害補償保険法に基づく年金受給権者に対する、その受給権を担保とした小口の資金の貸付事業
コ　その他前記に附帯する事業

また、上記の業務のほか、以下の業務を行う。

サ　承継年金住宅融資等債権管理回収業務
シ　承継教育資金貸付けあっせん業務

③ 沿革

昭和　29 年　社会福祉事業振興会設立、福祉貸付事業開始

35 年　医療金融公庫設立、医療貸付事業開始

36 年　退職手当共済事業開始（社会福祉事業振興会）

45 年　心身障害者扶養保険事業開始（社会福祉事業振興会）

58 年　臨時行政調査会が「行政改革に関する第 5 次答申－最終答申－」のなかで社会福祉事業振興会と医療金融公庫の統合を提言

59 年　社会福祉・医療事業団法公布

60 年　社会福祉・医療事業団発足（1 月 1 日）

福祉医療貸付事業、退職手当共済事業、心身障害者扶養保険事業等を承継

経営診断・指導事業開始

平成　2 年　長寿社会福祉基金事業（※1）開始

福祉・保健情報サービス事業開始

13 年　年金福祉事業団の解散に伴い、年金担保貸付事業を開始

14 年　独立行政法人福祉医療機構法公布

15 年　独立行政法人福祉医療機構発足（社会福祉・医療事業団解散）（10 月 1 日）

16 年　労働福祉事業団の解散に伴い、労災年金担保貸付事業を開始

18 年　年金資金運用基金の解散に伴い、承継年金住宅融資等債権管理回収業務及び承継教育資金貸付けあっせん業務（※2）を開始

22 年　基金の国庫返納に伴い、長寿社会福祉基金事業を廃止し、社会福祉振興助成事業を開始

※1 本事業は、昭和 63 年度補正予算による政府からの出資金の運用益をもとに在宅介護を振興するための事業実施がはじまりである。社会福祉・医療事業団法の一部改正により、平成 2 年 8 月 1 日付で「長寿社会福祉基金」が創設された。

※2 承継教育資金貸付けあっせん業務は、「独立行政法人整理合理化計画」（平成 19 年 12 月 24 日閣議決定）に基づき平成 20 年 3 月末をもって休止し、「公的年金制度の持続可能性の向上を図るための国民年金法等の一部を改正する法律」（平成 28 年法律第 114 号）に基づき平成 29 年 3 月末をもって廃止した。

④ 設立根拠法

独立行政法人福祉医療機構法（平成 14 年法律第 166 号）

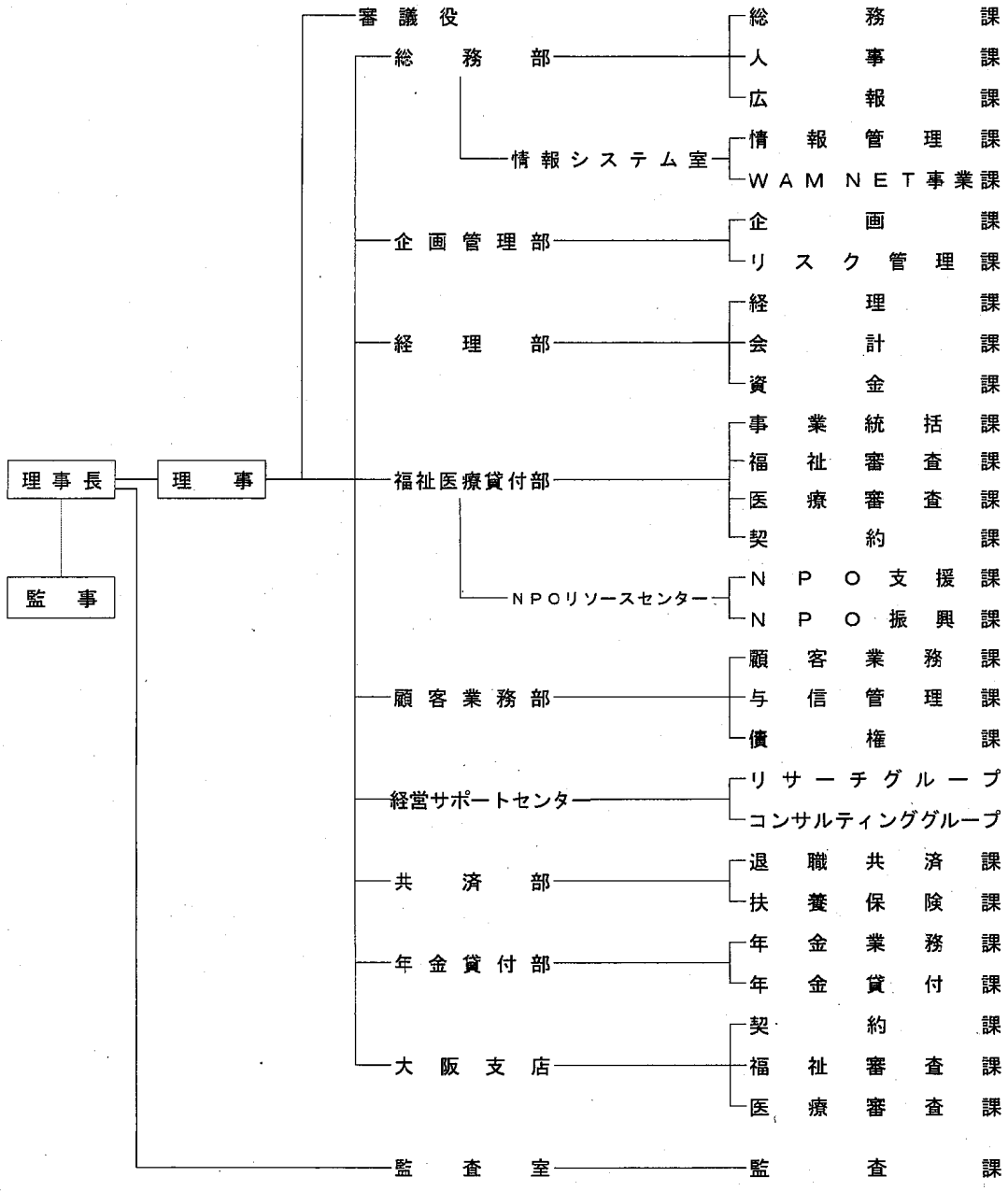
⑤ 主務大臣（主務省所管課等）

厚生労働大臣

【担当部局】　社会・援護局福祉基盤課、医政局総務課、
社会・援護局障害保健福祉部企画課、年金局総務課、
労働基準局労災保険業務課

⑥ 組織図

独立行政法人福祉医療機構の組織（平成28年4月1日）



⑦ その他法人の概要

該当なし

（2）事務所所在地

本社：東京都港区虎ノ門4丁目3番13号（ヒューリック神谷町ビル9階、10階）

支社：大阪府大阪市中央区南本町3丁目6番14号（イトウビル3階）

（3）資本金の状況

（単位：百万円）

区　分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
政府出資金	902,610	－	137,558	765,052

（注）百万円未満は四捨五入としている。

（4）役員の状況

役　職	氏　名 （担当）	任　期	経　歴
理事長	中　村　裕　一	自 平成27年10月 1日 至 平成30年 3月31日	菱進ホールディングス株式会社取締役社長 三菱UFJ信託銀行株式会社執行役員
理　事	須　田　康　幸 （総務部） （企画管理部） （福祉医療貸付部） ※助成事業に限る	自 平成27年10月 1日 至 平成29年 9月30日	厚生労働省四国厚生支局長 【現役出向】
理　事	宮　地　　薫 （経理部） （顧客業務部） （経営ｻﾎﾟｰﾄｾﾝﾀｰ） （共済部）	自 平成27年10月 1日 至 平成29年 9月30日	資産管理サービス信託銀行株式会社常務執行役員
理　事	長　尾　恵　吉 （福祉医療貸付部） ※助成事業を除く （年金貸付部） （大阪支店）	自 平成27年10月 1日 至 平成29年 9月30日	独立行政法人福祉医療機構 大阪支店長
監　事	太　田　克　芳	自 平成27年11月 1日 至 平成29年度の財務諸表承認日	ちばぎん保証株式会社取締役業務部長
監　事 （非常勤）	大　橋　裕　子	自 平成28年 1月 1日 至 平成29年度の財務諸表承認日	大橋裕子公認会計士事務所所長

（注1）平成29年3月31日現在である。
（注2）国家公務員ＯＢは0名となっている。

（5）常勤職員の状況

常勤職員は平成28年度末において264人（前期末259人）であり、平均年齢は41.8歳（前期末41.1歳）となっています。このうち、国からの出向者は7人、民間からの出向者は0人、平成29年3月31日退職者は7人です。

3　財務諸表の要約

（1）要約した財務諸表

①　貸借対照表

（単位：百万円）

資　産　の　部	金　額	負　債　の　部	金　額
流動資産	586,813	流動負債	337,846
現金及び預金等	216,074	１年以内返済予定借入金・債券等	326,781
１年以内回収予定長期貸付金	364,320	その他	11,065
その他	6,419		
固定資産	3,764,594	固定負債	3,115,374
有形固定資産	427	借入金・債券等	3,113,366
無形固定資産	707	その他	2,008
長期貸付金等	3,762,737	法令に基づく引当金等	115,369
その他	724	負債合計	3,568,589
		純資産の部	
		資本金	765,052
		資本剰余金	△ 1,006
		利益剰余金	18,772
		純資産合計	782,817
資産合計	4,351,407	負債純資産合計	4,351,407

② 損益計算書

（単位：百万円）

科　　目	金　額
経常費用（A）	179,759
業務費	178,540
業務経費等	176,554
人件費	1,684
減価償却費	303
一般管理費	1,213
管理経費等	310
人件費	876
減価償却費	27
その他	6
経常収益（B）	209,271
補助金等収益等	59,881
自己収入等	149,132
その他	258
臨時損失（C）	4,686
臨時利益（D）	244
その他調整額（E）	134
当期総利益（B＋D－A－C＋E）	25,203

③ キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

区　　分	金　額
Ⅰ業務活動によるキャッシュ・フロー	27,820
人件費支出	△ 2,621
補助金等収入	62,325
自己収入等	148,898
その他収入・支出	△ 180,783
Ⅱ投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 38,879
Ⅲ財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 34,454
Ⅳ資金減少額（Ⅰ＋Ⅱ＋Ⅲ）	△ 45,513
Ⅴ資金期首残高	85,500
Ⅵ資金期末残高（Ⅳ＋Ⅴ）	39,987

④ 行政サービス実施コスト計算書

（単位：百万円）

科　目	金　額
Ⅰ業務費用	30,397
損益計算書上の費用	179,787
（控除）自己収入等	△ 149,390
（その他の行政サービス実施コスト）	
Ⅱ損益外減価償却相当額	8
Ⅲ損益外除売却差額相当額	9
Ⅳ引当外賞与見積額	7
Ⅴ引当外退職給付増加見積額	17
Ⅵ機会費用	541
Ⅶ（控除）法人税等及び国庫納付額	△ 28
Ⅷ行政サービス実施コスト	30,953

（2） 財務諸表の科目

① 貸借対照表

現金及び預金等：現金、預金、金銭の信託及び満期保有を目的とする有価証券など

有形固定資産：土地、建物、車両、工具など長期にわたって使用または利用する有形の固定資産

無形固定資産：ソフトウェアなど長期にわたって使用または利用する無形の固定資産

長期貸付金等：福祉医療貸付事業、年金担保貸付事業、労災年金担保貸付事業及び承継債権管理回収業務にかかる貸付金

借入金・債券等：事業資金等の調達のため独立行政法人が借り入れた長期（短期）借入金及び発行する債券

法令に基づく引当金等：独立行政法人福祉医療機構の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令（平成 15 年厚生労働省令第 148 号）の規定に基づき計上している退職手当給付費支払資金、心身障害者扶養保険責任準備金

資本金：国からの出資金であり、独立行政法人の財産的基礎を構成するもの

資本剰余金：国から交付された施設費や寄附金などを財源として取得した資産で独立行政法人の財産的基礎を構成するもの

利益剰余金：独立行政法人の業務に関連して発生した剰余金の累計額

② 損益計算書

業務経費等	独立行政法人の業務に要した費用
人件費	給与、賞与、法定福利費等、独立行政法人の役職員等に要する経費
減価償却費	業務に要する固定資産の取得原価をその耐用年数にわたって費用として配分する経費
補助金等収益等	国・地方公共団体等の補助金等、国からの運営費交付金のうち、当期の収益として認識した収益
自己収入等	貸付金利息収入、手数料収入、掛金などの収益
臨時損失	法令に基づく引当金等の繰入等が該当
臨時利益	法令に基づく引当金等の戻入等が該当
その他調整額	前中期目標期間繰越積立金の取崩額

③ キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー	独立行政法人の通常の業務の実施に係る資金の状態を表し、サービスの提供等による収入、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出等が該当
投資活動によるキャッシュ・フロー	将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、固定資産や有価証券等の取得・売却等による収入・支出が該当
財務活動によるキャッシュ・フロー	債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済などが該当

④ 行政サービス実施コスト計算書

業務費用	独立行政法人が実施する行政サービスのコストのうち、独立行政法人の損益計算書に計上される費用
その他の行政サービス実施コスト	独立行政法人の損益計算書に計上されないが、行政サービスの実施に費やされたと認められるコスト
損益外減価償却相当額	償却資産のうち、その減価に対応すべき収益の獲得が予定されないものとして特定された資産の減価償却費相当額（損益計算書には計上していないが、累計額は貸借対照表に記載されている）
引当外賞与見積額	財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の賞与引当金見積額（損益計算書には計上していないが、仮に引き当てた場合に計上したであろう賞与引当金見積額を貸借対照表に注記している）
引当外退職給付増加見積額	財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の退職給付引当金増加見積額（損益計算書には計上していないが、仮に引き当てた場合に計上したであろう退職給付引当金見積額を基に貸借対照表に注記している）
機会費用	国の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額などが該当

4　財務情報

（1）財務諸表の概況

①　経常費用、経常収益、当期総損益、資産、負債、キャッシュ･フローなどの主要な財務データの経年比較・分析（内容・増減理由）

（経常費用）

平成 28 年度の経常費用は 179,759 百万円であり、前年度比 492 百万円減（0.3%減）となっています。これは、一般勘定において借入金利息が前年度比 3,912 百万円減（8.7%減）、承継債権管理回収勘定において貸倒引当金繰入が前年度比 132 百万円減（100.0%減）となったものの、一般勘定において貸倒引当金繰入が前年度比 1,784 百万円増（145.9%増）、共済勘定において退職手当給付金が前年度比 2,842 百万円増（2.8%増）となったことが主な要因です。

（経常収益）

平成 28 年度の経常収益は 209,271 百万円であり、前年度比 2,566 百万円減（1.2%減）となっています。これは、一般勘定において福祉医療貸付事業収入が前年度比 1,702 百万円減（3.7%減）、承継債権管理回収勘定において年金住宅資金等貸付金利息が前年度比 5,001 百万円減（15.6%減）となったものの、共済勘定において退職手当共済事業収入が前年度比 2,795 百万円増（5.3%増）、保険勘定において心身障害者扶養保険事業収入が前年度比 1,040 百万円増（5.3%増）となったことが主な要因です。

（当期総損益）

上記経常損益の状況に加え、臨時損失として退職手当給付費支払資金繰入 4,658 百万円、国庫納付金 28 百万円、臨時利益として貸倒引当金戻入益 218 百万円、退職手当給付費支払資金戻入益 2 百万円、心身障害者扶養保険責任準備金戻入益 25 百万円及び前中期目標期間繰越積立金取崩額 134 百万円を計上した結果、平成 28 年度の当期総利益は 25,203 百万円となり、前年度比 4,132 百万円減（14.1%減）となっています。

（資産）

平成 28 年度末現在の資産合計は 4,351,407 百万円であり、前年度末比 173,684 百万円減（3.8%減）となっています。これは、長期貸付金（1年以内回収予定長期貸付金及び破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権を含む）が前年度末比 165,462 百万円減（3.9%減）となったことが主な要因です。

（負債）

平成 28 年度末現在の負債合計は 3,568,589 百万円であり、前年度 31,902 百万円減（0.9%減）となっています。これは、福祉医療機構債券（1年以内償

還予定福祉医療機構債券を含む）が前年度末比 32,998 百万円減（10.1%減）となったことが主な要因です。

（業務活動によるキャッシュ・フロー）

平成 28 年度の業務活動によるキャッシュ・フローは 27,820 百万円であり、前年度比 162,395 百万円増（120.7%増）となっています。これは、貸付金の回収による収入が前年度比 28,557 百万円減（5.3%減）となったものの、貸付けによる支出が前年度比 104,455 百万円増（22.9%増）、国庫納付金の支払額が前年度比 85,809 百万円増（34.0%増）となったことが主な要因です。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

平成 28 年度の投資活動によるキャッシュ・フローは△38,879 百万円であり、前年度比 195,317 百万円減（124.9%減）となっています。これは、定期預金の預入による支出が前年度比 180,900 百万円減（100.0%減）となったことが主な要因です。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

平成 28 年度の財務活動によるキャッシュ・フローは△34,454 百万円であり、前年度比 92,594 百万円減（159.3%減）となっています。これは、短期借入れ及び長期借入れによる収支差が前年度比 121,323 百万円減（100.7%減）となったものの、債券の発行による収支差が 29,000 百万円増（46.8%増）となったことが主な要因です。

【表：主要な財務データの経年比較】

（単位：百万円）

区分	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
経常費用	180,124	177,162	178,301	180,251	179,759
経常収益	234,909	224,245	219,488	211,836	209,271
当期総利益	51,900	43,216	37,160	29,334	25,203
資産	4,958,509	4,770,072	4,688,728	4,525,090	4,351,407
負債	3,405,968	3,437,630	3,540,871	3,600,492	3,568,589
利益剰余金（又は繰越欠損金）	37,252	32,130	28,019	23,615	18,772
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 80,896	△ 90,126	△ 132,373	△ 134,576	27,820
投資活動によるキャッシュ・フロー	35,830	61,996	30,509	156,438	△ 38,879
財務活動によるキャッシュ・フロー	49,714	29,425	96,154	58,140	△ 34,454
資金期末残高	9,912	11,208	5,497	85,500	39,987

② セグメント事業損益の経年比較・分析（内容・増減理由）

（区分経理によるセグメント情報）

［一般勘定］

一般勘定の事業損益は 6 百万円の損失となり、前年度比 718 百万円増（99.1%増）となっています。事業損失は、福祉医療貸付にかかる金利優遇措置並びに東日本大震災にかかる新規貸付又は旧債権の返済条件を変更したこと等に伴い発生した逆ざや等によるものです。

［共済勘定］

共済勘定の事業損益は 4,700 百万円の利益となり、前年度比 1,170 百万円増（33.1%増）となっています。これは、退職手当給付金が前年度比 2,842 百万円増(2.8%増)となった一方で、退職手当共済事業収入が前年度比 2,795 百万円増（5.3%増）、補助金等収益が 1,174 百万円増（2.2%増）となったことが主な要因です。

［保険勘定］

保険勘定の事業損益は 178 百万円の損失となり、前年度比 963 百万円増（84.4%増）となっています。これは、金銭の信託等運用益が前年度比 59 百万円増（6.7%増）となったものの、給付金（費用）が保険金（収益）を上回り、その差額が前年度比 895 百万円増（44.3%増）となったことが主な要因です。

［年金担保貸付勘定］

年金担保貸付勘定の事業損益は 130 百万円の損失となり、前年度比 147 百万円減（892.7%減）となっています。年金担保貸付事業収入が前年度比 342 百万円減（20.5%減）となった一方で、業務委託費が前年度比 106 百万円減（9.1%減）に留まったこと等、費用の減少額が収益の減少額を下回ったことにより損失が発生しているものです。

［労災年金担保貸付勘定］

労災年金担保貸付勘定の事業損益は 4 百万円の損失となり、前年度比 3 百万円減（175.9%減）となっています。労災年金担保貸付事業収入が前年度比 4 百万円減（19.2%減）となった一方で、業務委託費が前年度比 1 百万円減（8.1%減）に留まったこと等、費用の減少額が収益の減少額を下回ったことにより損失が発生しているものです。

［承継債権管理回収勘定］

承継債権管理回収勘定の事業損益は 25,129 百万円の利益となり、前年度

比 4,775 百万円減（16.0%減）となっています。これは、年金住宅資金等貸付金利息が前年度比 5,001 百万円減（15.6%減）となったことが主な要因です。

【表：事業損益の経年比較（区分経理によるセグメント情報）】 （単位：百万円）

区　分	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
一　般　勘　定	△ 1,078	△ 1,092	△ 2,224	△ 724	△ 6
共　済　勘　定	2,962	3,858	4,521	3,531	4,700
保　険　勘　定	4,711	3,145	4,747	△ 1,141	△ 178
年金担保貸付勘定	△ 54	44	118	16	△ 130
労災年金担保貸付勘定	0	1	△ 3	△ 1	△ 4
承継債権管理回収勘定	48,244	41,127	34,027	29,904	25,129
承継教育資金貸付あっせん勘定	－	－	－	－	－
合　計	54,785	47,083	41,188	31,585	29,511

③　セグメント総資産の経年比較・分析（内容・増減理由）

（区分経理によるセグメント情報）

［一般勘定］

一般勘定の総資産は 3,398,196 百万円であり、前年度末比 14,981 百万円減（0.4%減）となっています。これは、長期貸付金（1年以内回収予定長期貸付金及び破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権を含む）が前年度末比 11,227 百万円減（0.3%減）となったことが主な要因です。

［共済勘定］

共済勘定の総資産は 38,761 百万円であり、前年度末比 4,637 百万円増（13.6%増）となっています。これは、退職手当給付費支払資金が前年度末比 4,657 百万円増（13.9%増）となったことが主な要因です。

［保険勘定］

保険勘定の総資産は 74,150 百万円であり、前年度末比 190 百万円減（0.3%減）となっています。これは、金銭の信託が前年度末比 186 百万円減（0.3%減）となったことが主な要因です。

［年金担保貸付勘定］

年金担保貸付勘定の総資産は 70,530 百万円であり、前年度末比 22,132 百万円減（23.9%減）となっています。これは、長期貸付金（1年以内回収予

定長期貸付金及び破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権を含む）が前年度末比 17,735 百万円減（20.2%減）となったことにあわせて、有価証券が前年度比 4,000 百万円減（100.0%減）となったことが主な要因です。

［労災年金担保貸付勘定］

労災年金担保貸付勘定の総資産は 4,471 百万円であり、前年度末比 8 百万円減（0.2%減）となっています。これは、長期貸付金（1 年以内回収予定長期貸付金及び破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権を含む）が前年度末比 454 百万円減（21.9%減）となった一方で、現金及び預金が前年度末比 447 百万円増（18.7%増）となったことが主な要因です。

［承継債権管理回収勘定］

承継債権管理回収勘定の総資産は 765,299 百万円であり、前年度末比 141,009 百万円減（15.6%減）となっています。これは、長期貸付金（1 年以内回収予定長期貸付金及び破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権を含む）が前年度末比 134,406 百万円減（16.7%減）となったことが主な要因です。

【表：総資産の経年比較（区分経理によるセグメント情報）】 （単位：百万円）

区分	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
一般勘定	3,166,103	3,202,656	3,323,224	3,413,177	3,398,196
共済勘定	22,013	25,814	30,380	34,124	38,761
保険勘定	67,575	70,727	75,473	74,340	74,150
年金担保貸付勘定	159,683	150,038	126,653	92,662	70,530
労災年金担保貸付勘定	5,948	5,918	4,476	4,479	4,471
承継債権管理回収勘定	1,537,187	1,314,918	1,128,521	906,308	765,299
承継教育資金貸付けあっせん勘定	－	－	－	－	－
合計	4,958,509	4,770,072	4,688,728	4,525,090	4,351,407

④ 目的積立金の申請、取崩内容等

平成 28 年度の当期総利益について、目的積立金としての申請は行っていません。

前中期目標期間繰越積立金取崩額は、中期計画の「積立金の処分に関する事項」において定めた使途のうち、自己収入財源で取得し、当期へ繰り越した固定資産

の減価償却に充てるため、平成25年6月28日付にて主務大臣から承認を受けた286百万円（平成27年度末残高231百万円）のうち134百万円（年金担保貸付勘定：130百万円、労災年金担保貸付勘定：4百万円）について取り崩したものです。

⑤　行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析（内容・増減理由）

平成28年度の行政サービス実施コストは30,953百万円であり、前年度比2,684百万円増（9.5%増）となっています。これは、自己収入等が減少したことにより業務費用が前年度比2,682百万円増(9.7%増)となったことが主な要因です。

【表：行政サービス実施コストの経年比較】　（単位：百万円）

区　分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務費用	2,338	10,286	14,078	27,715	30,397
うち損益計算上の費用	180,124	177,162	178,863	180,251	179,787
うち自己収入	△177,786	△166,877	△164,785	△152,536	△149,390
損益外減価償却相当額	35	25	21	15	8
損益外減損損失相当額	24	371	－	192	－
損益外除売却差額相当額	6	0	－	△ 52	9
引当外賞与見積額	13	10	4	7	7
引当外退職給付増加見積額	729	△ 354	△ 2,887	391	17
機会費用	9,161	9,010	4,840	0	541
（控除）法人税等及び国庫納付額	－	△ 1	－	－	△ 28
行政サービス実施コスト	12,307	19,348	16,057	28,268	30,953

（2）重要な施設等の整備等の状況

①　当事業年度中に完成した主要施設等

該当なし

②　当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

該当なし

③　当事業年度中に処分した主要施設等

該当なし

（3）予算及び決算の概要

（単位：百万円）

区　分	平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度	
	予　算	決　算	予　算	決　算	予　算	決　算	予　算	決　算	予　算	決　算
（収入）										
運営費交付金	3,438	3,438	3,353	3,353	3,470	3,470	4,181	4,181	3,056	3,056
国庫補助金	27,421	27,382	26,653	26,494	26,330	26,330	26,942	26,942	26,961	26,961
利子補給金	5,534	5,534	5,946	5,946	5,622	5,622	5,303	5,303	3,751	3,751
政府出資金	4,611	4,611	461	461	－	－	－	－	－	－
福祉医療貸付事業収入	51,954	51,890	47,304	48,860	48,855	48,290	46,715	46,987	46,436	45,457
経営指導事業収入	40	38	37	39	38	39	39	46	39	49
福祉保健医療情報サービス事業収入	14	8	2	8	3	8	5	6	8	4
退職手当共済事業収入	68,504	68,533	76,255	76,844	75,107	75,081	77,425	77,477	82,288	83,641
心身障害者扶養保険事業収入	33,375	33,988	33,781	33,334	32,615	33,022	32,516	32,041	31,252	33,792
年金担保貸付事業収入	3,251	2,639	2,268	2,371	2,424	2,204	2,075	1,737	1,382	1,356
労災年金担保貸付事業収入	46	35	31	31	30	29	29	24	20	19
承継債権管理回収業務収入	53,566	51,015	45,265	43,650	38,966	37,514	33,267	32,190	28,133	27,164
寄附金収入	－	－	－	－	－	－	－	－	－	0
利息収入	400	445	331	354	184	192	172	222	70	30
有価証券等売却収入	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
固定資産売却収入	－	91	－	－	－	－	－	610	－	338
雑収入	29	25	16	26	12	28	12	33	20	18
計	252,181	249,672	241,704	241,772	233,657	231,828	228,681	227,799	223,416	225,638
（支出）										
福祉医療貸付事業費	55,947	55,505	53,039	52,173	54,277	51,459	52,077	49,045	49,858	44,940
東日本大震災・復興福祉医療貸付事業費	73	8	122	44	148	30	187	53	56	56
社会福祉振興助成金	1,873	1,767	1,686	1,410	1,300	1,209	703	687	608	588
東日本大震災復興社会福祉振興助成金	517	23	－	－	－	－	－	－	－	－
退職手当共済事業費	95,890	95,917	97,491	98,072	100,137	100,268	104,818	104,685	107,419	107,659
心身障害者扶養保険事業費	33,375	33,988	33,781	33,334	32,615	33,022	32,516	32,041	31,252	33,792
年金担保貸付事業費	2,846	2,299	2,290	2,161	2,181	1,955	1,862	1,377	1,367	1,247
労災年金担保貸付事業費	34	28	27	28	25	26	26	19	19	17
業務経費	3,714	4,367	3,402	3,286	3,445	3,214	3,921	2,932	2,694	3,274
東日本大震災復興業務経費	18	12	－	－	－	－	－	－	－	－
一般管理費	415	378	394	316	367	313	351	380	340	304
人件費	2,631	2,243	2,601	2,272	2,595	2,524	2,660	2,512	2,698	2,629
返還金	－	5	－	12	－	6	－	4	－	6
不要財産に係る国庫納付金の支払額	－	85	－	－	－	－	－	363	－	600
計	197,334	196,625	194,833	193,107	197,091	194,024	199,121	194,099	196,310	195,112

（4）経費削減及び効率化に関する目標及びその達成状況

① 経費削減及び効率化目標

WAMにおいては、平成24年度決算を基準年度として、第3期中期目標期間中における一般管理費について15%程度、業務経費について5%程度をそれぞれ削減することを目標としており、この目標を達成するため、平成28年度においては、本部事務所賃貸借契約の更新にあたり、賃料改定に係る交渉を行い、平成28年8月分及び平成29年2月分について、それぞれ1,081万円削減したところです。

なお、第3期中期目標期間中における経費削減の取組状況については、次表のとおりです。

② 経費削減及び効率化目標の達成度合いを図る財務諸表等の科目（費用等）の経年比較

（単位：百万円）

区　分	基準年度		平成27年度		平成28年度	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率
業務経費 （一般勘定、共済勘定及び保険勘定）	（平成24年度） 1,056	100.0%	639	60.5%	679	64.3%
一般管理費 （一般勘定、共済勘定及び保険勘定）	（平成24年度） 233	100.0%	225	96.4%	183	78.5%

5　事業の説明

（1）財源の内訳

①　内訳（補助金、運営費交付金、借入金、債券発行等）

ＷＡＭの経常収益は209,271百万円で、その内訳は、運営費交付金収益3,148百万円（経常収益の1.5%）、国庫補助金等収益56,733百万円（27.1%）、事業収入122,149百万円（58.4%）、業務収入26,982百万円（12.9%）となっています。

これを事業別に区分すると、福祉医療貸付事業、経営指導事業、福祉保健医療情報サービス事業及び社会福祉振興助成事業では、運営費交付金収益2,445百万円（事業別経常収益の4.8%）、国庫補助金収益588百万円（1.2%）、利子補給金収益2,676百万円（5.3%）、福祉医療貸付事業収入44,819百万円（88.3%）、経営指導事業収入49百万円（0.1%）、福祉保健医療情報サービス事業収入4百万円（0.01%）、退職手当共済事業では、運営費交付金収益585百万円（0.5%）、国庫補助金収益26,237百万円（24.0%）、都道府県補助金収益27,232百万円（24.9%）、退職手当共済事業収入55,185百万円（50.5%）、心身障害者扶養保険事業では、運営費交付金収益118百万円（0.6%）、心身障害者扶養保険事業収入20,746百万円（99.4%）、年金担保貸付事業では、年金担保貸付事業収入1,327百万円（98.6%）、労災年金担保貸付事業では、労災年金担保貸付事業収入19百万円（94.1%）、承継債権管理回収業務では、承継債権管理回収業務収入26,982百万円（99.9%）となっています。

また、独立行政法人福祉医療機構法第17条に基づき、厚生労働大臣の認可を受けて、福祉医療貸付事業に必要な費用に充てるため、長期借入（平成28年度3,089億円、期末残高3兆1,461億円）を行うとともに、福祉医療機構債券（平成28年度200億円、期末残高2,250億円）を発行し、年金担保貸付事業に必要な費用に充てるため、短期借入（平成28年度91億円、期末残高11億円）を行うとともに、福祉医療機構債券（平成28年度150億円、期末残高680億円）を発行しています。

②　自己収入の明細（自己収入の概要、収入先等）

ＷＡＭは、福祉医療経営指導事業及び福祉保健医療情報サービス事業等において自己収入を得ています。このうち、福祉医療経営指導事業においては、社会福祉施設や病院等を対象とした集団経営指導（セミナー）の受講料及び個別経営診断の経営指導料などを受領しています。

福祉保健医療情報サービス事業においては、WAM NETにバナー広告を掲載する企業から掲載料を受領するなどしています。なお、平成28年度は、福祉医療経営指導事業において49百万円、福祉保健医療情報サービス事業において4百万円、計53百万円の自己収入を確保しました。

（２）財務情報及び業務実績の説明

ア　福祉医療貸付事業、福祉医療経営指導事業、福祉保健医療情報サービス事業（WAM NET 事業）、社会福祉振興助成事業

福祉医療貸付事業については、国の福祉・医療政策に即して民間の福祉・医療施設等の整備に対し長期・固定・低利の資金を提供すること等により、福祉、介護、医療サービスを安定的かつ効率的に提供する基盤整備に貢献しています。

福祉医療経営指導事業（集団経営指導（セミナー）及び個別経営診断）については、民間の社会福祉・医療施設経営者に対し、健全で安定した経営に向けての有益な情報を提供すること、あるいは融資を通じて蓄積した豊富なデータに基づいてコンサルティングを行うことにより、施設の安定経営を支援しています。

福祉保健医療情報サービス事業（WAM NET 事業）については、福祉及び保健医療に関する情報システムの整備及び管理を行い、行政機関や福祉保健医療に関係する民間団体に対して全国規模での共通の基盤を提供することにより情報交換の推進を支援し、併せて福祉・介護及び保健医療サービスの利用者に対する提供情報の拡充を実施しています。

社会福祉振興助成事業については、高齢者・障害者が自立した生活を送れるよう、また、子どもたちが健やかに安心して成長できるよう支援すること等を目的として、民間の創意工夫ある活動や地域に密着したきめ細かな活動等に対し、効果的な資金助成を行っています。

これら事業の財源は、事務費については、運営費交付金 2,445 百万円、事業費については、社会福祉事業施設整備等の貸付事業を行うための借入金等に係る利子等の一部を補給することを目的として厚生労働省から交付される社会福祉事業施設等貸付事業利子補給金 2,676 百万円、福祉医療貸付事業収入 44,819 百万円、経営指導事業収入 49 百万円、福祉保健医療情報サービス事業収入 4 百万円、社会福祉振興助成事業に係る助成を行うことを目的として厚生労働省から交付される社会福祉振興助成費補助金 588 百万円となっています。

事業に要する費用は、福祉医療貸付業務費 48,562 百万円、経営指導業務費 292 百万円、福祉保健医療情報サービス業務費 391 百万円、社会福祉振興助成業務費 669 百万円、一般管理費 861 百万円となっています。

なお、福祉医療貸付にかかる金利等の優遇措置並びに東日本大震災に係る無利子貸付等の災害復旧・復興資金又は既往貸付金の返済猶予、貸付条件の変更等の措置については、逆ざや等が発生したことにより、損失が生じています。

イ　退職手当共済事業

退職手当共済事業は、社会福祉施設等を経営する社会福祉法人等の相互扶助の精神に基づき、社会福祉施設等に従事する職員について退職手当共済制度を確立し、社会福祉事業の振興に寄与しています。

事業の財源は、事務費については、運営費交付金585百万円、事業費については、社会福祉施設等職員に係る退職手当金を支給することを目的として厚生労働省から交付される社会福祉施設職員等退職手当共済事業給付費補助金26,237百万円、都道府県から交付される補助金 27,232 百万円、退職手当共済事業収入55,185百万円となっています。

事業に要する費用は、退職手当共済業務費104,470百万円、一般管理費98百万円となっています。

ウ　心身障害者扶養保険事業

心身障害者扶養保険事業については、地方公共団体が実施する心身障害者扶養共済制度によって地方公共団体が加入者に対して負う共済責任を保険する業務を安定的に行うことにより、心身障害者の保護者の不安を解消し、保護者死亡後の心身障害者の生活安定に寄与しています。

事業の財源は、事務費については、運営費交付金118百万円、事業費については、心身障害者扶養保険事業収入20,746百万円となっています。

事業に要する費用は、心身障害者扶養保険業務費21,006百万円、一般管理費36百万円となっています。

エ　年金担保貸付事業

年金担保貸付事業については、厚生年金保険制度及び国民年金制度に基づき支給される年金の受給者に対し、その受給権を担保にする特例措置として低利で小口の資金を貸し付けることにより、高齢者の生活の安定を支援しています。

事業の財源は、年金担保貸付事業収入1,327百万円となっています。

事業に要する費用は、年金担保貸付業務費1,402百万円、一般管理費73百万円となっています。

オ　労災年金担保貸付事業

労災年金担保貸付事業については、労働者災害補償保険制度に基づき支給される年金の受給者に対し、その受給権を担保にする特例措置として低利で小口の資金を貸し付けることにより、労災年金受給者の生活の安定を支援しています。

事業の財源は、労災年金担保貸付事業収入19百万円となっています。

事業に要する費用は、労災年金担保貸付業務費22百万円、一般管理費2百万円となっています。

カ　承継年金住宅融資等債権管理回収業務

承継年金住宅融資等債権管理回収業務については、年金積立金管理運用独立行政法人法（平成16年法律第105号）に基づきWAMに承継されたものであり、年金住宅融資等に係る債権の回収が終了するまでの間、当該債権の管理及び回収

を行っています。

事業の財源は、承継債権管理回収業務収入 26,982 百万円となっています。

事業に要する費用は、承継債権管理回収業務費 1,727 百万円、一般管理費 143 百万円となっています。

キ　承継教育資金貸付けあっせん業務

承継教育資金貸付けあっせん業務については、「独立行政法人整理合理化計画」（平成 19 年 12 月 24 日閣議決定）に基づき平成 20 年度から業務を休止し、「公的年金制度の持続可能性の向上を図るための国民年金法等の一部を改正する法律」（平成 28 年法律第 114 号）に基づき平成 28 年度末をもって廃止しました。

6　事業等のまとまりごとの予算・決算の概況

［法人全体］

（単位：百万円）

区　分	予算額	決算額	差　額	備　考
収入				
運営費交付金	3,056	3,056	－	
国庫補助金	26,961	26,961	－	
社会福祉振興助成費補助金	608	608	－	
給付費補助金	26,353	26,353	－	
利子補給金	3,751	3,751	－	
福祉医療貸付事業収入				
福祉医療貸付金利息	46,436	45,457	△ 979	
経営指導事業収入	39	49	10	
福祉保健医療情報サービス事業収入	8	4	△ 4	
退職手当共済事業収入	82,288	83,641	1,353	
掛金	54,688	55,018	330	
都道府県補助金	27,576	28,454	878	
退職手当給付費支払資金戻入	－	2	2	
給付費支払資金運用等収入	25	2	△ 23	
返納金	－	165	165	
心身障害者扶養保険事業収入	31,252	33,792	2,540	
保険料収入	7,227	7,385	158	
保険金	10,517	12,346	1,829	
特別給付金	76	75	△ 1	
弔慰金	0	－	0	
信託運用収入	156	514	358	
扶養保険資金戻入	13,276	13,472	196	
年金担保貸付事業収入				
年金担保貸付金利息	1,382	1,356	△ 26	
労災年金担保貸付事業収入				
労災年金担保貸付金利息	20	19	△ 1	
承継債権管理回収業務収入	28,133	27,164	△ 969	
承継債権貸付金利息	28,133	27,163	△ 970	
手数料収入	1	1	0	
寄附金収入	－	0	0	
利息収入	70	30	△ 40	
固定資産売却収入	－	338	338	
雑収入	20	18	△ 2	
計	223,416	225,638	2,222	
支出				
福祉医療貸付事業費	49,858	44,940	△ 4,918	
支払利息	49,723	44,812	△ 4,911	
業務委託費	59	55	△ 4	
債券発行諸費	76	73	△ 3	
東日本大震災復興福祉医療貸付事業費				
支払利息	56	56	0	
社会福祉振興助成金	608	588	△ 20	
退職手当共済事業費	107,419	107,659	240	
退職手当給付金	105,651	103,997	△ 1,654	
退職手当給付費支払資金繰入	1,768	3,662	1,894	
心身障害者扶養保険事業費	31,252	33,792	2,540	
支払保険料	7,227	7,385	158	
年金給付保険金	13,276	13,472	196	
弔慰金給付保険金	76	75	△ 1	
特別弔慰金給付金	0	－	0	
扶養保険資金繰入	10,672	12,860	2,188	
年金担保貸付事業費	1,367	1,247	△ 120	
支払利息	130	119	△ 11	
業務委託費	1,203	1,094	△ 109	
債券発行諸費	35	33	△ 2	
労災年金担保貸付事業費				
業務委託費	19	17	△ 2	
業務経費	2,694	3,274	580	
福祉医療貸付業務経費	604	570	△ 34	
経営指導業務経費	102	113	11	
福祉保健医療情報サービス業務経費	210	531	321	
社会福祉振興助成業務経費	59	33	△ 26	
退職手当共済業務経費	309	429	120	
心身障害者扶養保険業務経費	19	22	3	
年金担保貸付業務経費	82	73	△ 9	
労災年金担保貸付業務経費	2	2	0	
承継債権管理回収業務経費	1,307	1,500	193	
一般管理費	340	304	△ 36	
人件費	2,698	2,629	△ 69	
返還金	－	6	6	
不要財産に係る国庫納付金の支払額	－	600	600	
計	196,310	195,112	△ 1,198	

（注）単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

（一般勘定）　　（単位：百万円）

区　分	福祉医療貸付事業				福祉医療経営指導事業				福祉保健医療情報サービス事業			
	予算額	決算額	差　額	備　考	予算額	決算額	差　額	備　考	予算額	決算額	差　額	備　考
収入												
運営費交付金	915	1,142	227	第3・四半期における予算配算見直しにによる増	183	240	57	第3・四半期における予算配算見直しによる増	218	203	△ 15	
国庫補助金												
社会福祉振興助成費補助金	－	－	－		－	－	－		－	－	－	
利子補給金	3,751	3,751	－		－	－	－		－	－	－	
福祉医療貸付事業収入												
福祉医療貸付金利息	46,347	45,390	△ 957		63	－	△ 63	第3・四半期における予算配算見直しに伴う運営費交付金増による減	26	50	24	社会福祉法人の財務諸表等電子開示システム整備に係る支出の増加による収入配分の増
経営指導事業収入	－	－	－		39	49	10	委託事業の実施等による増	－	－	－	
福祉保健医療情報サービス事業収入	－	－	－		－	－	－		8	4	△ 4	バナー広告収入の減等による減
寄附金収入	－	－	－		－	－	－		－	－	－	
利息収入	4	0	△ 4	運用平均残高の減及び運用平均利回りの低下による減	－	－	－		－	－	－	
固定資産売却収入	－	－	－		－	－	－		－	－	－	
雑収入	3	3	0		1	1	0		0	0	0	
計	51,020	50,287	△ 733		285	289	4		252	257	5	
支出												
福祉医療貸付事業費	49,858	44,940	△ 4,918		－	－	－		－	－	－	
支払利息	49,723	44,812	△ 4,911		－	－	－		－	－	－	
業務委託費	59	55	△ 4		－	－	－		－	－	－	
債券発行諸費	76	73	△ 3		－	－	－		－	－	－	
東日本大震災復興福祉医療貸付事業費												
支払利息	56	56	0		－	－	－		－	－	－	
社会福祉振興助成金	－	－	－		－	－	－		－	－	－	
業務経費	604	570	△ 34		102	113	11		210	531	321	
福祉医療貸付業務経費	604	570	△ 34		－	－	－		－	－	－	
経営指導業務経費	－	－	－		102	113	11	中期計画策定時との配賦率の変更等による増	－	－	－	
福祉保健医療情報サービス業務経費	－	－	－		－	－	－		210	531	321	社会福祉法人の財務諸表等電子開示システム整備（平成27年度補正予算）に係る実施費用見合いの増
社会福祉振興助成業務経費	－	－	－		－	－	－		－	－	－	
一般管理費	－	－	－		－	－	－		－	－	－	
人件費	919	956	37		183	176	△ 7		42	60	18	福祉保健医療情報サービス事業の増員による増
返還金	－	－	－		－	－	－		－	－	－	
不要財産に係る国庫納付金の支払額	－	－	－		－	－	－		－	－	－	
計	51,436	46,522	△ 4,914		285	289	4		252	591	339	

（注）単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

（一般勘定）

（単位：百万円）

区　分	社会福祉振興助成事業				共　通				合　計			
	予算額	決算額	差　額	備　考	予算額	決算額	差　額	備　考	予算額	決算額	差　額	備　考
収入												
運営費交付金	197	148	△ 49	第3・四半期における予算配算見直しによる減	890	670	△ 220	第3・四半期における予算配算見直しによる減	2,403	2,403	-	
国庫補助金												
社会福祉振興助成費補助金	608	608	-		-	-	-		608	608	-	
利子補給金	-	-	-		-	-	-		3,751	3,751	-	
福祉医療貸付事業収入												
福祉医療貸付金利息	-	-	-		-	17	17	第3・四半期における予算配算見直しによる増	46,436	45,457	△ 979	
経営指導事業収入	-	-	-		-	-	-		39	49	10	委託事業の実施等による増
福祉保健医療情報サービス事業収入	-	-	-		-	-	-		8	4	△ 4	バナー広告収入の減等による減
寄附金収入	-	0	0	寄附金の受入による増	-	-	-		-	0	0	寄附金の受入による増
利息収入	-	-	-		-	-	-		4	0	△ 4	運用平均残高の減及び運用平均利回りの低下による減
固定資産売却収入	-	-	-		-	338	338	不要財産の国庫納付に伴う宿舎の譲渡収入による増	-	338	338	不要財産の国庫納付に伴う宿舎の譲渡収入による増
雑収入	1	2	1	助成金返還金の増等による増	3	6	3	宿舎の譲渡に係る固定資産税等買主負担分の受入等による増	8	11	3	助成金返還金及び宿舎の譲渡に係る固定資産税等買主負担分の受入等による増
計	805	758	△ 47		893	1,032	139		53,255	52,622	△ 633	
支出												
福祉医療貸付事業費	-	-	-		-	-	-		49,858	44,940	△ 4,918	
支払利息	-	-	-		-	-	-		49,723	44,812	△ 4,911	
業務委託費	-	-	-		-	-	-		59	55	△ 4	
債券発行諸費	-	-	-		-	-	-		76	73	△ 3	
東日本大震災復興福祉医療貸付事業費												
支払利息	-	-	-		-	-	-		56	56	0	
社会福祉振興助成金	608	588	△ 20		-	-	-		608	588	△ 20	
業務経費	59	33	△ 26		-	-	-		975	1,247	272	
福祉医療貸付業務経費	-	-	-		-	-	-		604	570	△ 34	
経営指導業務経費	-	-	-		-	-	-		102	113	11	中期計画策定時との配賦率の変更等による増
福祉保健医療情報サービス業務経費	-	-	-		-	-	-		210	531	321	社会福祉法人の財務諸表等電子開示システム整備（平成27年度補正予算）に係る実施費用見合いの増
社会福祉振興助成業務経費	59	33	△ 26	組織改編（NPOリソースセンターの設置）による減	-	-	-		59	33	△ 26	組織改編（NPOリソースセンターの設置）による減
一般管理費	-	-	-		230	203	△ 27	土地建物借上料の減等による減	230	203	△ 27	土地建物借上料の減等による減
人件費	139	46	△ 93	組織改編（NPOリソースセンターの設置）による減	663	654	△ 9		1,945	1,891	△ 54	
返還金	-	6	6	過年度社会福祉振興助成費補助金の返還による増	-	-	-		-	6	6	過年度社会福祉振興助成費補助金の返還による増
不要財産に係る国庫納付金の支払額	-	-	-		-	600	600	不要財産の国庫納付による増	-	600	600	不要財産の国庫納付による増
計	805	673	△ 132		893	1,456	563		53,671	49,531	△ 4,140	

（注）単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

(共済勘定)　　(単位:百万円)

区　分	業務経理				給付経理				合　計			
	予算額	決算額	差　額	備　考	予算額	決算額	差　額	備　考	予算額	決算額	差　額	備　考
収入												
運営費交付金	549	549	-		-	-	-		549	549	-	
国庫補助金												
給付費補助金	-	-	-		26,353	26,353	-		26,353	26,353	-	
退職手当共済事業収入	-	-	-		82,288	83,641	1,353		82,288	83,641	1,353	
掛金	-	-	-		54,688	55,018	330		54,688	55,018	330	
都道府県補助金	-	-	-		27,576	28,454	878		27,576	28,454	878	
退職手当給付費支払資金戻入	-	-	-		-	2	2	給付費繰越金戻入の増による増	-	2	2	給付費繰越金戻入の増による増
給付費支払資金運用等収入	-	-	-		25	2	△ 23	運用平均利回りの低下等による減	25	2	△ 23	運用平均利回りの低下等による減
返納金	-	-	-		-	165	165	年度を経過した過誤払金の受入による増	-	165	165	年度を経過した過誤払金の受入による増
雑収入	1	1	0		-	-	-		1	1	0	
計	550	550	0		108,641	109,994	1,353		109,191	110,544	1,353	
支出												
退職手当共済事業費	-	-	-		107,419	107,659	240		107,419	107,659	240	
退職手当給付金	-	-	-		105,651	103,997	△ 1,654		105,651	103,997	△ 1,654	
退職手当給付費支払資金繰入	-	-	-		1,768	3,662	1,894	退職手当給付金の減等による増	1,768	3,662	1,894	退職手当給付金の減等による増
業務経費												
退職手当共済業務経費	309	429	120	予算上、平成27年度に見込んでいた制度改正に伴う支出が平成28年度になったことによる増	-	-	-		309	429	120	予算上、平成27年度に見込んでいた制度改正に伴う支出が平成28年度になったことによる増
一般管理費	24	27	3	中期計画策定時との配賦率の変更等による増	-	-	-		24	27	3	中期計画策定時との配賦率の変更等による増
人件費	216	206	△ 10		-	-	-		216	206	△ 10	
計	550	663	113		107,419	107,659	240		107,969	108,321	352	

(注)単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

(保険勘定)

(単位:百万円)

区　分	業務経理				給付経理				合　計			
	予算額	決算額	差　額	備　考	予算額	決算額	差　額	備　考	予算額	決算額	差　額	備　考
収入												
運営費交付金	105	105	-		-	-	-		105	105	-	
心身障害者扶養保険事業収入	-	-	-		31,252	33,792	2,540		31,252	33,792	2,540	
保険料収入	-	-	-		7,227	7,385	158		7,227	7,385	158	
保険金	-	-	-		10,517	12,346	1,829	保険金受給件数の増による増	10,517	12,346	1,829	保険金受給件数の増による増
特別給付金	-	-	-		76	75	△ 1		76	75	△ 1	
弔慰金	-	-	-		0	-	0	特別弔慰金給付金見合いの減	0	-	0	特別弔慰金給付金見合いの減
信託運用収入	-	-	-		156	514	358	信託収益金の増	156	514	358	信託収益金の増
扶養保険資金戻入	-	-	-		13,276	13,472	196		13,276	13,472	196	
雑収入	0	0	0		-	-	-		0	0	0	
計	105	105	0		31,252	33,792	2,540		31,357	33,897	2,540	
支出												
心身障害者扶養保険事業費	-	-	-		31,252	33,792	2,540		31,252	33,792	2,540	
支払保険料	-	-	-		7,227	7,385	158		7,227	7,385	158	
年金給付保険金	-	-	-		13,276	13,472	196		13,276	13,472	196	
弔慰金給付保険金	-	-	-		76	75	△ 1		76	75	△ 1	
特別弔慰金給付金	-	-	-		0	-	0	特別弔慰金受給者数の減による減	0	-	0	特別弔慰金受給者数の減による減
扶養保険資金繰入	-	-	-		10,672	12,860	2,188	保険金の増等による増	10,672	12,860	2,188	保険金の増等による増
業務経費												
心身障害者扶養保険業務経費	19	22	3	中期計画策定時との配賦率の変更等による増	-	-	-		19	22	3	中期計画策定時との配賦率の変更等による増
一般管理費	10	9	△ 1		-	-	-		10	9	△ 1	
人件費	76	78	2		-	-	-		76	78	2	
計	105	110	5		31,252	33,792	2,540		31,357	33,902	2,545	

(注)単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

（年金担保貸付勘定）　　（単位：百万円）

区　分	予算額	決算額	差　額	備　考
収入				
年金担保貸付事業収入				
年金担保貸付金利息	1,382	1,356	△ 26	
利息収入	0	0	0	
雑収入	1	2	1	償却済債権受入額の増等による増
計	1,384	1,358	△ 26	
支出				
年金担保貸付事業費	1,367	1,247	△ 120	
支払利息	130	119	△ 11	
業務委託費	1,203	1,094	△ 109	
債券発行諸費	35	33	△ 2	
業務経費				
年金担保貸付業務経費	82	73	△ 9	債権保全費の減等による減
一般管理費	17	18	1	
人件費	177	168	△ 9	
計	1,644	1,506	△ 138	

（注）単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

（労災年金担保貸付勘定）

（単位：百万円）

区　分	予算額	決算額	差　額	備　考
収入				
労災年金担保貸付事業収入				
労災年金担保貸付金利息	20	19	△ 1	
利息収入	1	0	△ 1	運用平均残高の減及び運用平均利回りの低下による減
雑収入	0	0	0	
計	21	19	△ 2	
支出				
労災年金担保貸付事業費				
業務委託費	19	17	△ 2	
業務経費				
労災年金担保貸付業務経費	2	2	0	
一般管理費	1	1	0	
人件費	4	3	△ 1	
計	25	24	△ 1	

（注）単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

（承継債権管理回収勘定）　　（単位：百万円）

区　分	予算額	決算額	差　額	備　考
収入				
承継債権管理回収業務収入	28,133	27,164	△ 969	
承継債権貸付金利息	28,133	27,163	△ 970	
手数料収入	1	1	0	
利息収入	65	30	△ 35	運用平均利回りの低下等による減
雑収入	10	3	△ 7	償却済債権受入額の減等による減
計	28,209	27,197	△ 1,012	
支出				
業務経費				
承継債権管理回収業務経費	1,307	1,500	193	業務委託費の増等による増
一般管理費	57	46	△ 11	土地建物借上料の減等による減
人件費	280	282	2	
計	1,644	1,828	184	

（注）単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

（承継教育資金貸付けあっせん勘定）

（単位：百万円）

区　分	予算額	決算額	差　額	備　考
収入				
計	－	－	－	
支出				
計	－	－	－	

（注）承継教育資金貸付けあっせん業務は、「独立行政法人整理合理化計画」（平成19年12月24日閣議決定）に基づき平成20年度から業務を休止しております。
なお、平成28事業年度の財務諸表の承認日をもって承継教育資金貸付けあっせん勘定の廃止を予定しております。

平成２８事業年度

決　算　報　告　書

(決算報告書)

目　　次

頁

1　法人全体 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・223

2　一般勘定 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・224

3　共済勘定 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・226

4　保険勘定 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・227

5　年金担保貸付勘定 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・228

6　労災年金担保貸付勘定 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・229

7　承継債権管理回収勘定 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・230

8　承継教育資金貸付けあっせん勘定 ・・・・・・・・・・・・・・・・・231

平成28事業年度 決算報告書

(単位:百万円)

区　分	予算額	決算額	差　額	備　考
収入				
運営費交付金	3,056	3,056	-	
国庫補助金	26,961	26,961	-	
社会福祉振興助成費補助金	608	608	-	
給付費補助金	26,353	26,353	-	
利子補給金	3,751	3,751	-	
福祉医療貸付事業収入				
福祉医療貸付金利息	46,436	45,457	△ 979	
経営指導事業収入	39	49	10	
福祉保健医療情報サービス事業収入	8	4	△ 4	
退職手当共済事業収入	82,288	83,641	1,353	
掛金	54,688	55,018	330	
都道府県補助金	27,576	28,454	878	
退職手当給付費支払資金戻入	-	2	2	
給付費支払資金運用等収入	25	2	△ 23	
返納金	-	165	165	
心身障害者扶養保険事業収入	31,252	33,792	2,540	
保険料収入	7,227	7,385	158	
保険金	10,517	12,346	1,829	
特別給付金	76	75	△ 1	
弔慰金	0	-	0	
信託運用収入	156	514	358	
扶養保険資金戻入	13,276	13,472	196	
年金担保貸付事業収入				
年金担保貸付金利息	1,382	1,356	△ 26	
労災年金担保貸付事業収入				
労災年金担保貸付金利息	20	19	△ 1	
承継債権管理回収業務収入	28,133	27,164	△ 969	
承継債権貸付金利息	28,133	27,163	△ 970	
手数料収入	1	1	0	
寄附金収入	-	0	0	
利息収入	70	30	△ 40	
固定資産売却収入	-	338	338	
雑収入	20	18	△ 2	
計	223,416	225,638	2,222	
支出				
福祉医療貸付事業費	49,858	44,940	△ 4,918	
支払利息	49,723	44,812	△ 4,911	
業務委託費	59	55	△ 4	
債券発行諸費	76	73	△ 3	
東日本大震災復興福祉医療貸付事業費				
支払利息	56	56	0	
社会福祉振興助成金	608	588	△ 20	
退職手当共済事業費	107,419	107,659	240	
退職手当給付金	105,651	103,997	△ 1,654	
退職手当給付費支払資金繰入	1,768	3,662	1,894	
心身障害者扶養保険事業費	31,252	33,792	2,540	
支払保険料	7,227	7,385	158	
年金給付保険金	13,276	13,472	196	
弔慰金給付保険金	76	75	△ 1	
特別弔慰金給付金	0	-	0	
扶養保険資金繰入	10,672	12,860	2,188	
年金担保貸付事業費	1,367	1,247	△ 120	
支払利息	130	119	△ 11	
業務委託費	1,203	1,094	△ 109	
債券発行諸費	35	33	△ 2	
労災年金担保貸付事業費				
業務委託費	19	17	△ 2	
業務経費	2,694	3,274	580	
福祉医療貸付業務経費	604	570	△ 34	
経営指導業務経費	102	113	11	
福祉保健医療情報サービス業務経費	210	531	321	
社会福祉振興助成業務経費	59	33	△ 26	
退職手当共済業務経費	309	429	120	
心身障害者扶養保険業務経費	19	22	3	
年金担保貸付業務経費	82	73	△ 9	
労災年金担保貸付業務経費	2	2	0	
承継債権管理回収業務経費	1,307	1,500	193	
一般管理費	340	304	△ 36	
人件費	2,698	2,629	△ 69	
返還金	-	6	6	
不要財産に係る国庫納付金の支払額	-	600	600	
計	196,310	195,112	△ 1,198	

(注)単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

平成28事業年度　決 算 報 告 書

（一般勘定）　　（単位：百万円）

区　分	福祉医療貸付事業				福祉医療経営指導事業				福祉保健医療情報サービス事業			
	予算額	決算額	差　額	備　考	予算額	決算額	差　額	備　考	予算額	決算額	差　額	備　考
収入												
運営費交付金	915	1,142	227	第3・四半期における予算配算見直しにによる増	183	240	57	第3・四半期における予算配算見直しによる増	218	203	△ 15	
国庫補助金												
社会福祉振興助成費補助金	－	－	－		－	－	－		－	－	－	
利子補給金	3,751	3,751	－		－	－	－		－	－	－	
福祉医療貸付事業収入												
福祉医療貸付金利息	46,347	45,206	△ 1,141		63	30	△ 33	第3・四半期における予算配算見直しに伴う運営費交付金増による減	26	76	50	社会福祉法人の財務諸表等電子開示システム整備に係る支出の増加による収入配分の増
経営指導事業収入	－	－	－		39	49	10	委託事業の実施等による増	－	－	－	
福祉保健医療情報サービス事業収入	－	－	－		－	－	－		8	4	△ 4	バナー広告収入の減等による減
寄附金収入	－	－	－		－	－	－		－	－	－	
利息収入	4	0	△ 4	運用平均残高の減及び運用平均利回りの低下による減	－	－	－		－	－	－	
固定資産売却収入	－	－	－		－	－	－		－	－	－	
雑収入	3	3	0		1	1	0		0	0	0	
計	51,020	50,102	△ 918		285	320	35		252	283	31	
支出												
福祉医療貸付事業費	49,858	44,940	△ 4,918		－	－	－		－	－	－	
支払利息	49,723	44,812	△ 4,911		－	－	－		－	－	－	
業務委託費	59	55	△ 4		－	－	－		－	－	－	
債券発行諸費	76	73	△ 3		－	－	－		－	－	－	
東日本大震災復興福祉医療貸付事業費												
支払利息	56	56	0		－	－	－		－	－	－	
社会福祉振興助成金	－	－	－		－	－	－		－	－	－	
業務経費	604	570	△ 34		102	113	11		210	531	321	
福祉医療貸付業務経費	604	570	△ 34		－	－	－		－	－	－	
経営指導業務経費	－	－	－		102	113	11	中期計画策定時との配賦率の変更等による増	－	－	－	
福祉保健医療情報サービス業務経費	－	－	－		－	－	－		210	531	321	社会福祉法人の財務諸表等電子開示システム整備（平成27年度補正予算）に係る実施費用見合いの増
社会福祉振興助成業務経費	－	－	－		－	－	－		－	－	－	
一般管理費	－	－	－		－	－	－		－	－	－	
人件費	919	956	37		183	176	△ 7		42	60	18	福祉保健医療情報サービス事業の増員による増
返還金	－	－	－		－	－	－		－	－	－	
不要財産に係る国庫納付金の支払額	－	－	－		－	－	－		－	－	－	
計	51,436	46,522	△ 4,914		285	289	4		252	591	339	

（注）単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

平成28事業年度　決 算 報 告 書

（一般勘定）　　（単位：百万円）

区　分	社会福祉振興助成事業				共　通				合　計			
	予算額	決算額	差　額	備　考	予算額	決算額	差　額	備　考	予算額	決算額	差　額	備　考
収入												
運営費交付金	197	148	△ 49	第3・四半期における予算配算見直しによる減	890	670	△ 220	第3・四半期における予算配算見直しによる減	2,403	2,403	－	
国庫補助金												
社会福祉振興助成費補助金	608	608	－		－	－	－		608	608	－	
利子補給金	－	－	－		－	－	－		3,751	3,751	－	
福祉医療貸付事業収入												
福祉医療貸付金利息	－	－	－		－	145	145	第3・四半期における予算配算見直しによる増	46,436	45,457	△ 979	
経営指導事業収入	－	－	－		－	－	－		39	49	10	委託事業の実施等による増
福祉保健医療情報サービス事業収入	－	－	－		－	－	－		8	4	△ 4	バナー広告収入の減等による減
寄附金収入	－	0	0	寄附金の受入による増	－	－	－		－	0	0	寄附金の受入による増
利息収入	－	－	－		－	－	－		4	0	△ 4	運用平均残高の減及び運用平均利回りの低下による減
固定資産売却収入	－	－	－		－	338	338	不要財産の国庫納付に伴う宿舎の譲渡収入による増	－	338	338	不要財産の国庫納付に伴う宿舎の譲渡収入による増
雑収入	1	2	1	助成金返還金の増等による増	3	6	3	宿舎の譲渡に係る固定資産税等買主負担分の受入等による増	8	11	3	助成金返還金及び宿舎の譲渡に係る固定資産税等買主負担分の受入等による増
計	805	758	△ 47		893	1,160	267		53,255	52,622	△ 633	
支出												
福祉医療貸付事業費	－	－	－		－	－	－		49,858	44,940	△ 4,918	
支払利息	－	－	－		－	－	－		49,723	44,812	△ 4,911	
業務委託費	－	－	－		－	－	－		59	55	△ 4	
債券発行諸費	－	－	－		－	－	－		76	73	△ 3	
東日本大震災復興福祉医療貸付事業費												
支払利息	－	－	－		－	－	－		56	56	0	
社会福祉振興助成金	608	588	△ 20		－	－	－		608	588	△ 20	
業務経費	59	33	△ 26		－	－	－		975	1,247	272	
福祉医療貸付業務経費	－	－	－		－	－	－		604	570	△ 34	
経営指導業務経費	－	－	－		－	－	－		102	113	11	中期計画策定時との配賦率の変更等による増
福祉保健医療情報サービス業務経費	－	－	－		－	－	－		210	531	321	社会福祉法人の財務諸表等電子開示システム整備（平成27年度補正予算）に係る実施費用見合いの増
社会福祉振興助成業務経費	59	33	△ 26	組織改編（NPOリソースセンターの設置）による減	－	－	－		59	33	△ 26	組織改編（NPOリソースセンターの設置）による減
一般管理費	－	－	－		230	203	△ 27	土地建物借上料の減等による減	230	203	△ 27	土地建物借上料の減等による減
人件費	139	46	△ 93	組織改編（NPOリソースセンターの設置）による減	663	654	△ 9		1,945	1,891	△ 54	
返還金	－	6	6	過年度社会福祉振興助成費補助金の返還による増	－	－	－		－	6	6	過年度社会福祉振興助成費補助金の返還による増
不要財産に係る国庫納付金の支払額	－	－	－		－	600	600	不要財産の国庫納付による増	－	600	600	不要財産の国庫納付による増
計	805	673	△ 132		893	1,456	563		53,671	49,531	△ 4,140	

（注）単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

平成28事業年度　決 算 報 告 書

（共済勘定）　　（単位：百万円）

区　分	業務経理				給付経理				合　計			
	予算額	決算額	差　額	備　考	予算額	決算額	差　額	備　考	予算額	決算額	差　額	備　考
収入												
運営費交付金	549	549	－		－	－	－		549	549	－	
国庫補助金												
給付費補助金	－	－	－		26,353	26,353	－		26,353	26,353	－	
退職手当共済事業収入	－	－	－		82,288	83,641	1,353		82,288	83,641	1,353	
掛金	－	－	－		54,688	55,018	330		54,688	55,018	330	
都道府県補助金	－	－	－		27,576	28,454	878		27,576	28,454	878	
退職手当給付費支払資金戻入	－	－	－		－	2	2	給付費繰越金戻入の増による増	－	2	2	給付費繰越金戻入の増による増
給付費支払資金運用等収入	－	－	－		25	2	△ 23	運用平均利回りの低下等による減	25	2	△ 23	運用平均利回りの低下等による減
返納金	－	－	－		－	165	165	年度を経過した過誤払金の受入による増	－	165	165	年度を経過した過誤払金の受入による増
雑収入	1	1	0		－	－	－		1	1	0	
計	550	550	0		108,641	109,994	1,353		109,191	110,544	1,353	
支出												
退職手当共済事業費	－	－	－		107,419	107,659	240		107,419	107,659	240	
退職手当給付金	－	－	－		105,651	103,997	△ 1,654		105,651	103,997	△ 1,654	
退職手当給付費支払資金繰入	－	－	－		1,768	3,662	1,894	退職手当給付金の減等による増	1,768	3,662	1,894	退職手当給付金の減等による増
業務経費												
退職手当共済業務経費	309	429	120	予算上、平成27年度に見込んでいた制度改正に伴う支出が平成28年度になったことによる増	－	－	－		309	429	120	予算上、平成27年度に見込んでいた制度改正に伴う支出が平成28年度になったことによる増
一般管理費	24	27	3	中期計画策定時との配賦率の変更等による増	－	－	－		24	27	3	中期計画策定時との配賦率の変更等による増
人件費	216	206	△ 10		－	－	－		216	206	△ 10	
計	550	663	113		107,419	107,659	240		107,969	108,321	352	

（注）単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

平成28事業年度　決 算 報 告 書

（保険勘定）

（単位：百万円）

区　分	業務経理				給付経理				合　計			
	予算額	決算額	差　額	備　考	予算額	決算額	差　額	備　考	予算額	決算額	差　額	備　考
収入												
運営費交付金	105	105	－		－	－	－		105	105	－	
心身障害者扶養保険事業収入	－	－	－		31,252	33,792	2,540		31,252	33,792	2,540	
保険料収入	－	－	－		7,227	7,385	158		7,227	7,385	158	
保険金	－	－	－		10,517	12,346	1,829	保険金受給件数の増による増	10,517	12,346	1,829	保険金受給件数の増による増
特別給付金	－	－	－		76	75	△ 1		76	75	△ 1	
弔慰金	－	－	－		0	－	0	特別弔慰金給付金見合いの減	0	－	0	特別弔慰金給付金見合いの減
信託運用収入	－	－	－		156	514	358	信託収益金の増	156	514	358	信託収益金の増
扶養保険資金戻入	－	－	－		13,276	13,472	196		13,276	13,472	196	
雑収入	0	0	0		－	－	－		0	0	0	
計	105	105	0		31,252	33,792	2,540		31,357	33,897	2,540	
支出												
心身障害者扶養保険事業費	－	－	－		31,252	33,792	2,540		31,252	33,792	2,540	
支払保険料	－	－	－		7,227	7,385	158		7,227	7,385	158	
年金給付保険金	－	－	－		13,276	13,472	196		13,276	13,472	196	
弔慰金給付保険金	－	－	－		76	75	△ 1		76	75	△ 1	
特別弔慰金給付金	－	－	－		0	－	0	特別弔慰金受給者数の減による減	0	－	0	特別弔慰金受給者数の減による減
扶養保険資金繰入	－	－	－		10,672	12,860	2,188	保険金の増等による増	10,672	12,860	2,188	保険金の増等による増
業務経費												
心身障害者扶養保険業務経費	19	22	3	中期計画策定時との配賦率の変更等による増	－	－	－		19	22	3	中期計画策定時との配賦率の変更等による増
一般管理費	10	9	△ 1		－	－	－		10	9	△ 1	
人件費	76	78	2		－	－	－		76	78	2	
計	105	110	5		31,252	33,792	2,540		31,357	33,902	2,545	

（注）単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

平成28事業年度　決 算 報 告 書

（年金担保貸付勘定）　　（単位：百万円）

区　分	予算額	決算額	差　額	備　考
収入				
年金担保貸付事業収入				
年金担保貸付金利息	1,382	1,356	△ 26	
利息収入	0	0	0	
雑収入	1	2	1	償却済債権受入額の増等による増
計	1,384	1,358	△ 26	
支出				
年金担保貸付事業費	1,367	1,247	△ 120	
支払利息	130	119	△ 11	
業務委託費	1,203	1,094	△ 109	
債券発行諸費	35	33	△ 2	
業務経費				
年金担保貸付業務経費	82	73	△ 9	債権保全費の減等による減
一般管理費	17	18	1	
人件費	177	168	△ 9	
計	1,644	1,506	△ 138	

（注）単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

平成28事業年度　決 算 報 告 書

（労災年金担保貸付勘定）　　（単位：百万円）

区　分	予算額	決算額	差　額	備　考
収入				
労災年金担保貸付事業収入				
労災年金担保貸付金利息	20	19	△ 1	
利息収入	1	0	△ 1	運用平均残高の減及び運用平均利回りの低下による減
雑収入	0	0	0	
計	21	19	△ 2	
支出				
労災年金担保貸付事業費				
業務委託費	19	17	△ 2	
業務経費				
労災年金担保貸付業務経費	2	2	0	
一般管理費	1	1	0	
人件費	4	3	△ 1	
計	25	24	△ 1	

（注）単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

平成28事業年度　決 算 報 告 書

（承継債権管理回収勘定）　　（単位：百万円）

区　分	予算額	決算額	差　額	備　考
収入				
承継債権管理回収業務収入	28,133	27,164	△ 969	
承継債権貸付金利息	28,133	27,163	△ 970	
手数料収入	1	1	0	
利息収入	65	30	△ 35	運用平均利回りの低下等による減
雑収入	10	3	△ 7	償却済債権受入額の減等による減
計	28,209	27,197	△ 1,012	
支出				
業務経費				
承継債権管理回収業務経費	1,307	1,500	193	業務委託費の増等による増
一般管理費	57	46	△ 11	土地建物借上料の減等による減
人件費	280	282	2	
計	1,644	1,828	184	

（注）単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

平成28事業年度　決 算 報 告 書

（承継教育資金貸付けあっせん勘定）　　（単位：百万円）

区　分	予算額	決算額	差　額	備　考
収入				
計	－	－	－	
支出				
計	－	－	－	

（注）承継教育資金貸付けあっせん業務は、「独立行政法人整理合理化計画」（平成19年12月24日閣議決定）に基づき平成20年度から業務を休止しております。
なお、平成28事業年度の財務諸表の承認日をもって承継教育資金貸付けあっせん勘定の廃止を予定しております。

監事及び会計監査人の監査報告

独立監査人の監査報告書

平成29年6月21日

独立行政法人福祉医療機構
理事長　中村　裕一　殿

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　田中輝彦

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　新村　久

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　渡邊　崇

＜財務諸表監査＞

当監査法人は、独立行政法人通則法（以下「通則法」という。）第39条の規定に基づき、独立行政法人福祉医療機構の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第14期事業年度のすべての勘定に係る勘定別利益の処分又は損失の処理に関する書類（案）を除く財務諸表、すなわち、すべての勘定に係る勘定別貸借対照表、勘定別損益計算書、勘定別キャッシュ・フロー計算書、勘定別行政サービス実施コスト計算書、重要な会計方針、その他の注記及び勘定別附属明細書からなる勘定別財務諸表並びに法人単位貸借対照表、法人単位損益計算書、法人単位キャッシュ・フロー計算書、法人単位行政サービス実施コスト計算書、重要な会計方針、その他の注記及び法人単位附属明細書からなる法人単位財務諸表について監査を行った。

財務諸表に対する独立行政法人の長の責任

独立行政法人の長の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠して財務諸表（すべての勘定に係る勘定別利益の処分又は損失の処理に関する書類（案）を除く。以下同じ。）を作成し適正に表示することにある。これには、不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽の表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために独立行政法人の長が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

会計監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の監査の基準に準拠して監査を行った。この監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。監査は、独立行政法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為が財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす要因となる場合があることに十分留意して計画される。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正及び誤謬並びに違法行為による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、独立行政法人の長が採用した会計方針及びその適用方法並びに独立行政法人の長によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。この基礎には、当監査法人が監査を実施した範囲においては、財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす独立行政法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の存在は認められなかったとの事実を含んでいる。なお、当監査法人が実施した監査は、財務諸表の重要な虚偽の表示の要因とならない独立行政法人

の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の有無について意見を述べるものではない。

監査意見

当監査法人は、上記の一般勘定、共済勘定、保険勘定、年金担保貸付勘定、労災年金担保貸付勘定、承継債権管理回収勘定及び承継教育資金貸付けあっせん勘定に係る各勘定別財務諸表並びに法人単位財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠して、独立行政法人福祉医療機構の各勘定及び法人単位の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

＜利益の処分又は損失の処理に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書に対する報告＞

当監査法人は、通則法第39条の規定に基づき、独立行政法人福祉医療機構の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第14期事業年度の各勘定に係る利益の処分又は損失の処理に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）並びに各勘定に係る勘定別決算報告書及び法人単位決算報告書について監査を行った。なお、事業報告書について監査の対象とした会計に関する部分は、事業報告書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。ただし、当監査法人は、第12期に会計監査人に選任されたので、事業報告書に記載されている事項のうち第11期以前の会計に関する部分は、前任会計監査人の監査を受けた財務諸表に基づき記載されている。

利益の処分又は損失の処理に関する書類（案）、事業報告書及び決算報告書に対する独立行政法人の長の責任

独立行政法人の長の責任は、法令に適合した利益の処分又は損失の処理に関する書類（案）を作成すること、財政状態及び運営状況を正しく示す事業報告書を作成すること並びに予算の区分に従って、一定の事業等のまとまりごとに決算の状況を正しく示す決算報告書を作成することにある。

会計監査人の責任

当監査法人の責任は、利益の処分又は損失の処理に関する書類（案）が法令に適合して作成されているか、事業報告書（会計に関する部分に限る。）が財政状態及び運営状況を正しく示しているか並びに決算報告書が予算の区分に従って、一定の事業等のまとまりごとに決算の状況を正しく示しているかについて、独立の立場から報告することにある。

利益の処分又は損失の処理に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書に対する報告

当監査法人の報告は次のとおりである。

(1) 各勘定に係る利益の処分又は損失の処理に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認める。
(2) 事業報告書（第12期事業年度以降の各事業年度の会計に関する部分に限る。）は、独立行政法人福祉医療機構の財政状態及び運営状況を正しく示しているものと認める。
(3) 各勘定に係る勘定別決算報告書及び法人単位決算報告書は、独立行政法人の長による予算の区分に従って、一定の事業等のまとまりごとに決算の状況を正しく示しているものと認める。

利害関係

独立行政法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

監　査　報　告

独立行政法人通則法（以下「通則法」という。）第１９条第４項及び同法第３８条第２項の規程に基づき、独立行政法人福祉医療機構（以下「法人」という。）の平成２８事業年度（平成２８年４月１日～平成２９年３月３１日）の業務、事業報告書、財務諸表（貸借対照表、損益計算書、利益の処分に関する書類（案）、キャッシュ・フロー計算書、行政サービス実施コスト計算書及びこれらの附属明細書）及び決算報告書について監査を実施し、その方法及び結果を取りまとめたので、以下のとおり報告する。

Ⅰ　監査の方法及びその内容

各監事は、監査計画に基づき、理事長、理事、内部監査部門、業績評価部門、その他職員（以下「役職員等」という。）と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、役員会その他重要な会議に出席し、役職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、主たる事務所及び従たる事務所において業務、財産の状況及び主務大臣に提出する書類を調査した。また、役員（監事を除く。以下「役員」という。）の職務の執行が通則法、個別法又は他の法令に適合することを確保するための体制その他法人の業務の適正を確保するための体制（以下「内部統制システム」という。）について、役職員等からその整備及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求めた。

さらに、当該事業年度に係る財務諸表及び決算報告書（以下「財務諸表等」という。）について検証するに当たっては、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適切な監査を実施しているかを監視及び検討するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めた。また、会計監査人から会社計算規則第１３１条で定める「会計監査人の職務の遂行に関する事項」と同様の事項の通知を受け、必要に応じて説明を求めた。

以上の方法に基づき、法人の当該事業年度に係る業務、事業報告書及び財務諸表等の監査を行った。

Ⅱ　監査の結果

1　法人の業務は、法令等に従い適正に実施され、また、中期目標の着実な達成に向け効果的かつ効率的に実施されているものと認める。

2　内部統制システムに関する業務方法書の記載内容は相当であると認める。また、内部統制システムに関する法人の長の職務の執行は適正であり、その整備及び運用状況については、継続的な改善が図られていると認める。

3　役員の職務の執行に関する不正の行為又は法令等に違反する重大な事実は認められない。

4　会計監査人有限責任あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認める。なお、会計監査人の職務の執行が適正に行われることを確保する体制については、指摘すべき事項は認められない。

5　事業報告書は、法令に従い、法人の状況を正しく示しているものと認める。

Ⅲ　独立行政法人改革等に関する基本的な方針等過去の閣議決定において定められた監査事項についての意見

法人の「給与水準」及び「理事長の報酬水準」は相当であると認める。

また、「随意契約の適正化を含めた入札・契約の状況」及び「保有資産の見直し」については、適切な取組が行われていると認める。

平成２９年６月２２日

独立行政法人福祉医療機構

監　事　　太田克芳

監　事（非常勤）　大橋裕子